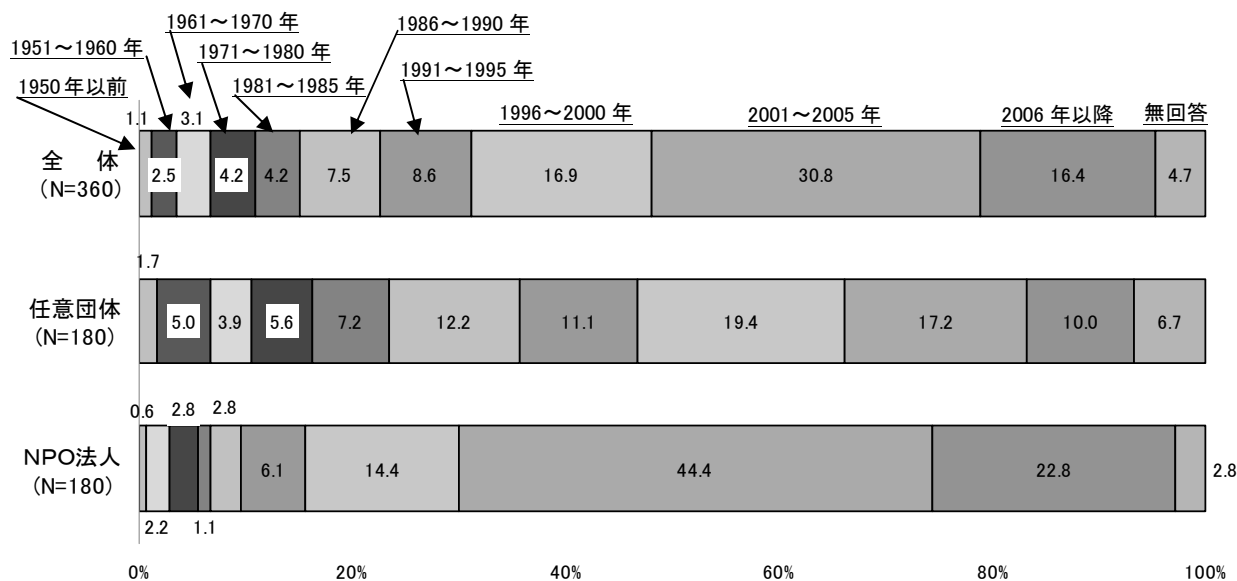


## IV 調査結果の概要

### 1 団体の概要

#### (1) 団体活動を始めた時期

■ 団体活動の開始時期



	N	1950年以前	1951~1960年	1961~1970年	1971~1980年	1981~1985年	1986~1990年	1991~1995年	1996~2000年	2001~2005年	2006年以降	無回答	
全体	360	1.1	2.5	3.1	4.2	4.2	7.5	8.6	16.9	30.8	16.4	4.7	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	-	-	2.5	4.2	3.4	8.5	10.2	13.6	33.9	18.6	5.1
	子どもの健全育成	38	-	7.9	2.6	2.6	-	5.3	5.3	15.8	47.4	10.5	2.6
	文化・芸術・スポーツ	37	2.7	2.7	-	2.7	-	-	10.8	13.5	45.9	16.2	5.4
	まちづくり	31	3.2	-	-	-	6.5	3.2	3.2	16.1	25.8	35.5	6.5
	環境保全	27	3.7	-	3.7	-	3.7	11.1	3.7	33.3	18.5	18.5	3.7
	国際協力	14	-	-	7.1	-	-	14.3	28.6	35.7	7.1	7.1	-
	社会教育	13	-	7.7	-	7.7	7.7	7.7	-	30.8	23.1	7.7	7.7
	その他	70	-	5.7	5.7	8.6	10.0	7.1	8.6	11.4	27.1	11.4	4.3
	不明	12	8.3	-	8.3	8.3	-	25.0	8.3	25.0	-	8.3	8.3

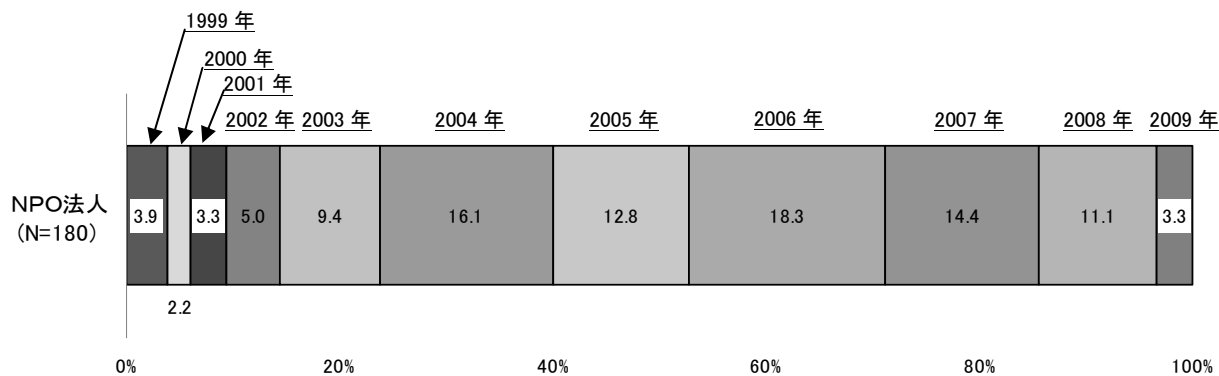
団体活動開始時期では、「2001~2005年」が30.8%と最も多く、次いで「1996~2000年」が16.9%、「2006年以降」が16.4%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「1996~2000年」が19.4%、次いで「2001~2005年」が17.2%と多くなっている。NPO法人では「2001~2005年」が44.4%、次いで「2006年以降」が22.8%と多くなっており、2001年以降に設立した団体が全体の約7割を占めている。

活動分野別にみると、「環境保全」、「国際協力」、「社会教育」では「1996~2000年」が30%を超えて最も多くなっている。また、「保健・医療・福祉」、「子どもの健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」では「2001~2005年」がそれぞれ33.9%、47.4%、45.9%と最も多く、「まちづくり」では「2006年以降」が35.5%と最も多くなっている。

(2) 法人格を取得した時期（NPO法人のみ）

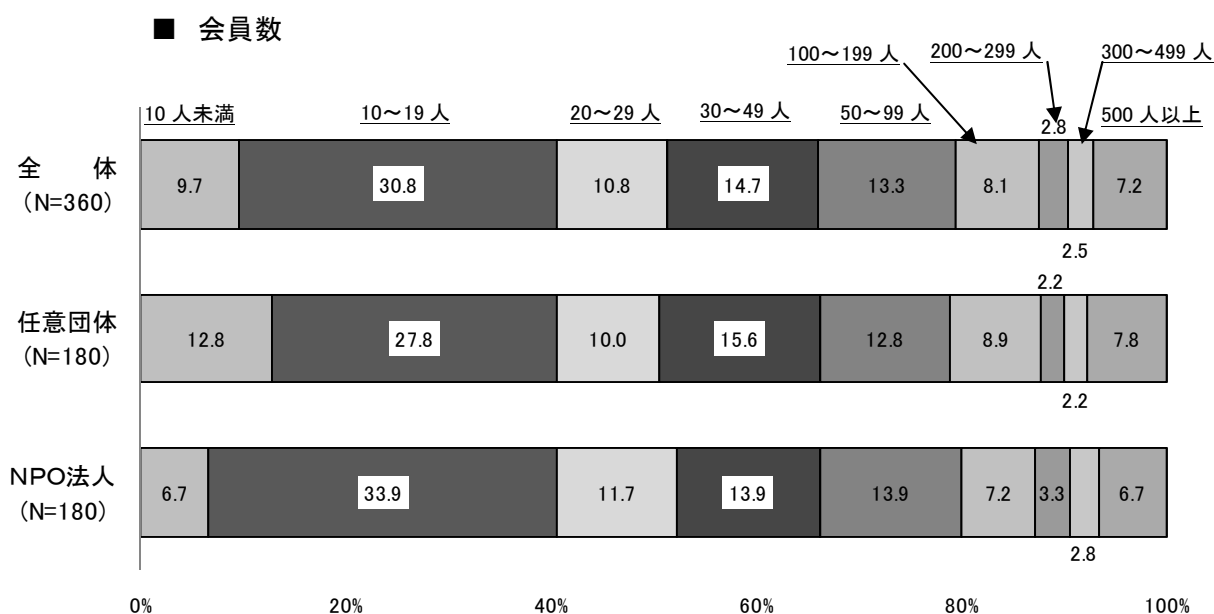
■ 法人格取得時期



		N	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	無回答
全 体		180	3.9	2.2	3.3	5.0	9.4	16.1	12.8	18.3	14.4	11.1	3.3	-
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	74	5.4	2.7	4.1	-	9.5	16.2	13.5	25.7	10.8	9.5	2.7	-
	子 ども の 健 全 育 成	12	-	-	-	-	16.7	33.3	25.0	16.7	8.3	-	-	-
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	25	-	-	4.0	12.0	4.0	8.0	20.0	16.0	24.0	12.0	-	-
	ま ち づ く り	20	-	-	-	10.0	-	15.0	5.0	10.0	40.0	15.0	5.0	-
	環 境 保 全	11	9.1	9.1	-	9.1	9.1	9.1	-	18.2	-	27.3	9.1	-
	国 際 協 力	4	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-
	社 会 教 育	6	16.7	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	16.7	-
	そ の 他	28	-	-	7.1	7.1	10.7	21.4	14.3	14.3	10.7	10.7	3.6	-

法人格の取得時期については、「2006年」が18.3%と最も多く、次いで「2004年」が16.1%、「2007年」が14.4%、「2005年」が12.8%となっており、2005年以降に法人格を取得した団体が全体の約6割を占めている。

(3) 会員数



	N	10人未満	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300~499人	500人以上	無回答	
全体	360	9.7	30.8	10.8	14.7	13.3	8.1	2.8	2.5	7.2	-	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	13.6	42.4	10.2	14.4	11.9	5.9	-	-	1.7	-
	子どもの健全育成	38	18.4	34.2	2.6	10.5	7.9	15.8	2.6	5.3	2.6	-
	文化・芸術・スポーツ	37	-	16.2	10.8	13.5	10.8	5.4	5.4	8.1	29.7	-
	まちづくり	31	-	32.3	16.1	19.4	12.9	6.5	9.7	-	3.2	-
	環境保全	27	3.7	29.6	11.1	7.4	11.1	14.8	3.7	-	18.5	-
	国際協力	14	14.3	21.4	14.3	7.1	21.4	7.1	-	-	14.3	-
	社会教育	13	-	30.8	7.7	23.1	15.4	-	-	15.4	7.7	-
	その他	70	7.1	18.6	12.9	20.0	21.4	8.6	4.3	2.9	4.3	-
	不明	12	33.3	33.3	16.7	8.3	-	8.3	-	-	-	-

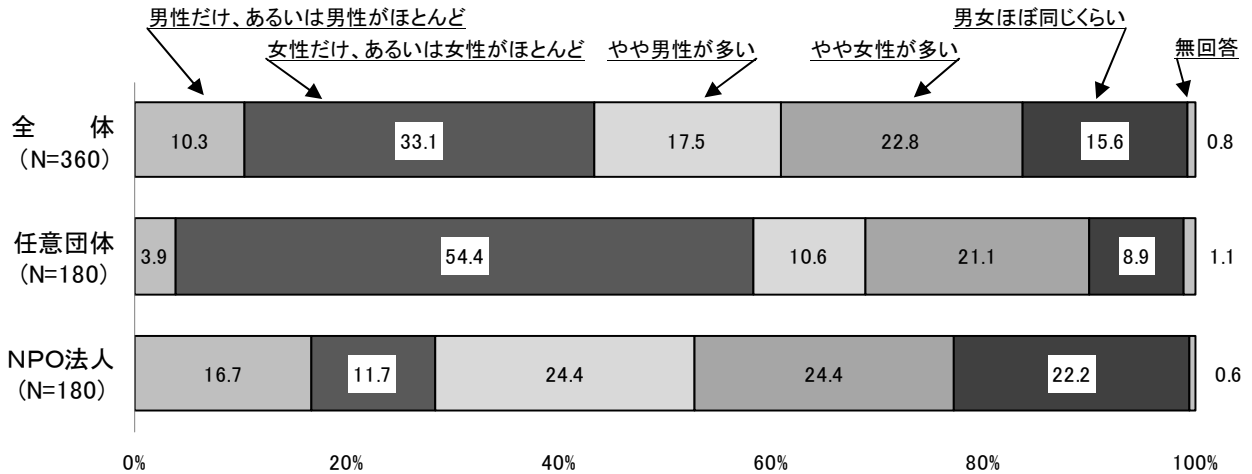
会員数の規模別の状況では、「10~19人」が30.8%と最も多く、次いで「30~49人」が14.7%、「50~99人」が13.3%、「20~29人」が10.8%の順となっている。また、「50人未満」の団体が全体の7割弱を占めている。

法人格別にみると、「10~19人」が任意団体で27.8%、NPO法人で33.9%となっており、ともに最も多くなっている。また、50人未満の団体が任意団体、NPO法人ともに全体の7割弱を占めている。

活動分野別にみると、「保健・医療・福祉」、「子どもの健全育成」では、「10~19人」が42.4%、34.2%とともに最も多くなっており、これらの分野では規模の小さな団体が多くなっている。一方、「文化・芸術・スポーツ」では「500人以上」が29.7%と最も多くなっており、規模の大きな団体が多い傾向にある。

(4) 男女の割合

■ 会員の男女構成



	N	男性が だけ、あ るいは 男性が ほとん ど	女性 がほ とん ど、あ るい は女 性が ほと んど	や や男 性 が 多 い	や や女 性 が 多 い	男 女 ほ ぼ 同 じ く ら い	無 回 答	
全 体	360	10.3	33.1	17.5	22.8	15.6	0.8	
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	118	4.2	37.3	11.9	28.0	18.6	-
	子 ども の 健 全 育 成	38	5.3	55.3	7.9	21.1	7.9	2.6
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	37	10.8	13.5	24.3	37.8	13.5	-
	ま ち づ く り	31	29.0	12.9	29.0	12.9	16.1	-
	環 境 保 全	27	18.5	11.1	44.4	18.5	7.4	-
	国 際 協 力	14	-	21.4	7.1	28.6	42.9	-
	社 会 教 育	13	7.7	15.4	30.8	15.4	30.8	-
	そ の 他	70	15.7	38.6	15.7	17.1	10.0	2.9
	不 明	12	-	83.3	-	-	16.7	-

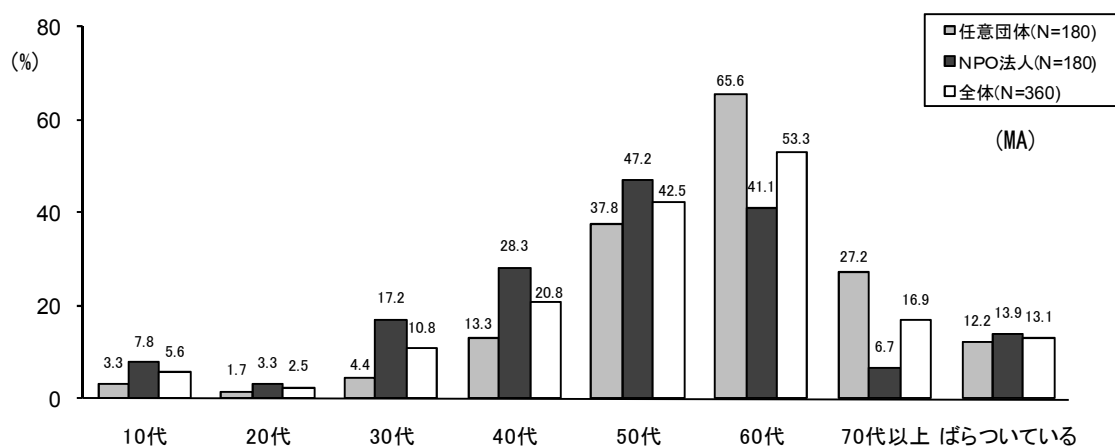
会員の男女構成では、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が33.1%と最も多く、次いで「やや女性が多い」が22.8%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が54.4%と半数を超えているのに対し、NPO法人では11.7%となっており、「男性だけ、あるいは男性がほとんど」の16.7%を下回っている。

活動分野別にみると、「子どもの健全育成」では「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が55.3%、「やや女性が多い」が21.1%と多くなっており、「保健・医療・福祉」でも女性の割合が高い団体が多い。一方、「まちづくり」では「男性だけ、あるいは男性がほとんど」、「やや男性が多い」がともに29.0%と男性の割合が高い団体が多くなっている。

(5) 年齢構成

■ 会員の年齢構成（多いものを2つ以内で選択）



		N	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	ばらついている	無回答
全 体		360	5.6	2.5	10.8	20.8	42.5	53.3	16.9	13.1	0.8
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	118	-	2.5	12.7	26.3	44.1	44.9	13.6	15.3	-
	子 ど も の 健 全 育 成	38	7.9	-	26.3	28.9	44.7	42.1	10.5	7.9	2.6
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	37	35.1	8.1	13.5	18.9	18.9	40.5	10.8	21.6	-
	ま ち づ く り	31	-	-	3.2	19.4	61.3	67.7	16.1	12.9	-
	環 境 保 全	27	-	3.7	3.7	7.4	44.4	74.1	22.2	7.4	-
	国 際 協 力	14	7.1	7.1	21.4	7.1	28.6	57.1	14.3	21.4	-
	社 会 教 育	13	15.4	-	30.8	30.8	23.1	46.2	15.4	23.1	-
	そ の 他	70	-	1.4	-	15.7	54.3	65.7	25.7	7.1	2.9
	不 明	12	8.3	-	-	16.7	8.3	58.3	33.3	8.3	-

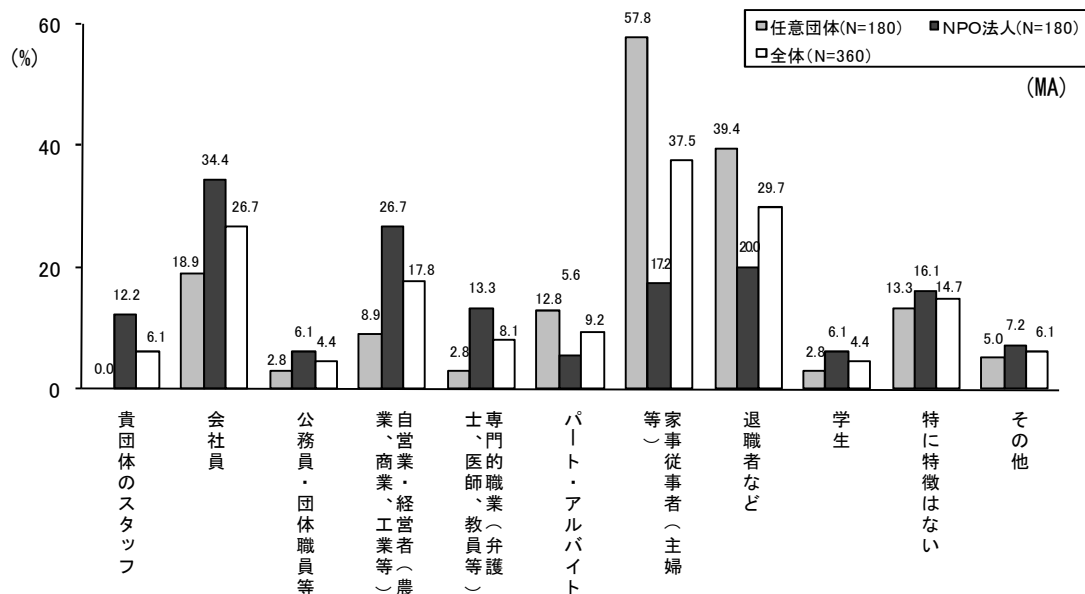
会員の年齢構成では、「60代」が53.3%と最も多く、次いで「50代」が42.5%、「40代」が20.8%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「60代」が最も多く、NPO法人では「50代」が最も多くなっている。

活動分野別にみると、どの分野においても「50代」、「60代」の占める割合が高くなっているが、「環境保全」では「60代」が74.1%、「70歳以上」が22.2%となっており、会員の高齢化が特に進んでいる。一方、「文化・芸術・スポーツ」では「10代」が35.1%と、「60代」の40.5%に次いで多くなっている。

(6) 職業

■ 会員の職業（多いものを2つ以内で選択）



	N	貴団体のスタッフ	会社員	公務員・団体職員等	自営業・経営者（農業、商業、工業等）	専門的職業（弁護士、医師、教員等）	パート・アルバイト	家事従事者（主婦等）	退職者など	学生	特に特徴はない	その他	無回答	
全体	360	6.1	26.7	4.4	17.8	8.1	9.2	37.5	29.7	4.4	14.7	6.1	2.5	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	16.1	23.7	4.2	12.7	15.3	8.5	40.7	29.7	-	11.9	6.8	0.8
	子どもの健全育成	38	-	18.4	5.3	2.6	7.9	13.2	52.6	23.7	5.3	15.8	7.9	5.3
	文化・芸術・スポーツ	37	2.7	37.8	2.7	13.5	-	2.7	29.7	24.3	24.3	13.5	8.1	2.7
	まちづくり	31	-	48.4	-	51.6	3.2	3.2	22.6	25.8	-	16.1	3.2	3.2
	環境保全	27	-	33.3	3.7	25.9	3.7	3.7	25.9	55.6	-	14.8	3.7	-
	国際協力	14	-	28.6	21.4	28.6	7.1	7.1	14.3	14.3	7.1	28.6	-	-
	社会教育	13	7.7	30.8	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	15.4	15.4	30.8	15.4	-
	その他	70	1.4	20.0	4.3	20.0	5.7	12.9	40.0	35.7	1.4	14.3	5.7	5.7
不明	12	-	8.3	-	8.3	-	33.3	83.3	16.7	8.3	8.3	-	-	

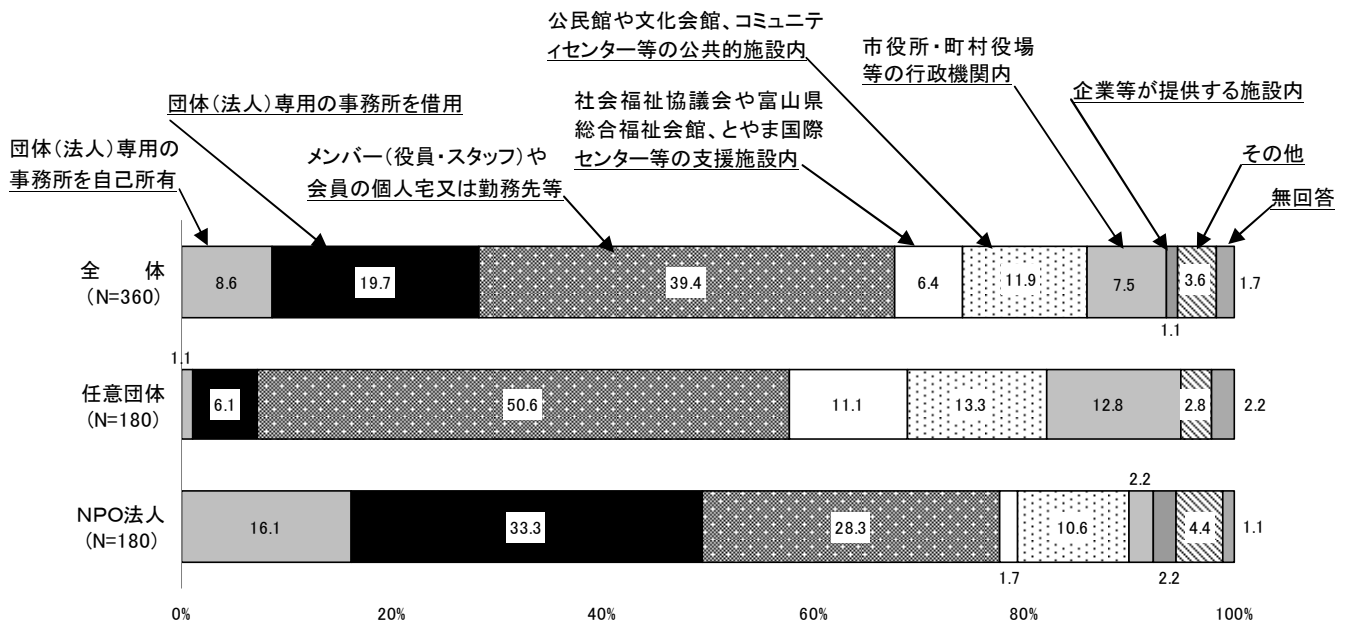
会員の職業では、「家事従事者（主婦等）」が37.5%と最も多く、次いで、「退職者など」が29.7%、「会社員」が26.7%、「自営業・経営者（農業、商業、工業等）」が17.8%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「家事従事者（主婦等）」、「退職者など」が非常に多いのに対し、NPO法人では「会社員」、「自営業・経営者（農業、商業、工業等）」がそれぞれ多くなっている。

活動分野別にみると、他の分野に比べて、「保健・医療・福祉」では「貴団体のスタッフ」、「専門的職業（弁護士、医師、教員等）」が多く、「子どもの健全育成」では「家事従事者（主婦等）」、「パート・アルバイト」、「まちづくり」では「会社員」、「自営業・経営者（農業、商業、工業等）」、「環境保全」では「退職者など」がそれぞれ多くなっている。

(7) 団体の事務所（連絡先）の設置形態

■ 団体の事務所（連絡先）の設置形態



	N	団体(法人)専用の事務所を自己所有	団体(法人)専用の事務所を借用	メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅又は勤務先等	社会福祉協議会や富山県総合福祉会館、とやま国際センター等の支援施設内	公民館や文化会館、コミュニティセンター等の公共的施設内	市役所・町村役場等の行政機関内	企業等が提供する施設内	その他	無回答
全体	360	8.6	19.7	39.4	6.4	11.9	7.5	1.1	3.6	1.7
会員数別	10人未満	35	20.0	2.9	57.1	5.7	11.4	-	2.9	-
	10～19人	111	8.1	24.3	40.5	4.5	6.3	9.9	1.8	3.6
	20～29人	39	5.1	33.3	28.2	12.8	10.3	7.7	-	2.6
	30～49人	53	11.3	15.1	41.5	7.5	11.3	11.3	-	1.9
	50～99人	48	6.3	18.8	43.8	4.2	8.3	6.3	-	10.4
	100～199人	29	10.3	13.8	41.4	10.3	6.9	6.9	3.4	3.4
	200～299人	10	10.0	20.0	40.0	10.0	20.0	-	-	-
	300～499人	9	-	11.1	33.3	-	33.3	11.1	-	-
500人以上	26	-	23.1	15.4	3.8	42.3	3.8	-	7.7	

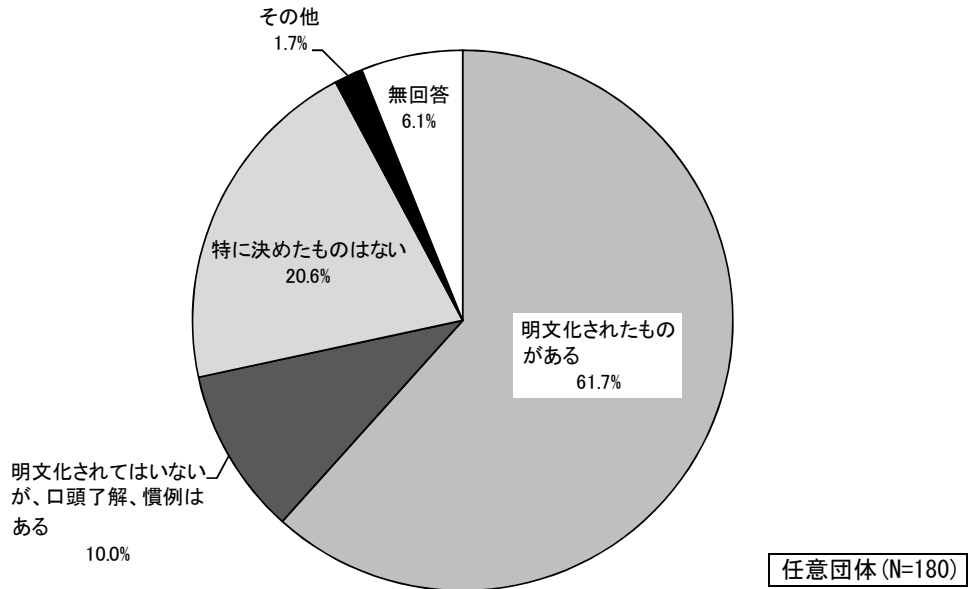
団体の事務所（連絡先）の設置形態では、「メンバー（役員・スタッフ）や会員の個人宅又は勤務先等」が 39.4%と最も多く、次いで「団体（法人）専用の事務所を借用」が 19.7%、「公民館や文化会館、コミュニティセンター等の公共的施設内」が 11.9%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「メンバー（役員・スタッフ）や会員の個人宅又は勤務先等」が 50.6%と最も多く、NPO法人では「団体（法人）専用の事務所を借用」が 33.3%と最も多くなっている。

会員数別にみると、「10人未満」では「メンバー（役員・スタッフ）や会員の個人宅又は勤務先等」が多いのに対し、「500人以上」では「公民館や文化会館、コミュニティセンター等の公共施設内」が多くなっている。また、「団体（法人）専用の事務所を自己所有」している団体は「10人未満」で 20.0%と多く、「団体（法人）専用の事務所を借用」している団体は「20～29人」で 33.3%と多くなっている。

(8) 団体の規約、会則等の有無（任意団体のみ対象）

■ 団体の規約、会則等の有無



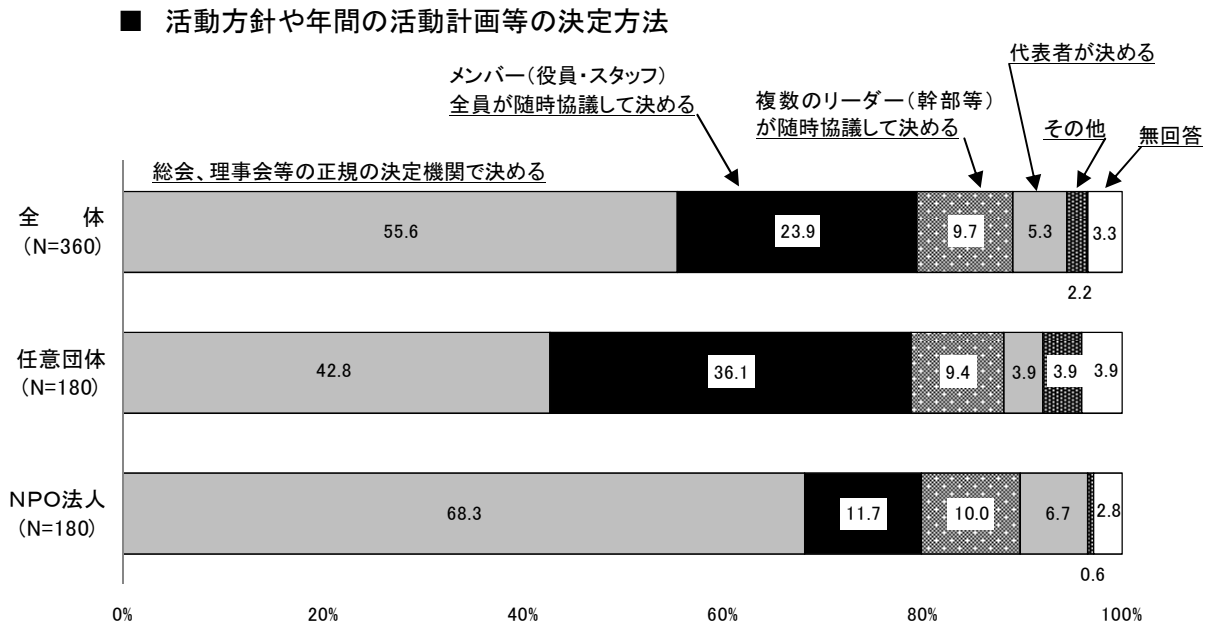
		N	明文化されたものがある	明文化されていないが、口頭了解、慣例はある	特に決めたものはない	その他	無回答
全 体		180	61.7	10.0	20.6	1.7	6.1
会員数別	10 人 未 満	23	39.1	13.0	43.5	-	4.3
	10 ～ 19 人	50	52.0	16.0	26.0	-	6.0
	20 ～ 29 人	18	61.1	5.6	27.8	-	5.6
	30 ～ 49 人	28	60.7	17.9	14.3	3.6	3.6
	50 ～ 99 人	23	82.6	4.3	13.0	-	-
	100 ～ 199 人	16	81.3	-	6.3	6.3	6.3
	200 ～ 299 人	4	75.0	-	25.0	-	-
	300 ～ 499 人	4	50.0	-	-	-	50.0
	500 人 以 上	14	78.6	-	-	7.1	14.3

団体の規約、会則等の有無では、「明文化されたものがある」が61.7%と最も多くなっている。

会員数別にみると、「明文化されたものがある」は「50～99人」では82.6%、「100～199人」では82.6%と多くなっており、規模の大きな団体ほど「明文化されたものがある」割合が高くなっている。一方、「10人未満」の規模の小さな団体では、「特に決めたものはない」が43.5%と最も多くなっている。



(9) 活動方針や年間の活動計画等の決定方法



	N	総会、理事会等の正規の決定機関で決める	メンバー（役員・スタッフ）全員が随時協議して決める	複数のリーダー（幹部等）が随時協議して決める	代表者が決める	その他	無回答	
全体	360	55.6	23.9	9.7	5.3	2.2	3.3	
会員数別	10 人未満	35	17.1	51.4	11.4	17.1	2.9	-
	10 ～ 19 人	111	37.8	34.2	12.6	9.0	2.7	3.6
	20 ～ 29 人	39	59.0	17.9	17.9	-	2.6	2.6
	30 ～ 49 人	53	66.0	24.5	3.8	1.9	1.9	1.9
	50 ～ 99 人	48	77.1	6.3	12.5	4.2	-	-
	100 ～ 199 人	29	79.3	3.4	6.9	-	3.4	6.9
	200 ～ 299 人	10	70.0	30.0	-	-	-	-
	300 ～ 499 人	9	55.6	22.2	-	-	-	22.2
	500 人以上	26	84.6	3.8	-	-	3.8	7.7

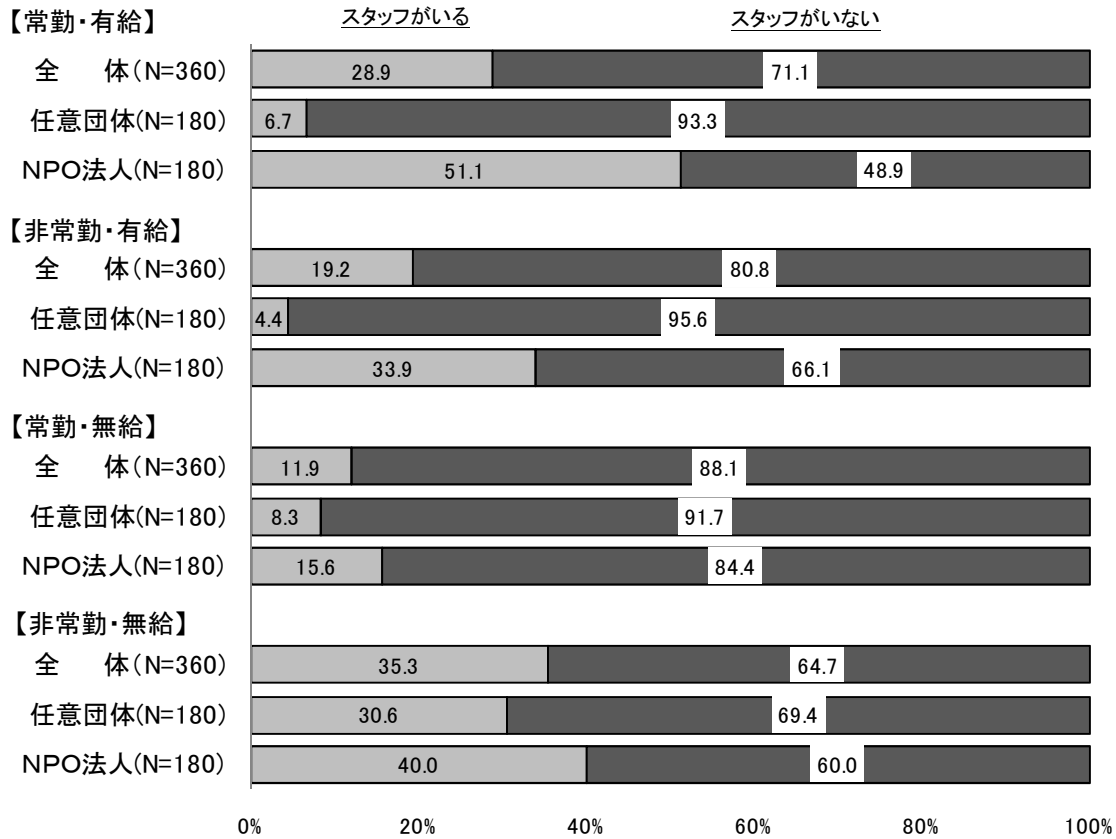
活動方針や年間の活動計画等の決定方法では、「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」が55.6%と最も多く、次いで「メンバー（役員・スタッフ）全員が随時協議して決める」が23.9%、「複数のリーダー（幹部等）が随時協議して決める」が9.7%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「メンバー全員が随時協議して決める」が36.1%と多いのに対し、NPO法人では「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」が68.3%と約7割を占めている。

会員数別にみると、「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」が「500人以上」で84.6%と規模の大きな団体ほど多くなっているのに対し、「メンバー（役員・スタッフ）全員が随時協議して決める」は「10人未満」の規模の小さな団体で51.4%と最も多くなっている。

(10) スタッフの状況

■ スタッフの属性状況



団体におけるスタッフの状況を見ると、常勤・有給のスタッフがいる団体が 28.9%、非常勤・有給のスタッフがいる団体が 19.2%、常勤・無給のスタッフがいる団体が 11.9%、非常勤・無給のスタッフがいる団体が 35.3%となっている。

法人格別にみると、常勤・非常勤、有給・無給を問わず、NPO法人の方がスタッフのいる団体が多くなっている。また、任意団体では常勤・有給のスタッフがいる団体は 6.7%であるのに対し、NPO法人では 51.1%と半数以上となっており、大きな差がみられる。

■ 最低限必要なスタッフ数（法人格別）

【最低限必要な常勤スタッフ】

	N	1人	2人	3人	4人	5人	6 5 1 0 人	1 1 人 以 上	2 1 人 以 上	なし
全 体	360	9.2	8.3	5.0	3.9	1.7	0.6	0.3	-	71.1
任 意 団 体	180	6.7	5.0	1.1	0.6	1.1	-	0.6	-	85.0
N P O 法 人	180	11.7	11.7	8.9	7.2	2.2	1.1	-	-	57.2

【最低限必要な非常勤スタッフ】

	N	1人	2人	3人	4人	5人	6 5 1 0 人	1 1 人 以 上	2 1 人 以 上	なし
全 体	360	7.2	11.1	3.1	2.8	3.1	5.0	1.1	-	66.7
任 意 団 体	180	6.1	10.0	2.2	2.2	3.3	2.8	1.7	-	71.7
N P O 法 人	180	8.3	12.2	3.9	3.3	2.8	7.2	0.6	-	61.7

■ スタッフ数の規模（法人格別）

		N	1人	2人	3人	4人	5人	6 5 1 0 人	1 1 人 以 上	2 1 人 以 上	なし	
全 体	常 勤	有給	360	34	21	17	17	9	4	2	-	256
		無給	360	22	10	6	1	3	-	1	-	317
	非 常 勤	有給	360	29	12	11	7	2	5	3	-	291
		無給	360	31	28	20	9	11	22	6	-	233
		有給	100.0	8.1	3.3	3.1	1.9	0.6	1.4	0.8	-	80.8
		無給	100.0	8.6	7.8	5.6	2.5	3.1	6.1	1.7	-	64.7
任 意 団 体	常 勤	有給	180	6	4	-	1	-	-	1	-	168
		無給	180	7	3	3	-	1	-	1	-	165
	非 常 勤	有給	180	4	4	-	-	-	-	-	-	172
		無給	180	14	8	7	6	7	11	2	-	125
		有給	100.0	2.2	2.2	-	-	-	-	-	-	95.6
		無給	100.0	7.8	4.4	3.9	3.3	3.9	6.1	1.1	-	69.4
N P O 法 人	常 勤	有給	180	28	17	17	16	9	4	1	-	88
		無給	180	15	7	3	1	2	-	-	-	152
	非 常 勤	有給	180	25	8	11	7	2	5	3	-	119
		無給	180	17	20	13	3	4	11	4	-	108
		有給	100.0	13.9	4.4	6.1	3.9	1.1	2.8	1.7	-	66.1
		無給	100.0	9.4	11.1	7.2	1.7	2.2	6.1	2.2	-	60.0

■ スタッフ数の規模（財政規模別）

【常勤の有給スタッフ】

		N	1人	2人	3人	4人	5人	6 5 1 0人	1 1 人以上	2 1 人以上	なし
全 体		360	9.4	5.8	4.7	4.7	2.5	1.1	0.6	-	71.1
財政規模別	10万円未満	71	2.8	-	-	-	-	-	-	-	97.2
	10～50万円未満	70	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-	94.3
	50～100万円未満	26	3.8	3.8	3.8	3.8	-	-	-	-	84.6
	100～200万円未満	27	3.7	3.7	-	-	-	-	-	-	92.6
	200～500万円未満	32	28.1	6.3	3.1	3.1	-	-	-	-	59.4
	500～1,000万円未満	17	23.5	17.6	17.6	11.8	5.9	-	-	-	23.5
	1,000万～2,000万円未満	34	11.8	20.6	11.8	11.8	5.9	2.9	5.9	-	29.4
	2,000万～5,000万円未満	39	20.5	5.1	12.8	20.5	10.3	5.1	-	-	25.6
	5,000万円以上	12	25.0	8.3	25.0	8.3	16.7	8.3	-	-	8.3
	不 明	32	-	6.3	-	-	-	-	-	-	93.8

【常勤の無給スタッフ】

		N	1人	2人	3人	4人	5人	6 5 1 0人	1 1 人以上	2 1 人以上	なし
全 体		360	6.1	2.8	1.7	0.3	0.8	-	0.3	-	88.1
財政規模別	10万円未満	71	4.2	-	1.4	-	-	-	-	-	94.4
	10～50万円未満	70	5.7	-	2.9	-	-	-	1.4	-	90.0
	50～100万円未満	26	15.4	11.5	-	3.8	-	-	-	-	69.2
	100～200万円未満	27	3.7	3.7	3.7	-	3.7	-	-	-	85.2
	200～500万円未満	32	9.4	6.3	-	-	3.1	-	-	-	81.3
	500～1,000万円未満	17	-	5.9	-	-	-	-	-	-	94.1
	1,000万～2,000万円未満	34	8.8	5.9	-	-	-	-	-	-	85.3
	2,000万～5,000万円未満	39	7.7	2.6	5.1	-	-	-	-	-	84.6
	5,000万円以上	12	-	-	-	-	8.3	-	-	-	91.7
	不 明	32	3.1	-	-	-	-	-	-	-	96.9

【非常勤の有給スタッフ】

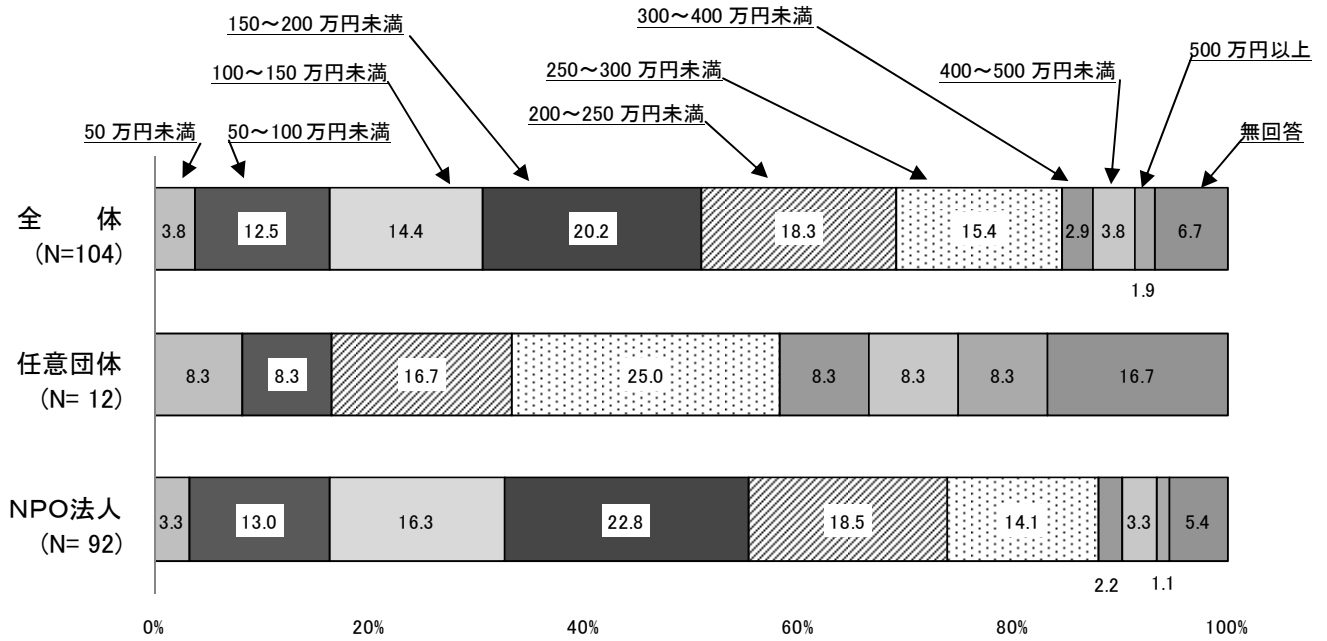
		N	1人	2人	3人	4人	5人	6 ~ 10人	11人以上	21人以上	なし
全 体		360	8.1	3.3	3.1	1.9	0.6	1.4	0.8	-	80.8
財政規模別	10万円未満	71	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	97.2
	10～50万円未満	70	4.3	-	-	-	-	-	-	-	95.7
	50～100万円未満	26	-	-	-	3.8	-	-	-	-	96.2
	100～200万円未満	27	3.7	-	3.7	-	-	-	-	-	92.6
	200～500万円未満	32	12.5	12.5	6.3	-	-	3.1	-	-	65.6
	500～1,000万円未満	17	17.6	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	-	-	52.9
	1,000万～2,000万円未満	34	14.7	8.8	11.8	2.9	2.9	2.9	2.9	-	52.9
	2,000万～5,000万円未満	39	25.6	5.1	5.1	10.3	-	2.6	5.1	-	46.2
	5,000万円以上	12	8.3	-	8.3	-	-	8.3	-	-	75.0
	不明	32	3.1	3.1	-	-	-	-	-	-	93.8

【非常勤の無給スタッフ】

		N	1人	2人	3人	4人	5人	6 ~ 10人	11人以上	21人以上	なし
全 体		360	8.6	7.8	5.6	2.5	3.1	6.1	1.7	-	64.7
財政規模別	10万円未満	71	9.9	5.6	5.6	1.4	1.4	2.8	1.4	-	71.8
	10～50万円未満	70	7.1	7.1	4.3	-	5.7	11.4	2.9	-	61.4
	50～100万円未満	26	11.5	11.5	11.5	7.7	-	7.7	-	-	50.0
	100～200万円未満	27	25.9	11.1	3.7	-	14.8	14.8	3.7	-	25.9
	200～500万円未満	32	15.6	3.1	15.6	6.3	3.1	6.3	-	-	50.0
	500～1,000万円未満	17	-	11.8	11.8	-	-	5.9	5.9	-	64.7
	1,000万～2,000万円未満	34	5.9	11.8	2.9	2.9	2.9	5.9	-	-	67.6
	2,000万～5,000万円未満	39	5.1	7.7	-	5.1	-	2.6	-	-	79.5
	5,000万円以上	12	-	8.3	8.3	-	-	-	-	-	83.3
	不明	32	-	6.3	-	3.1	-	-	3.1	-	87.5

(11) 常勤有給スタッフの1人当たりの平均年間報酬額

■ 常勤有給スタッフの1人当たりの平均年間報酬額

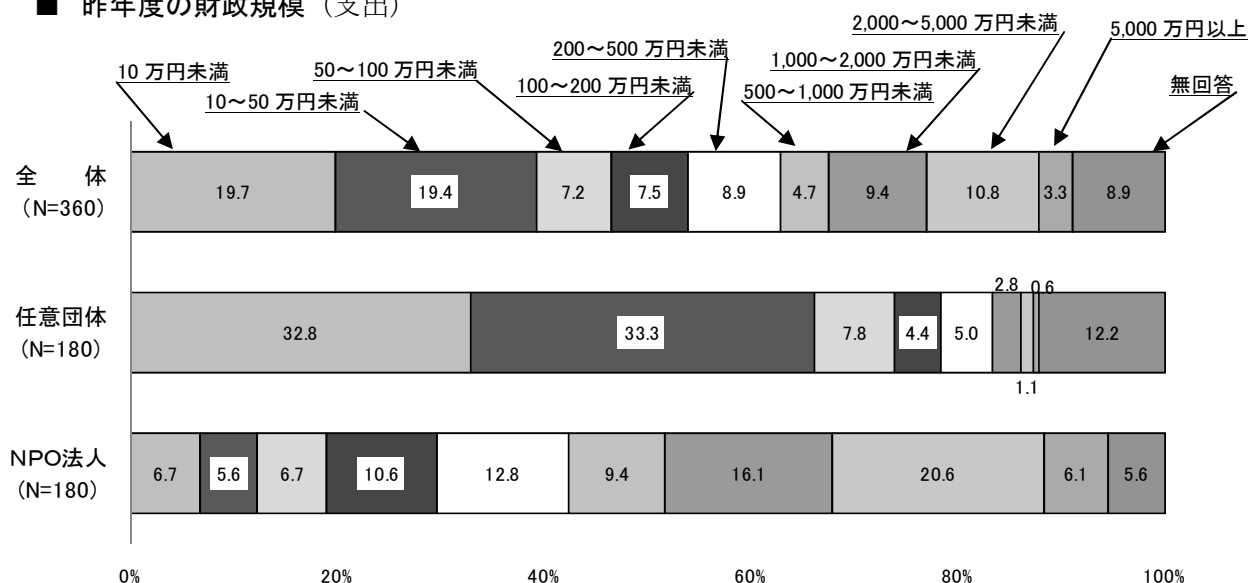


常勤の有給スタッフがいると回答した104団体における、スタッフ1人当たりの平均年間報酬額（賞与を含む）をみると、「150～200万円未満」が20.2%と最も多く、次いで「200～250万円未満」が18.3%、「250～300万円未満」が15.4%、「100～150万円未満」が14.4%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「250～300万円未満」が25.0%と最も多く、NPO法人では「150～200万円未満」が22.8%と最も多くなっている（ただし、任意団体とNPO法人では、常勤有給スタッフを有する割合に大きな差があるため、この結果は参考程度のもの）。

(12) 昨年度の財政規模（支出）

■ 昨年度の財政規模（支出）



	N	10万円未満	10~50万円未満	50~100万円未満	100~200万円未満	200~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万~2,000万円未満	2,000万~5,000万円未満	5,000万円以上	無回答	
全 体	360	19.7	19.4	7.2	7.5	8.9	4.7	9.4	10.8	3.3	8.9	
会員数別	10 人 未 満	35	40.0	5.7	2.9	-	2.9	2.9	11.4	2.9	5.7	25.7
	10 ~ 19 人	111	31.5	18.0	4.5	1.8	3.6	6.3	9.0	13.5	2.7	9.0
	20 ~ 29 人	39	20.5	20.5	15.4	5.1	2.6	2.6	10.3	10.3	5.1	7.7
	30 ~ 49 人	53	15.1	30.2	7.5	9.4	9.4	5.7	1.9	9.4	1.9	9.4
	50 ~ 99 人	48	12.5	22.9	8.3	12.5	18.8	4.2	6.3	6.3	6.3	2.1
	100 ~ 199 人	29	-	31.0	17.2	10.3	24.1	-	10.3	3.4	-	3.4
	200 ~ 299 人	10	-	30.0	-	40.0	-	10.0	-	20.0	-	-
	300 ~ 499 人	9	-	11.1	11.1	-	22.2	11.1	11.1	22.2	-	11.1
500 人 以 上	26	-	-	-	19.2	11.5	3.8	30.8	23.1	3.8	7.7	
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	118	17.8	13.6	5.1	5.1	6.8	5.9	16.1	16.1	5.1	8.5
	子 ど も の 健 全 育 成	38	23.7	26.3	10.5	2.6	2.6	7.9	2.6	7.9	5.3	10.5
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	37	8.1	8.1	5.4	2.7	27.0	5.4	13.5	18.9	5.4	5.4
	ま ち づ く り	31	22.6	12.9	6.5	9.7	12.9	6.5	3.2	9.7	3.2	12.9
	環 境 保 全	27	25.9	29.6	7.4	11.1	11.1	3.7	7.4	-	-	3.7
	国 際 協 力	14	28.6	7.1	28.6	14.3	7.1	-	7.1	7.1	-	-
	社 会 教 育	13	30.8	-	15.4	7.7	15.4	-	7.7	7.7	-	15.4
	そ の 他	70	18.6	34.3	5.7	14.3	4.3	2.9	5.7	7.1	1.4	5.7
不 明	12	25.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	41.7	

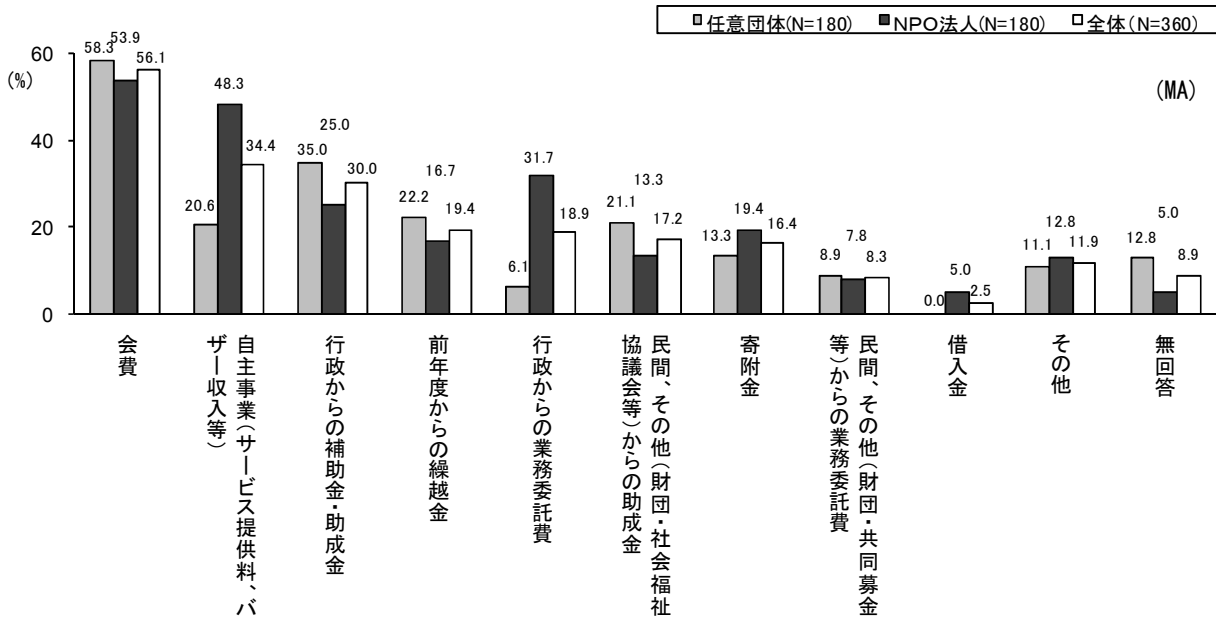
昨年度（20年度）の財政規模（支出）では、「10万円未満」が19.7%と最も多く、次いで「10~50万円未満」が19.4%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「10~50万円未満」が33.3%と最も多く、次いで「10万円未満」が32.8%と、50万円未満の団体が6割以上となっているのに対し、NPO法人では「2,000万~5,000万円未満」が20.6%と最も多く、次いで「1,000万~2,000万円」が16.1%となっており、1,000万円以上の団体が4割以上を占めている。

活動分野別にみると、「文化・芸術・スポーツ」では「200~500万円未満」が27.0%、次いで「2,000万~5,000万円未満」が18.9%と規模の大きな団体が多いのに対して、「子どもの健全育成」、「まちづくり」、「環境保全」では「50万円未満」の規模の小さな団体が多くなっている。

(13) 昨年度の活動財源（収入源）

■ 昨年度の活動財源（割合の大きいものを3つ以内で選択）



		N	会費	自主事業(サービスマン)収入等	行政からの補助金・助成金	前年度からの繰越金	行政からの業務委託費	民間、その他(財団・社会福祉協議会等)からの助成金	寄附金	民間、その他(財団・共同募金等)からの業務委託費	借入金	その他	無回答
全体		360	56.1	34.4	30.0	19.4	18.9	17.2	16.4	8.3	2.5	11.9	8.9
会員数別	10 人 未 満	35	28.6	37.2	2.9	17.2	11.4	8.7	2.9	2.9	2.9	11.4	14.3
	10 ~ 19 人	111	47.7	38.7	28.8	22.5	17.1	12.6	11.7	9.0	3.6	16.2	9.0
	20 ~ 29 人	39	43.6	35.8	33.3	17.9	23.1	17.9	17.9	15.3	2.6	7.7	10.3
	30 ~ 49 人	53	68.0	30.1	37.7	11.4	11.4	24.5	15.1	11.4	0.0	13.2	7.5
	50 ~ 99 人	48	66.7	25.0	31.3	18.7	22.9	25.0	29.2	6.3	4.2	12.5	2.1
	100 ~ 199 人	29	65.4	31.0	24.1	24.1	10.3	17.2	10.3	13.7	3.4	13.7	13.8
	200 ~ 299 人	10	80.0	0.0	60.0	30.0	20.0	10.0	70.0	0.0	0.0	10.0	-
	300 ~ 499 人	9	66.7	77.8	22.2	22.2	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
500 人 以 上	26	80.8	38.5	46.2	19.2	38.5	19.2	19.2	0.0	0.0	0.0	11.5	
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	118	44.9	42.3	22.0	12.7	22.0	12.7	12.7	13.5	2.5	16.1	9.3
	子 ど も の 健 全 育 成	38	71.1	23.7	34.2	23.7	15.8	34.2	13.2	7.9	0.0	10.5	5.3
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	37	70.2	48.6	32.4	18.9	35.1	16.2	16.2	2.7	2.7	2.7	10.8
	ま ち づ く り	31	61.3	38.7	42.0	19.4	25.9	9.7	19.4	9.7	3.2	9.7	9.7
	環 境 保 全	27	51.8	25.9	40.7	29.6	14.8	14.8	22.2	0.0	3.7	11.1	7.4
	国 際 協 力	14	42.9	28.5	7.1	7.1	7.1	14.3	35.7	0.0	14.3	0.0	21.4
	社 会 教 育	13	92.3	46.2	0.0	38.5	7.7	7.7	15.4	15.4	0.0	0.0	7.7
	そ の 他	70	58.5	22.9	44.3	21.4	12.8	24.3	20.0	5.7	1.4	17.2	4.3
不 明	12	33.3	16.7	8.3	33.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	



昨年度（20年度）の活動財源（収入源）については、「会費」が56.1%と最も多く、次いで「自主事業（サービス提供料・バザー収入等）」が34.4%、「行政からの補助金・助成金」が30.0%の順となっている。

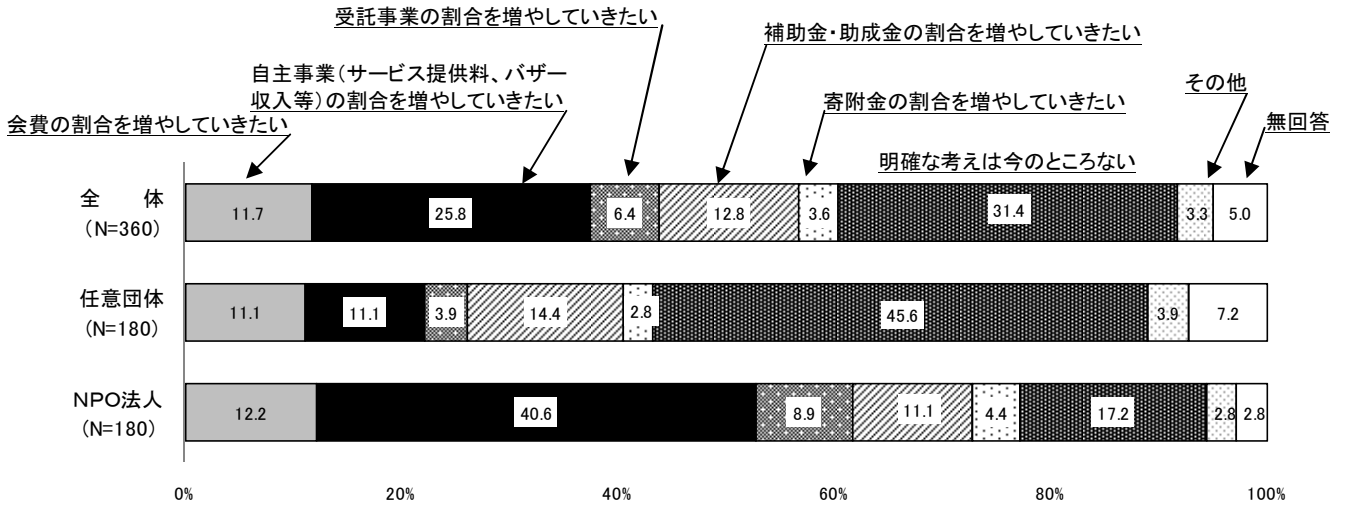
法人格別にみると、任意団体では「会費」が58.3%と最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」が35.0%、「民間、その他（財団・社会福祉協議会等）からの助成金」が21.1%の順となっている。一方、NPO法人では「会費」が53.9%と最も多く、次いで「自主事業（サービス提供料・バザー収入等）」が48.3%、「行政からの業務委託費」が31.7%の順となっている。

会員数別にみると、「10人未満」では「自主事業（サービス提供料・バザー収入等）」が37.2%と最も多いのに対し、「会費」が28.6%、「行政からの補助金・助成金」が2.9%と少なくなっている。一方、「500人以上」では「会費」が80.8%、「行政からの補助金・助成金」が46.2%、「行政からの業務委託費」が38.5%と多く、規模の大きな団体ほどこれらの収入源の割合が高くなっている。

活動分野別にみると、「子どもの健全育成」では「民間、その他からの助成金」、「文化・芸術・スポーツ」では「行政からの業務委託費」、「社会教育」では「会費」、「国際協力」では「寄附金」とする団体の割合が高くなっている。また、「保健・医療・福祉」では「自主事業（サービス提供料・バザー収入等）」が、「まちづくり」、「環境保全」では「行政からの補助金・助成金」が多くなっている。

(14) 将来の収入源について

■ 将来の収入源



	N	会費の割合を増やしていきたい	自主事業(サービス提供料、バザー収入等)の割合を増やしていきたい	受託事業の割合を増やしていきたい	補助金・助成金の割合を増やしていきたい	寄附金の割合を増やしていきたい	明確な考えは今のところない	その他	無回答	
全体	360	11.7	25.8	6.4	12.8	3.6	31.4	3.3	5.0	
財政規模別	10万円未満	71	7.0	8.5	-	14.1	1.4	59.2	5.6	4.2
	10～50万円未満	70	11.4	11.4	2.9	20.0	4.3	48.6	1.4	-
	50～100万円未満	26	15.4	38.5	11.5	11.5	7.7	15.4	-	-
	100～200万円未満	27	25.9	25.9	11.1	11.1	7.4	14.8	3.7	-
	200～500万円未満	32	21.9	40.6	15.6	6.3	6.3	9.4	-	-
	500～1,000万円未満	17	5.9	47.1	11.8	11.8	5.9	11.8	5.9	-
	1,000万～2,000万円未満	34	11.8	50.0	8.8	17.6	-	8.8	-	2.9
	2,000万～5,000万円未満	39	10.3	33.3	7.7	10.3	2.6	30.8	5.1	-
	5,000万円以上	12	8.3	58.3	-	8.3	-	16.7	8.3	-
不明	32	3.1	12.5	6.3	3.1	3.1	21.9	6.3	43.8	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	5.9	34.7	5.1	13.6	1.7	30.5	4.2	4.2
	子どもの健全育成	38	13.2	15.8	5.3	18.4	2.6	42.1	2.6	-
	文化・芸術・スポーツ	37	32.4	24.3	10.8	5.4	2.7	21.6	-	2.7
	まちづくり	31	9.7	35.5	9.7	9.7	3.2	25.8	-	6.5
	環境保全	27	11.1	33.3	3.7	11.1	3.7	33.3	-	3.7
	国際協力	14	7.1	14.3	7.1	21.4	7.1	42.9	-	-
	社会教育	13	15.4	30.8	7.7	-	15.4	30.8	-	-
	その他	70	11.4	14.3	7.1	15.7	5.7	32.9	5.7	7.1
	不明	12	8.3	8.3	-	8.3	-	25.0	16.7	33.3

将来の収入源については、「明確な考えは今のところない」が31.4%と最も多く、次いで「自主事業（サービス提供料・バザー収入等）の割合を増やしていきたい」が25.8%、「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が12.8%、「会費の割合を増やしていきたい」が11.7%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「明確な考えは今のところない」が45.6%と最も多く、次いで「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が14.4%となっているのに対し、NPO法人では「自主事業の割合を増やしていきたい」が40.6%と最も多くなっている。

財政規模別にみると、「50万円未満」の規模の小さな団体では、「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が比較的多いのに対し、「5,000万円以上」では「自主事業（サービス提供料・バザー収入等）の割合を増やしていきたい」が58.3%であり、規模の大きな団体ほど多くなっている。

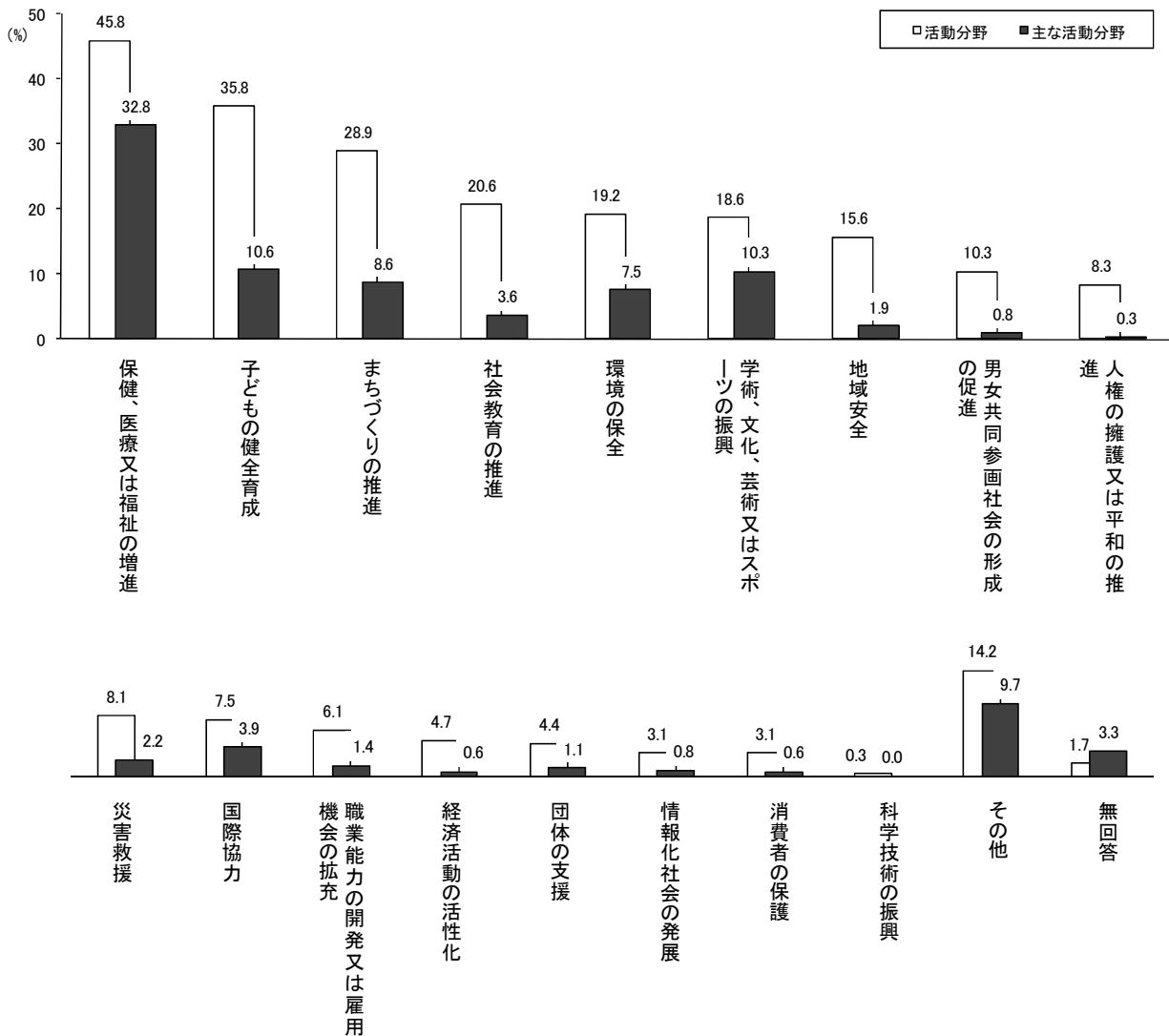
活動分野別にみると、「子どもの健全育成」、「国際協力」では「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」、「文化・芸術・スポーツ」では「会費の割合を増やしていきたい」、「社会教育」では「寄付金の割合を増やしていきたい」とする団体の割合が高くなっている。また、「保健・医療・福祉」、「まちづくり」、「環境保全」では「自主事業（サービス提供料・バザー収入等）の割合を増やしていきたい」とする団体が多くなっている。

## 2 団体の活動状況

### (1) 取り組んでいる活動分野

#### ■ 取り組んでいる活動分野

(該当するものすべて選択、主な活動分野は1つだけ選択)



団体の活動分野では、「保健、医療又は福祉の増進」が45.8%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が35.8%、「まちづくりの推進」が28.9%、「社会教育の推進」が20.6%の順となっている。

また、主な活動分野でも、「保健、医療又は福祉の増進」が32.8%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が10.6%、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」が10.3%、「まちづくりの推進」が8.6%、「環境の保全」が7.5%の順となっている。

【取り組んでいる活動分野】

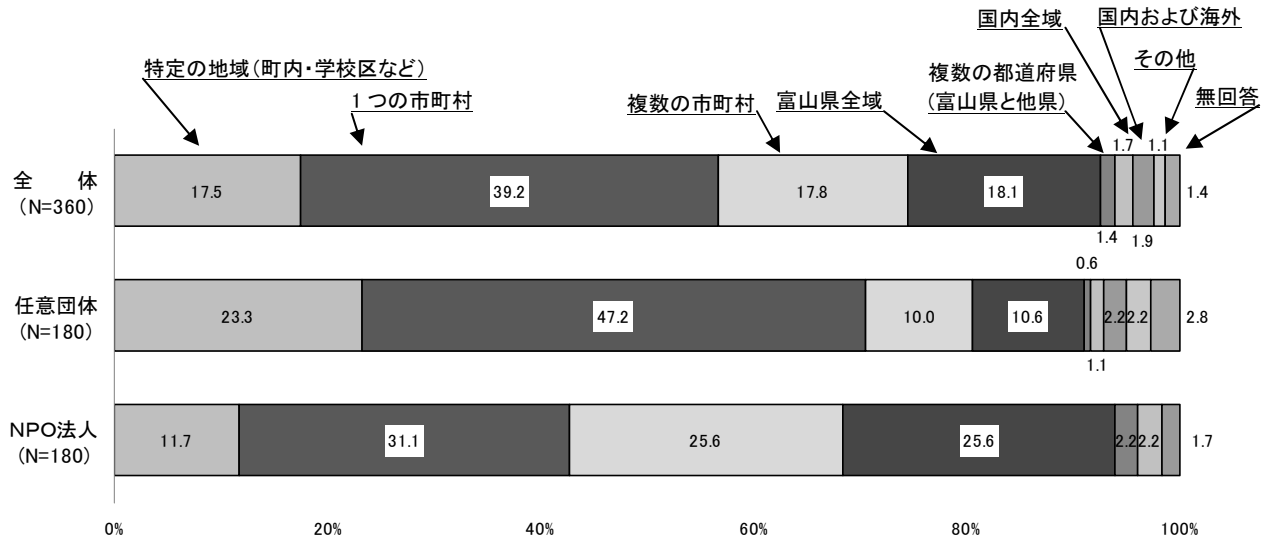
	N	増進 保健、 医療又は 福祉の	子どもの 健全育成	学術、 文化、 芸術又は スポーツの 振興	まちづくり の推進	環境の 保全	国際 協力	社会 教育の 推進	災害 救援	地域 安全	雇用 機会の 拡充 又は	職業 能力の 開発 又は	団体の 支援	男女 共同 参画 社会の 形成の 促進	情報 化社会 の発展	経済 活動の 活性化	消費 者の保 護	推 進 人 権 の 擁 護 又 は 平 和 の	科学 技術 の 振 興	その他	無 回 答
全体	360	45.8	35.8	18.6	28.9	19.2	7.5	20.6	8.1	15.6	6.1	4.4	10.3	3.1	4.7	3.1	8.3	0.3	14.2	1.7	
法人格	任意団体	180	39.4	36.7	15.0	24.4	19.4	10.6	22.8	11.7	18.9	2.2	5.0	13.3	3.3	1.7	2.2	10.6	0.6	20.0	2.2
	NPO法人	180	52.2	35.0	22.2	33.3	18.9	4.4	18.3	4.4	12.2	10.0	3.9	7.2	2.8	7.8	3.9	6.1	-	8.3	1.1
会員数別	10人未満	35	54.3	34.3	-	5.7	8.6	5.7	5.7	-	8.6	5.7	2.9	5.7	-	-	-	2.9	-	14.3	2.9
	10～19人	111	51.4	29.7	11.7	25.2	13.5	6.3	16.2	5.4	7.2	5.4	3.6	5.4	3.6	7.2	3.6	8.1	-	13.5	0.9
	20～29人	39	43.6	20.5	15.4	35.9	17.9	5.1	20.5	5.1	17.9	10.3	2.6	5.1	-	5.1	-	5.1	-	12.8	2.6
	30～49人	53	49.1	35.8	11.3	28.3	17.0	3.8	22.6	13.2	11.3	5.7	1.9	9.4	3.8	3.8	1.9	3.8	-	15.1	3.8
	50～99人	48	45.8	27.1	20.8	31.3	22.9	12.5	20.8	6.3	18.8	6.3	6.3	16.7	2.1	-	4.2	8.3	-	22.9	2.1
	100～199人	29	34.5	41.4	20.7	31.0	27.6	6.9	17.2	13.8	27.6	3.4	10.3	10.3	6.9	3.4	-	10.3	-	10.3	-
	200～299人	10	30.0	70.0	40.0	50.0	60.0	20.0	30.0	20.0	50.0	-	10.0	20.0	-	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	-
300～499人	9	33.3	77.8	55.6	33.3	-	11.1	33.3	11.1	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	-	-	22.2	-	11.1	-	
500人以上	26	30.8	69.2	65.4	50.0	38.5	11.5	50.0	15.4	23.1	7.7	3.8	26.9	3.8	11.5	11.5	19.2	-	7.7	-	
財政規模別	10万円未満	71	39.4	22.5	8.5	18.3	16.9	8.5	16.9	8.5	4.2	1.4	5.6	4.2	2.8	2.8	1.4	2.8	-	15.5	2.8
	10～50万円未満	70	34.3	32.9	7.1	28.6	21.4	2.9	12.9	12.9	20.0	1.4	2.9	10.0	2.9	-	2.9	5.7	-	27.1	2.9
	50～100万円未満	26	30.8	42.3	23.1	23.1	19.2	23.1	30.8	7.7	34.6	15.4	3.8	19.2	3.8	7.7	-	26.9	-	7.7	3.8
	100～200万円未満	27	48.1	51.9	25.9	33.3	40.7	18.5	29.6	22.2	37.0	3.7	14.8	18.5	7.4	7.4	7.4	18.5	3.7	7.4	-
	200～500万円未満	32	43.8	46.9	40.6	37.5	18.8	3.1	34.4	-	25.0	3.1	-	9.4	6.3	3.1	3.1	-	-	6.3	-
	500～1,000万円未満	17	58.8	35.3	11.8	35.3	11.8	-	11.8	5.9	5.9	11.8	-	35.3	-	5.9	-	11.8	-	5.9	-
	1,000万～2,000万円未満	34	64.7	32.4	26.5	26.5	29.4	8.8	29.4	11.8	17.6	14.7	5.9	8.8	5.9	11.8	5.9	8.8	-	8.8	-
	2,000万～5,000万円未満	39	69.2	38.5	28.2	38.5	5.1	7.7	12.8	-	-	15.4	2.6	5.1	-	5.1	5.1	7.7	-	7.7	-
5,000万円以上	12	50.0	41.7	16.7	25.0	8.3	-	16.7	-	-	-	-	8.3	-	-	-	8.3	-	8.3	-	
不明	32	40.6	40.6	18.8	34.4	15.6	3.1	21.9	3.1	15.6	3.1	3.1	9.4	-	9.4	-	9.4	-	21.9	3.1	

【主な活動分野】

	N	増進 保健、 医療又は 福祉の	子どもの 健全育成	学術、 文化、 芸術又は スポーツの 振興	まちづくり の推進	環境の 保全	国際 協力	社会 教育の 推進	災害 救援	地域 安全	雇用 機会の 拡充 又は	職業 能力の 開発 又は	団体の 支援	男女 共同 参画 社会の 形成の 促進	情報 化社会 の発展	経済 活動の 活性化	消費 者の保 護	推 進 人 権 の 擁 護 又 は 平 和 の	科学 技術 の 振 興	その他	無 回 答
全体	360	32.8	10.6	10.3	8.6	7.5	3.9	3.6	2.2	1.9	1.4	1.1	0.8	0.8	0.6	0.6	0.3	-	9.7	3.3	
法人格	任意団体	180	24.4	14.4	6.7	6.1	8.9	5.6	3.9	3.9	1.1	-	1.7	1.7	0.6	-	0.6	0.6	-	13.3	6.7
	NPO法人	180	41.1	6.7	13.9	11.1	6.1	2.2	3.3	0.6	2.8	2.8	0.6	-	1.1	1.1	0.6	-	6.1	-	
会員数別	10人未満	35	45.7	20.0	-	2.9	5.7	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	11.4	11.4
	10～19人	111	45.0	11.7	5.4	9.0	7.2	2.7	3.6	-	-	-	0.9	-	-	1.8	-	-	-	9.0	3.6
	20～29人	39	30.8	2.6	10.3	12.8	7.7	5.1	2.6	5.1	-	7.7	2.6	-	-	-	-	-	-	7.7	5.1
	30～49人	53	32.1	7.5	9.4	11.3	3.8	1.9	5.7	1.9	3.8	-	-	1.9	3.8	-	1.9	-	-	13.2	1.9
	50～99人	48	29.2	6.3	8.3	8.3	6.3	6.3	4.2	6.3	2.1	-	4.2	-	-	-	2.1	-	-	16.7	-
	100～199人	29	24.1	20.7	6.9	6.9	13.8	3.4	-	3.4	3.4	-	-	3.4	3.4	-	-	-	-	6.9	3.4
	200～299人	10	-	10.0	20.0	30.0	10.0	-	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-
300～499人	9	-	22.2	33.3	-	-	-	22.2	-	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
500人以上	26	7.7	3.8	42.3	3.8	19.2	7.7	3.8	-	3.8	-	-	3.8	-	-	-	-	-	3.8	-	
財政規模別	10万円未満	71	29.6	12.7	4.2	9.9	9.9	5.6	5.6	4.2	-	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	11.3	4.2
	10～50万円未満	70	22.9	14.3	4.3	5.7	11.4	1.4	-	4.3	1.4	-	1.4	2.9	-	-	1.4	-	-	22.9	5.7
	50～100万円未満	26	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	-	3.8	7.7	-	-	-	-	-	-	-	3.8	-
	100～200万円未満	27	22.2	3.7	3.7	11.1	11.1	7.4	3.7	7.4	7.4	-	-	3.7	7.4	-	3.7	3.7	-	3.7	-
	200～500万円未満	32	25.0	3.1	31.3	12.5	9.4	3.1	6.3	-	3.1	-	-	-	3.1	-	-	-	-	3.1	-
	500～1,000万円未満	17	41.2	17.6	11.8	11.8	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-
	1,000万～2,000万円未満	34	55.9	2.9	14.7	2.9	5.9	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-	5.9	-	-	-	5.9	-
	2,000万～5,000万円未満	39	48.7	7.7	17.9	7.7	-	2.6	2.6	-	-	5.1	2.6	-	-	-	-	-	-	5.1	-
5,000万円以上	12	50.0	16.7	16.7	8.3	-	-	-	-	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	
不明	32	31.3	12.5	6.3	12.5	3.1	-	6.3	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	9.4	15.6	

(2) 活動している主な地域

■ 活動している主な地域



	N	内特 ・定 の地 域 な ど (町)	1 つ の 市 町 村	複 数 の 市 町 村	富 山 県 全 域	複 数 の 都 道 府 県 ( 富 山 県 と 他 県 )	国 内 全 域	国 内 お よ び 海 外	そ の 他	無 回 答	
全 体	360	17.5	39.2	17.8	18.1	1.4	1.7	1.9	1.1	1.4	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	12.7	33.9	32.2	17.8	0.8	0.8	-	0.8	0.8
	子どもの健全育成	38	18.4	50.0	7.9	21.1	-	-	-	-	2.6
	文化・芸術・スポーツ	37	18.9	51.4	5.4	18.9	2.7	-	-	2.7	-
	まちづくり	31	32.3	41.9	12.9	9.7	-	3.2	-	-	-
	環境保全	27	29.6	33.3	14.8	18.5	3.7	-	-	-	-
	国際協力	14	-	21.4	7.1	14.3	-	-	50.0	7.1	-
	社会教育	13	23.1	23.1	23.1	23.1	-	7.7	-	-	-
	その他	70	15.7	42.9	10.0	21.4	2.9	4.3	-	1.4	1.4
不 明	12	16.7	41.7	16.7	8.3	-	-	-	-	16.7	

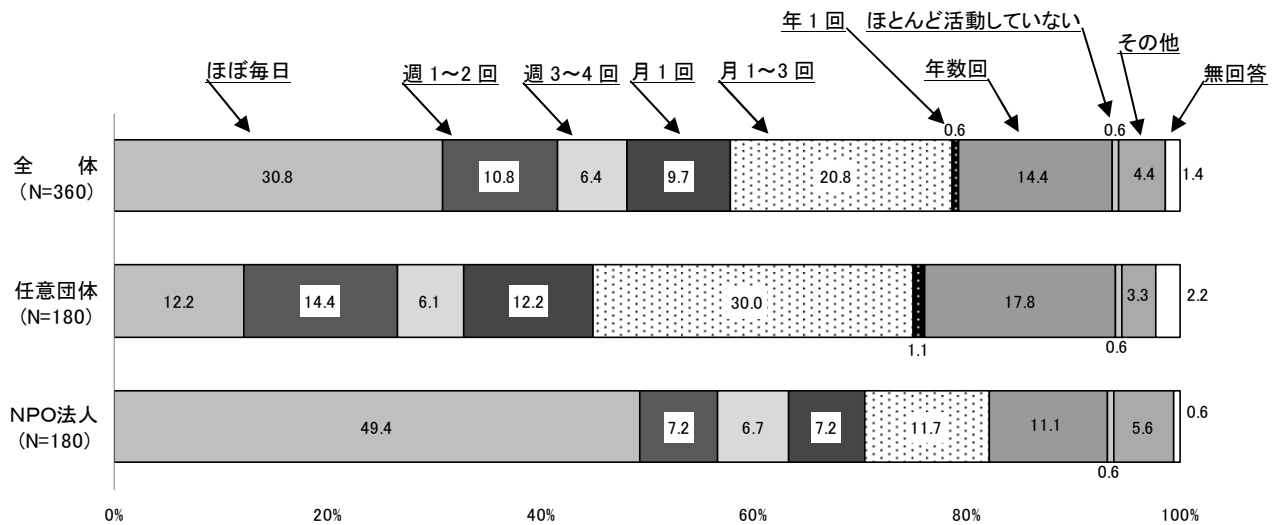
活動している主な地域では、「1つの市町村」が39.2%と最も多く、次いで「富山県全域」が18.1%、「複数の市町村」が17.8%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「1つの市町村」が47.2%、「特定の地域（町内・学区など）」が23.3%と、1つの市町村の地域内が約7割を占めているのに対し、NPO法人では「1つの市町村」が31.1%、「複数の市町村」、「富山県全域」がともに25.6%となっており、より広範な地域で活動している。

活動分野別にみると、「保健・医療・福祉」では「複数の市町村」、「子どもの健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」では「1つの市町村」が多く、「まちづくり」、「環境保全」では「特定の地域（町内・学区など）」、「国際協力」では「国内および海外」で活動する団体の割合が高くなっている。

(3) 活動頻度

■ 活動頻度



	N	ほぼ毎日	週1~2回	週3~4回	月1回	月1~3回	年1回	年数回	ほとんど活動していない	その他	無回答	
全体	360	30.8	10.8	6.4	9.7	20.8	0.6	14.4	0.6	4.4	1.4	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	47.5	5.9	6.8	9.3	12.7	0.8	10.2	-	5.9	0.8
	子どもの健全育成	38	21.1	10.5	5.3	5.3	28.9	2.6	18.4	2.6	2.6	2.6
	文化・芸術・スポーツ	37	51.4	-	16.2	5.4	13.5	-	10.8	-	2.7	-
	まちづくり	31	12.9	32.3	3.2	12.9	16.1	-	19.4	-	3.2	-
	環境保全	27	-	18.5	-	11.1	40.7	-	29.6	-	-	-
	国際協力	14	14.3	28.6	14.3	7.1	14.3	-	14.3	7.1	-	-
	社会教育	13	30.8	15.4	-	15.4	23.1	-	15.4	-	-	-
	その他	70	25.7	8.6	5.7	10.0	27.1	-	12.9	-	8.6	1.4
	不明	12	-	8.3	-	25.0	33.3	-	16.7	-	-	16.7

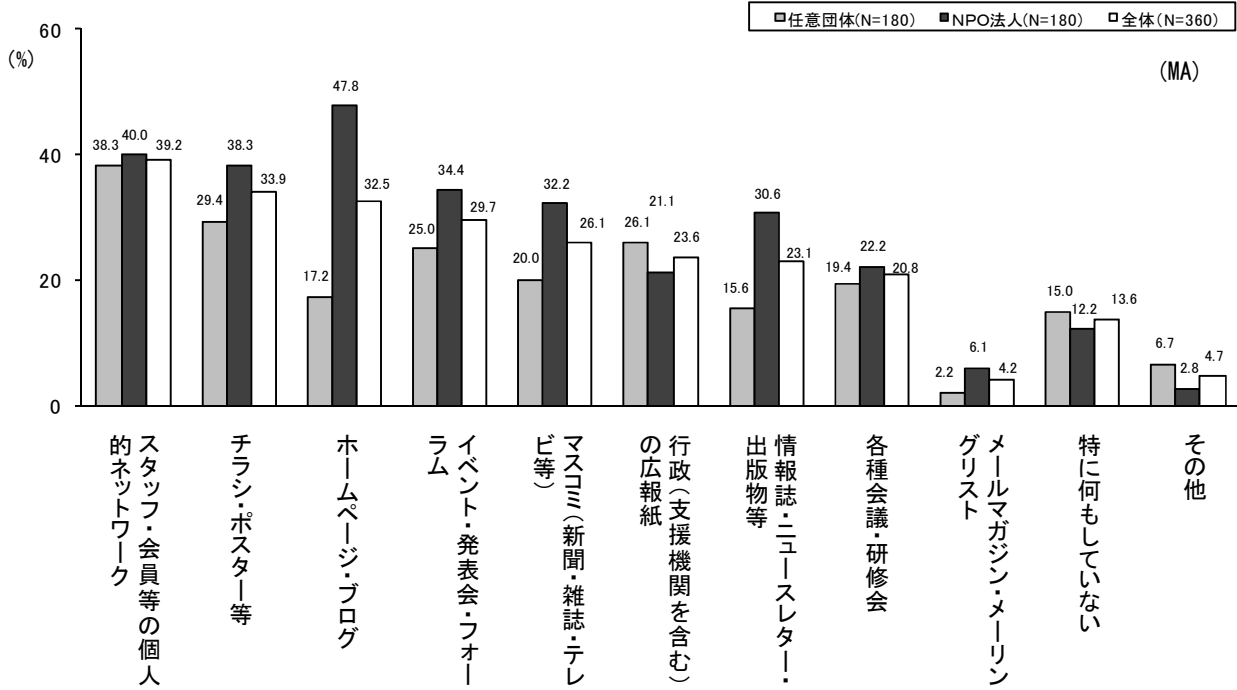
活動頻度では、「ほぼ毎日」が30.8%と最も多く、次いで「月1~3回」が20.8%、「年数回」が14.4%、「週1~2回」が10.8%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「月1~3回」が30.0%と最も多く、次いで「年数回」が17.8%となっているのに対し、NPO法人では「ほぼ毎日」が49.4%とほぼ半数を占めている。

活動分野別にみると、「保健・医療・福祉」、「文化・芸術・スポーツ」では「ほぼ毎日」が多く、活動頻度が高いのに対し、「まちづくり」、「国際協力」では「週1~2回」が多くなっている。また、「環境保全」では「月1~3回」と「年数回」を合わせると全体の約7割を占めており、あまり活動頻度は高くない傾向にある。

(4) 団体情報の発信（提供）手段

■ 団体情報の発信（提供）手段（該当するものすべて選択）



	N	発信手段												
		スタッフ・会員等の個人的ネットワーク	チラシ・ポスター等	ホームページ・ブログ	イベント・発表会・フォーラム	マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）	行政（支援機関を含む）の広報紙	情報誌・ニュースレター・出版物等	各種会議・研修会	メールマガジン・メーリングリスト	特に何もしていない	その他	無回答	
全体	360	39.2	33.9	32.5	29.7	26.1	23.6	23.1	20.8	4.2	13.6	4.7	2.2	
会員数別	10 人 未 満	35	20.0	22.9	11.4	5.7	2.9	11.4	8.6	5.7	-	25.7	2.9	11.4
	10 ～ 19 人	111	38.7	22.5	19.8	21.6	18.0	22.5	11.7	8.1	1.8	23.4	6.3	0.9
	20 ～ 29 人	39	43.6	20.5	25.6	30.8	28.2	12.8	20.5	20.5	2.6	15.4	5.1	-
	30 ～ 49 人	53	41.5	26.4	34.0	28.3	24.5	28.3	13.2	30.2	3.8	5.7	9.4	3.8
	50 ～ 99 人	48	35.4	45.8	50.0	45.8	41.7	29.2	37.5	33.3	16.7	6.3	2.1	-
	100 ～ 199 人	29	48.3	48.3	31.0	31.0	31.0	20.7	34.5	24.1	-	3.4	-	-
	200 ～ 299 人	10	70.0	70.0	60.0	60.0	50.0	30.0	50.0	50.0	10.0	-	-	-
	300 ～ 499 人	9	55.6	77.8	55.6	66.7	33.3	22.2	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1	-
500 人 以 上	26	34.6	65.4	73.1	42.3	46.2	42.3	61.5	34.6	-	-	-	3.8	
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	118	33.1	28.0	27.1	24.6	14.4	17.8	22.9	20.3	3.4	22.0	3.4	2.5
	子 ど も の 健 全 育 成	38	36.8	52.6	26.3	28.9	21.1	28.9	26.3	23.7	-	7.9	5.3	2.6
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	37	37.8	62.2	62.2	43.2	32.4	40.5	32.4	16.2	5.4	5.4	2.7	-
	ま ち づ く り	31	58.1	41.9	38.7	32.3	54.8	45.2	19.4	25.8	6.5	6.5	6.5	-
	環 境 保 全	27	33.3	14.8	33.3	25.9	29.6	7.4	33.3	18.5	3.7	18.5	-	-
	国 際 協 力	14	35.7	14.3	35.7	42.9	35.7	14.3	28.6	7.1	-	7.1	-	-
	社 会 教 育	13	46.2	46.2	23.1	46.2	15.4	7.7	23.1	30.8	15.4	23.1	-	-
	そ の 他	70	48.6	25.7	32.9	28.6	32.9	22.9	15.7	24.3	5.7	8.6	10.0	1.4
不 明	12	16.7	25.0	-	16.7	16.7	25.0	8.3	8.3	-	8.3	8.3	25.0	



団体情報の発信（提供）手段では、「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が 39.2%と最も多く、次いで「チラシ・ポスター等」が 33.9%、「ホームページ・ブログ」が 32.5%の順となっている。

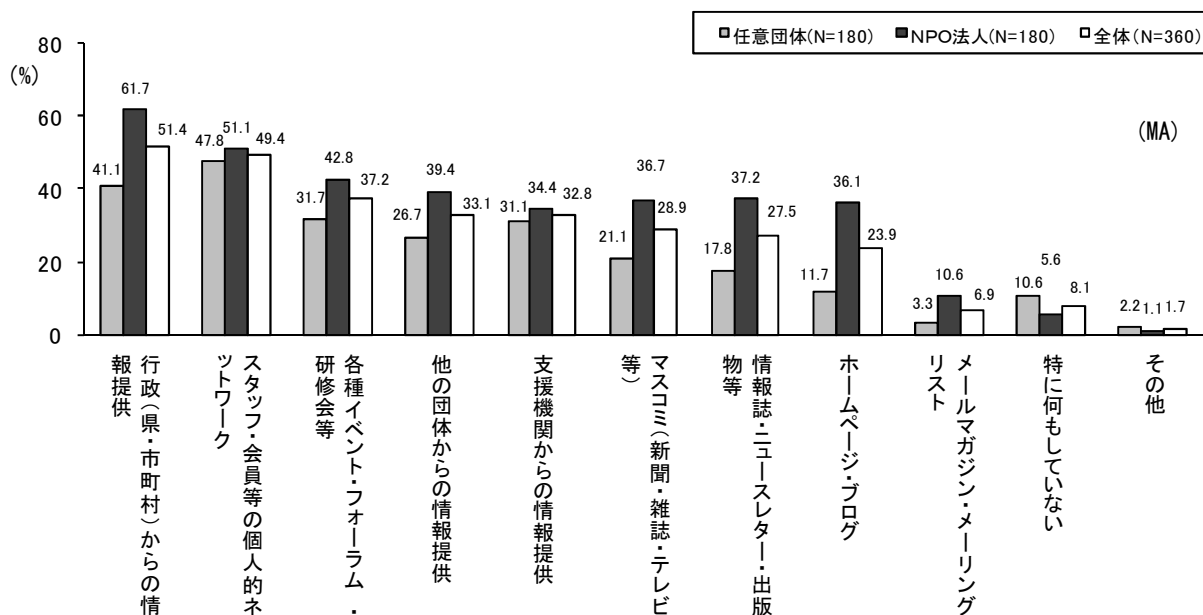
法人格別にみると、「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」は任意団体、NPO法人ともに約4割を占めており、任意団体ではこの手段が最も多く活用されている。一方、「ホームページ・ブログ」は任意団体が 17.2%、NPO法人が 47.8%、「情報誌・ニュースレター・出版物等」は任意団体が 15.6%、NPO法人が 30.8%と、いずれもNPO法人が任意団体を大きく上回っている。

会員数別にみると、「10人未満」、「10～19人」では、「特に何もしていない」団体が2割以上となっており、こうした規模の小さな団体では、「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が主な情報発信の手段であり、「ホームページ・ブログ」、「情報誌・ニュースレター・出版物等」を活用する団体は少ない。一方、規模の大きな団体になるほど、「チラシ・ポスター等」、「ホームページ・ブログ」、「情報誌・ニュースレター・出版物等」を情報発信の手段として活用する団体の割合が高くなっている。

活動分野別にみると、「子どもの健全育成」では「チラシ・ポスター等」、「文化・芸術・スポーツ」では「チラシ・ポスター等」、「ホームページ・ブログ」、「まちづくり」では「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」、「マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）」を手段として用いる団体の割合が高くなっている。

#### (5) 活動に必要な情報の収集手段

■ 活動に必要な情報の収集手段（該当するものすべて選択）



	N	行政（県・市町村）からの情報提供	スタッフ・会員等の個人的ネットワーク	各種イベント・フォーラム・研修会等	他の団体からの情報提供	支援機関からの情報提供	マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）	情報誌・ニュースレター・出版物等	ホームページ・ブログ	メールマガジン・メーリングリスト	特に何もしていない	その他	無回答	
全 体	360	51.4	49.4	37.2	33.1	32.8	28.9	27.5	23.9	6.9	8.1	1.7	3.6	
会員数別	10 人 未 満	35	31.4	25.7	8.6	20.0	25.7	2.9	8.6	8.6	2.9	5.7	5.7	20.0
	10 ～ 19 人	111	51.4	43.2	36.0	28.8	29.7	30.6	27.9	18.9	4.5	13.5	0.9	2.7
	20 ～ 29 人	39	53.8	59.0	38.5	28.2	30.8	25.6	20.5	12.8	5.1	10.3	-	-
	30 ～ 49 人	53	56.6	50.9	43.4	34.0	30.2	24.5	24.5	20.8	7.5	5.7	1.9	1.9
	50 ～ 99 人	48	47.9	58.3	43.8	43.8	47.9	31.3	25.0	29.2	14.6	8.3	4.2	-
	100 ～ 199 人	29	44.8	51.7	31.0	34.5	27.6	31.0	34.5	34.5	6.9	-	-	3.4
	200 ～ 299 人	10	60.0	80.0	60.0	50.0	60.0	50.0	50.0	40.0	20.0	-	-	-
	300 ～ 499 人	9	66.7	88.9	55.6	77.8	66.7	44.4	33.3	55.6	11.1	11.1	-	-
500 人 以 上	26	69.2	46.2	46.2	30.8	19.2	50.0	53.8	50.0	3.8	-	-	3.8	
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	118	53.4	41.5	39.0	34.7	35.6	20.3	25.4	16.9	5.9	7.6	1.7	3.4
	子 ど も の 健 全 育 成	38	44.7	47.4	31.6	28.9	34.2	28.9	26.3	26.3	10.5	13.2	2.6	7.9
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	37	56.8	73.0	40.5	43.2	35.1	32.4	40.5	51.4	10.8	-	-	-
	ま ち づ く り	31	54.8	58.1	38.7	32.3	29.0	45.2	25.8	25.8	9.7	3.2	-	-
	環 境 保 全	27	55.6	29.6	25.9	7.4	22.2	40.7	33.3	18.5	-	14.8	-	3.7
	国 際 協 力	14	42.9	57.1	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	21.4	-	14.3	-	-
	社 会 教 育	13	38.5	61.5	61.5	61.5	46.2	30.8	38.5	30.8	7.7	7.7	7.7	-
	そ の 他	70	51.4	55.7	45.7	40.0	35.7	31.4	25.7	21.4	7.1	7.1	2.9	1.4
不 明	12	41.7	25.0	-	8.3	16.7	16.7	16.7	16.7	8.3	16.7	-	33.3	

活動に必要な情報の収集手段では、「行政（県・市町村）からの情報提供」が51.4%と最も多く、次いで「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が49.4%、「各種イベント・フォーラム・研修会等」が37.2%の順となっている。

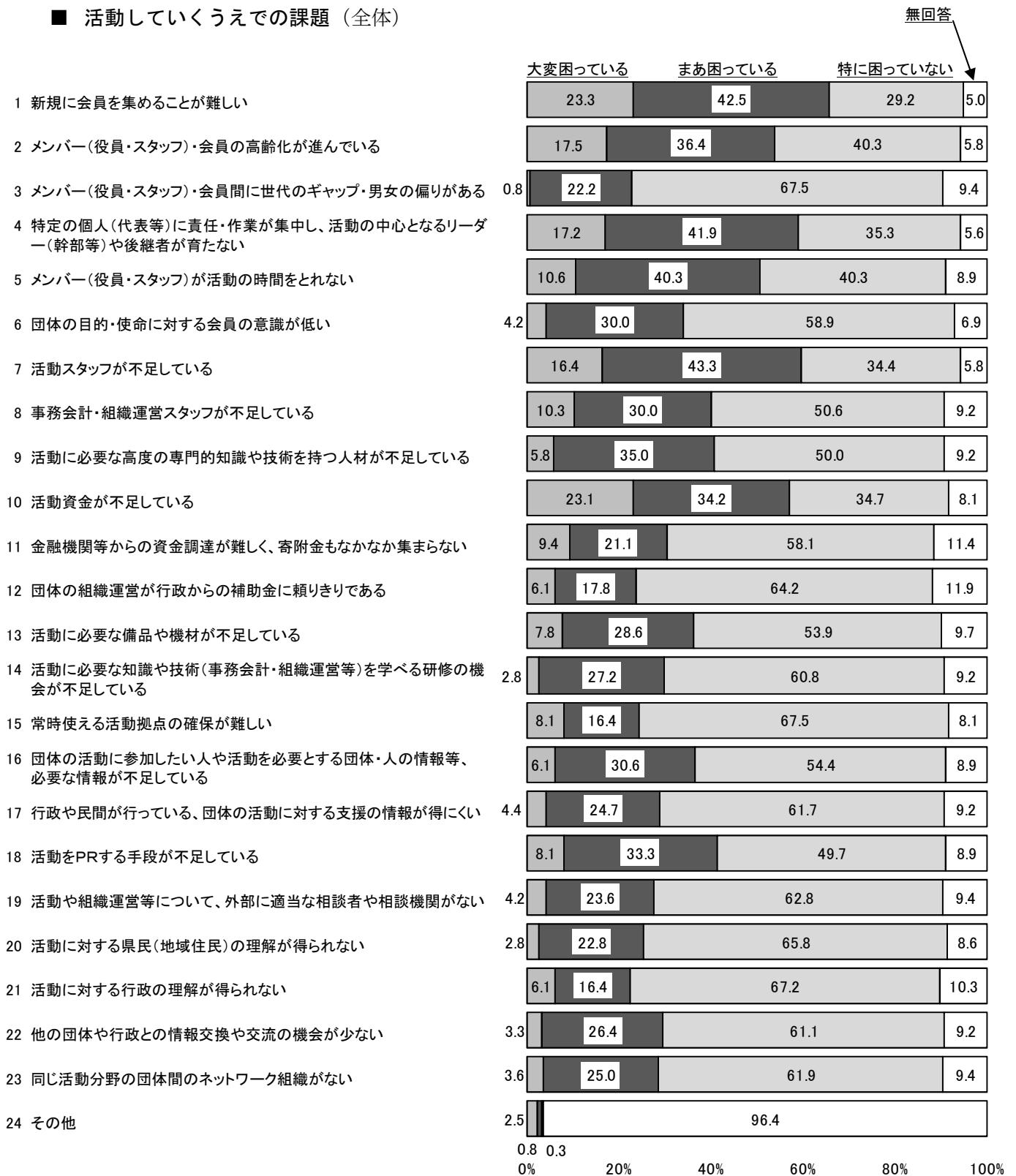
法人格別にみると、「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」は任意団体、NPO法人ともに約5割を占めており、任意団体ではこの手段が最も多く活用されている。一方、「行政（県・市町村）からの情報提供」は任意団体が41.1%、NPO法人が61.7%、「情報誌・ニュースレター・出版物等」は任意団体が17.8%、NPO法人が37.2%、「ホームページ・ブログ」は任意団体が11.7%、NPO法人が36.1%といずれもNPO法人が任意団体を大きく上回っている。

会員数別にみると、「10人未満」では「行政（県・市町村）からの情報提供」が31.4%、「支援機関からの情報提供」が25.7%と多いのに対し、「ホームページ・ブログ」が8.6%と少なくなっている。一方、「200～299人」、「300～499人」では「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」がともに8割以上、「300～499人」、「500人以上」では「ホームページ・ブログ」がともに5割以上と多くなっており、規模の大きな団体ほど、これらの手段を活用する団体の割合が高くなっている。

活動分野別にみると、「文化・芸術・スポーツ」では「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」、「ホームページ・ブログ」、「まちづくり」、「環境保全」では「マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）」、「社会教育」では「各種イベント・フォーラム・研修会等」、「他の団体からの情報提供」を情報収集の手段として活用する団体の割合が高くなっている。

(6) 活動していくうえでの課題

■ 活動していくうえでの課題（全体）

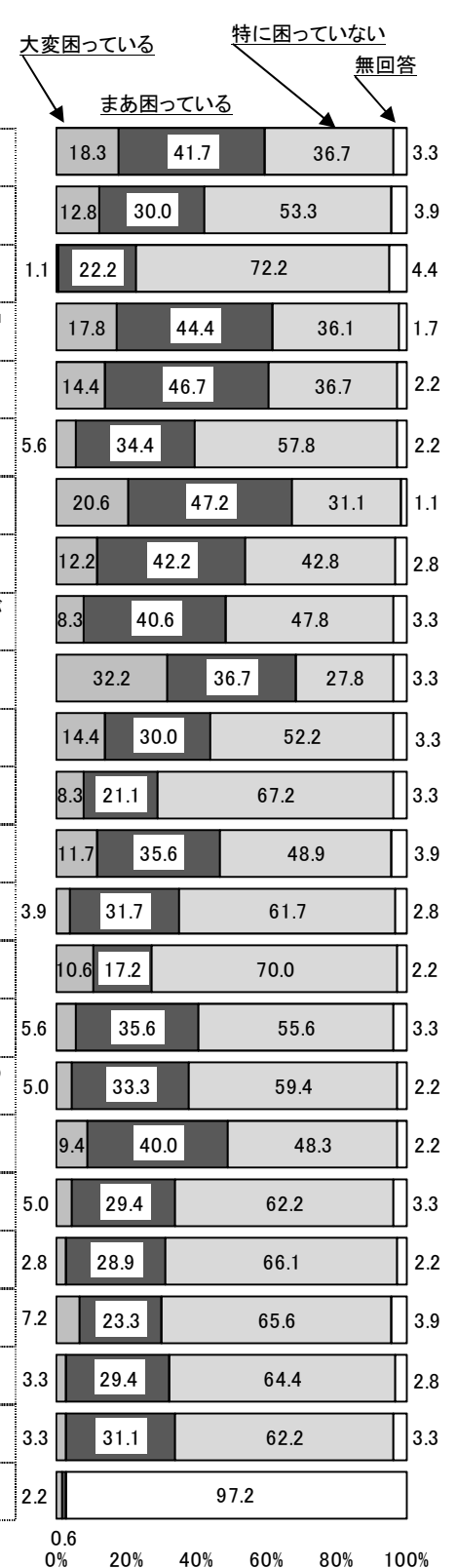


■ 活動していくうえでの課題（法人格別）

【任意団体】



【NPO法人】



■ 活動していくうえでの課題

(「大変困っている」と「まあ困っている」を合わせたもの)

	N	新規に会員を集めることが難しい	高齢化が進んでいる	メンバー(役員・スタッフ)・会員の偏りがある	メンバー(役員・スタッフ)・会員の間に世代のギャップ・男女の偏りがある	特定の個人(代表等)に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー(幹部等)や後継者が育たない	時間をとれない	メンバー(役員・スタッフ)が活動の意識が低い	団体の目的・使命に対する会員の意識が低い	活動スタッフが不足している	事務会計・組織運営スタッフが不足している	活動に必要な高度の専門的知識や技術を持つ人材が不足している	活動資金が不足している	寄附金もなかなか集まらない
全体	360	65.8	53.9	23.0	59.1	50.9	34.2	59.7	40.3	40.8	57.3	30.5		
会員数別	10 人 未 満	35	68.5	51.4	20.0	45.7	42.9	34.3	57.1	31.4	28.6	34.3	25.7	
	10 ～ 19 人	111	56.7	41.4	16.2	55.8	47.7	30.6	55.8	40.5	43.2	56.7	31.5	
	20 ～ 29 人	39	74.3	66.7	23.1	56.4	48.7	35.9	61.5	35.9	46.1	53.8	23.1	
	30 ～ 49 人	53	54.7	52.8	30.2	58.5	45.2	34.0	49.0	34.0	32.1	50.9	22.6	
	50 ～ 99 人	48	72.9	45.8	14.6	62.5	52.1	20.8	72.9	48.0	31.3	66.7	37.5	
	100 ～ 199 人	29	62.1	65.5	17.2	72.4	62.1	37.9	58.6	37.9	48.2	69.0	41.4	
	200 ～ 299 人	10	70.0	90.0	30.0	60.0	60.0	30.0	60.0	60.0	60.0	80.0	50.0	
	300 ～ 499 人	9	100.0	77.8	55.6	77.8	66.7	44.4	100.0	44.4	33.3	77.8	44.4	
500 人 以 上	26	88.5	73.1	50.0	69.3	65.4	65.4	61.6	50.0	61.6	61.6	23.1		
活動分野別	保健・医療・福祉	118	54.2	48.3	22.8	59.4	48.3	33.0	57.7	43.2	39.0	60.2	36.5	
	子どもの健全育成	38	81.5	52.7	15.8	60.5	60.5	50.0	57.9	36.8	47.3	57.9	26.3	
	文化・芸術・スポーツ	37	81.1	59.4	32.4	67.5	64.9	45.9	72.9	48.6	54.0	59.5	32.4	
	まちづくり	31	77.4	58.1	25.8	61.3	64.5	35.5	74.2	48.4	51.6	71.0	32.2	
	環境保全	27	70.3	62.9	33.3	63.0	44.4	40.7	59.2	44.4	37.0	59.2	22.2	
	国際協力	14	50.0	64.2	21.4	35.7	50.0	35.7	57.1	28.6	28.6	50.0	57.1	
	社会教育	13	61.5	46.2	23.1	61.6	46.2	15.4	69.2	46.2	38.5	69.3	30.8	
	その他	70	67.2	52.9	20.0	60.0	44.3	25.7	55.8	34.2	38.6	48.6	21.4	
不明	12	58.3	66.7	8.3	33.4	25.0	8.3	25.0	8.3	8.3	25.0	16.7		

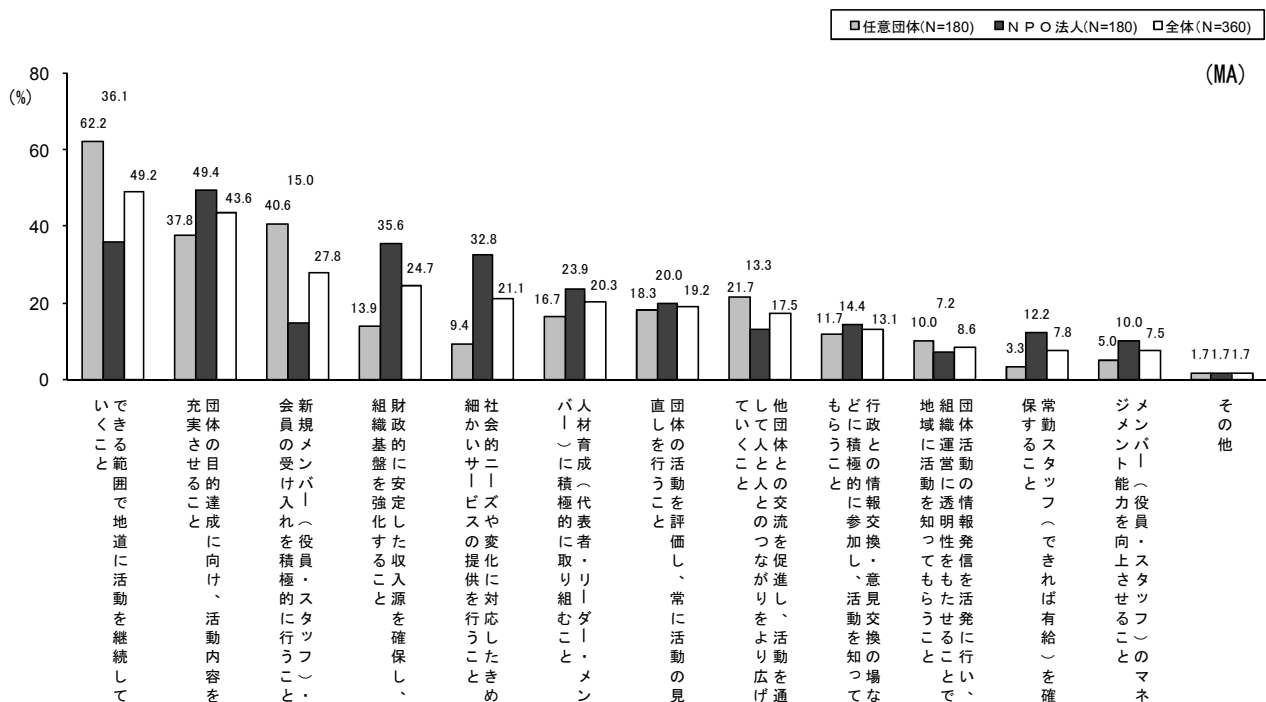
	頼りきりである	活動に必要な備品や機材が不足している	活動に必要な知識や技術(事務会計・組織運営等)を学べる研修の機会が不足している	常時使える活動拠点の確保が難しい	団体の活動に参加したい人や活動を必要とする団体の情報等、必要な情報と不足している	行政や民間が行っている、団体の活動に対する支援の情報が得にくい	活動をPRする手段が不足している	活動や組織運営等について、外部に適切な相談者や相談機関がない	活動に対する県民(地域住民)の理解が得られない	活動に対する行政の理解が得られない	他の団体や行政との情報交換や交流の機会が少ない	同じ活動分野の団体間のネットワークがない	その他	
全体	23.9	36.4	30.0	24.5	36.7	29.1	41.4	27.8	25.6	22.5	29.7	28.6	3.3	
会員数別	10 人 未 満	17.1	20.0	31.4	20.0	28.6	25.7	31.4	28.6	17.1	14.3	22.9	20.0	0.0
	10 ～ 19 人	21.6	40.5	31.5	21.6	36.0	33.3	36.9	30.6	19.8	24.3	32.4	30.6	2.7
	20 ～ 29 人	25.6	33.3	28.2	30.7	28.2	25.7	33.3	28.2	23.1	18.0	15.4	30.8	5.1
	30 ～ 49 人	26.4	37.7	28.3	22.6	41.5	26.4	34.0	24.6	26.4	24.5	34.0	32.1	1.9
	50 ～ 99 人	27.1	37.5	29.2	33.3	47.9	29.2	64.6	29.2	39.6	25.1	39.6	29.2	6.3
	100 ～ 199 人	24.1	41.4	27.6	13.8	41.4	31.0	44.8	31.0	13.8	13.8	24.1	27.6	0.0
	200 ～ 299 人	40.0	40.0	10.0	30.0	20.0	20.0	50.0	0.0	20.0	10.0	10.0	30.0	0.0
	300 ～ 499 人	11.1	44.4	66.7	22.2	33.3	44.4	55.5	22.2	33.3	33.3	33.3	11.1	0.0
500 人 以 上	26.9	30.8	26.9	30.8	34.6	23.1	46.2	26.9	50.0	34.6	34.6	26.9	11.5	
活動分野別	保健・医療・福祉	19.5	35.6	31.4	19.5	39.0	27.1	39.0	25.4	19.4	22.0	29.6	25.4	3.3
	子どもの健全育成	26.3	42.1	26.3	23.7	34.2	39.4	36.8	28.9	26.3	18.5	28.9	28.9	2.6
	文化・芸術・スポーツ	27.0	48.6	32.4	32.4	45.9	37.8	59.5	35.1	40.5	35.1	37.8	24.3	0.0
	まちづくり	45.2	51.6	38.7	25.8	45.2	41.9	45.2	29.0	32.2	32.2	32.2	35.5	0.0
	環境保全	33.3	37.0	25.9	29.6	37.0	33.3	63.0	29.6	33.3	22.2	22.2	33.3	3.7
	国際協力	7.1	35.7	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	35.7	21.4	42.9	42.8	14.3
	社会教育	7.7	30.8	38.5	15.4	23.1	30.8	46.2	23.1	30.8	38.5	38.5	30.8	0.0
	その他	24.3	25.7	28.6	28.6	32.8	18.6	35.7	30.0	21.4	14.3	27.2	32.9	5.8
不明	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	

活動していくうえでの課題について、「困っている」（「大変困っている」と「まあ困っている」を合わせたもの）ことでは、「新規に会員を集めることが難しい」が65.8%と最も多く、次いで「活動スタッフが不足している」が59.7%、「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が59.1%、「活動資金が不足している」が57.3%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「新規に会員を集めることが難しい」が71.6%と最も多く、次いで「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が65.0%、「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が56.1%、「活動スタッフが不足している」が51.6%の順となっている。一方、NPO法人では、「活動資金が不足している」が68.9%と最も多く、次いで「活動スタッフが不足している」が67.8%、「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が62.2%、「メンバー（役員・スタッフ）が活動の時間をとれない」が61.1%の順となっており、全般的にNPO法人の方が任意団体よりも活動していくうえで「困っている」と感じている課題が多くなっている。

(7) 社会貢献活動を行ううえで重要なこと

■ 社会貢献活動を行ううえで重要なこと(該当するものを3つ以内で選択)



	N	社会貢献活動を行ううえで重要なこと(%)														
		いくこと	団体の目的達成に向け、活動内容を充実させること	新規メンバー(役員・スタッフ)・会員の受け入れを積極的に行うこと	財政的に安定した収入源を確保し、組織基盤を強化すること	社会的ニーズや変化に対応したきめ細かいサービスの提供を行うこと	人材育成(代表者・リーダー・メンバー)に積極的に取り組むこと	団体の活動を評価し、常に活動の見直しを行うこと	他団体との交流を促進し、活動を通して人と人とのつながりをより広げようこと	行政との情報交換・意見交換の場などに積極的に参加し、活動を知ってもらうこと	団体活動の情報発信を活発に行い、組織運営に透明性をもたせることで地域に活動を知ってもらうこと	常勤スタッフ(できれば有給)を確保すること	メンバー(役員・スタッフ)のマネジメント能力を向上させること	その他	無回答	
全体	360	49.2	43.6	27.8	24.7	21.1	20.3	19.2	17.5	13.1	8.6	7.8	7.5	1.7	3.9	
会員数別	10 人未満	35	68.6	22.9	25.7	14.3	14.3	14.3	11.4	34.3	8.6	5.7	14.3	2.9	-	
	10 ~ 19 人	111	49.5	34.2	27.9	21.6	29.7	24.3	18.0	15.3	9.9	6.3	4.5	3.6	4.5	
	20 ~ 29 人	39	59.0	51.3	28.2	28.2	10.3	15.4	15.4	15.4	5.1	2.6	10.3	2.6	5.1	
	30 ~ 49 人	53	49.1	50.9	30.2	18.9	20.8	18.9	24.5	15.1	26.4	9.4	5.7	1.9	3.8	
	50 ~ 99 人	48	35.4	52.1	20.8	33.3	22.9	18.8	18.8	16.7	8.3	12.5	16.7	8.3	4.2	
	100 ~ 199 人	29	58.6	72.4	37.9	20.7	6.9	17.2	17.2	10.3	13.8	10.3	6.9	10.3	-	
	200 ~ 299 人	10	30.0	40.0	40.0	40.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	30.0	10.0	-	-	
	300 ~ 499 人	9	55.6	44.4	22.2	55.6	-	44.4	33.3	22.2	33.3	11.1	-	22.2	-	
500 人以上	26	26.9	38.5	23.1	30.8	34.6	19.2	26.9	19.2	3.8	7.7	7.7	7.7	11.5		
活動分野別	保健・医療・福祉	118	54.2	41.5	21.2	23.7	29.7	21.2	16.1	14.4	11.0	6.8	6.8	8.5	1.7	4.2
	子どもの健全育成	38	57.9	36.8	42.1	34.2	18.4	26.3	10.5	26.3	15.8	7.9	2.6	2.6	-	
	文化・芸術・スポーツ	37	35.1	40.5	32.4	32.4	21.6	27.0	35.1	13.5	10.8	8.1	16.2	16.2	-	
	まちづくり	31	45.2	51.6	35.5	38.7	16.1	16.1	22.6	12.9	6.5	12.9	9.7	3.2	-	
	環境保全	27	55.6	44.4	29.6	25.9	18.5	3.7	25.9	18.5	14.8	3.7	3.7	3.7	3.7	
	国際協力	14	42.9	50.0	21.4	14.3	7.1	7.1	7.1	35.7	-	21.4	-	-	-	
	社会教育	13	38.5	76.9	23.1	30.8	7.7	23.1	38.5	15.4	-	7.7	7.7	-	-	
	その他	70	45.7	47.1	30.0	14.3	20.0	24.3	17.1	17.1	20.0	5.7	5.7	7.1	1.4	7.1
不明	12	50.0	8.3	8.3	8.3	-	8.3	8.3	25.0	33.3	16.7	-	-	-	25.0	

社会貢献を行ううえで重要であると考えられることでは、「できる範囲で地道に活動を継続していくこと」が 49.2%で最も多く、次いで「団体の目標達成に向け、活動内容を充実させること」が 43.6%、「新規メンバー（役員・スタッフ）・会員の受け入れを積極的に行うこと」が 27.8%の順となっている。

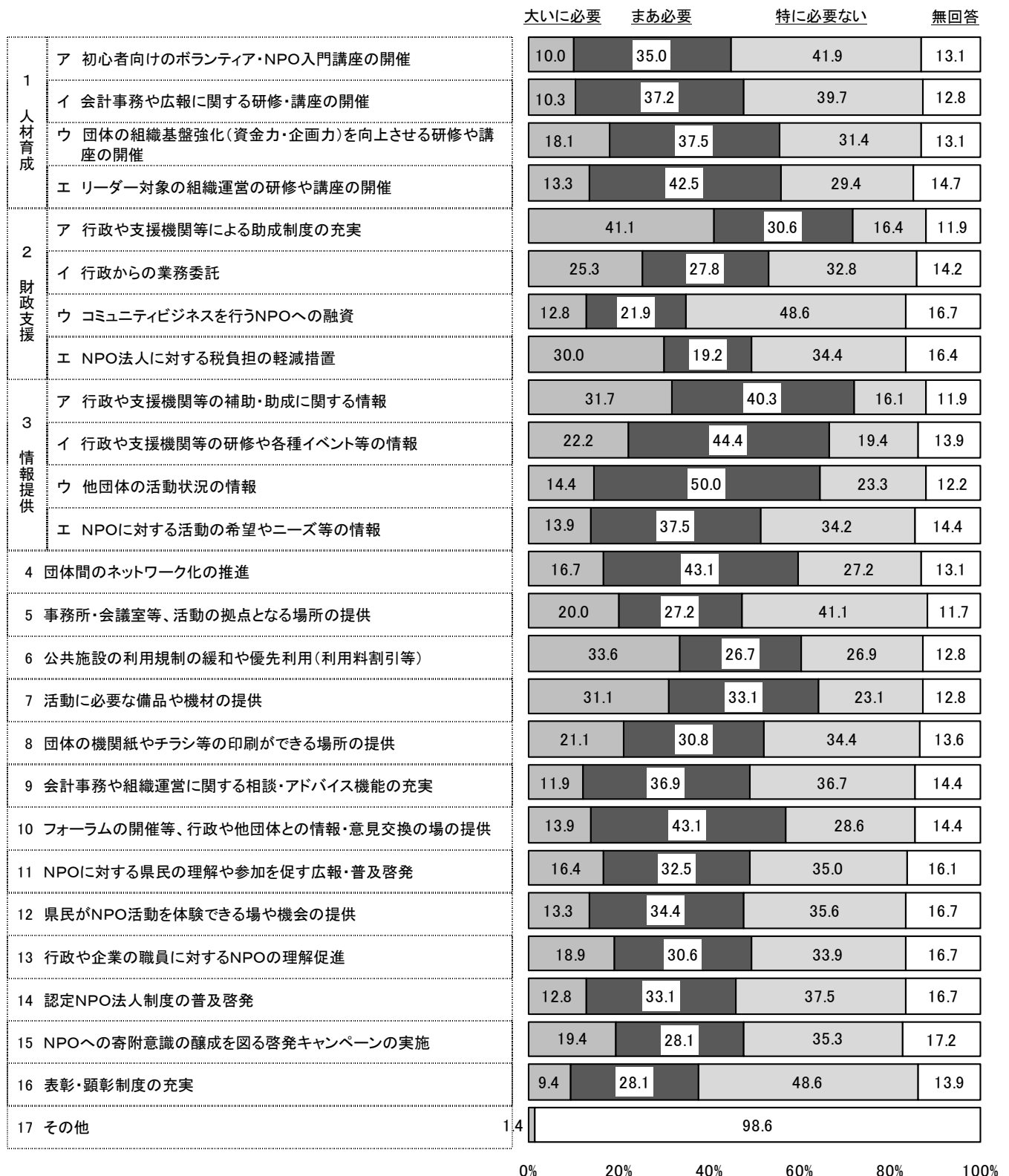
法人格別にみると、任意団体では「できる範囲で地道に活動を継続していくこと」が 62.2%と最も多く、次いで「新規メンバー（役員・スタッフ）・会員の受け入れを積極的に行うこと」が 40.6%となっている。一方、NPO法人では「団体の目標達成に向け、活動内容を充実させること」が 49.4%と最も多く、次いで「財政的に安定した収入源を確保し、組織基盤を強化すること」が 35.6%となっており、任意団体とNPO法人では、社会貢献を行ううえで重要であると考えられることについて、その方向性に大きな違いがあることが見受けられる。



### 3 行政や支援機関との関係

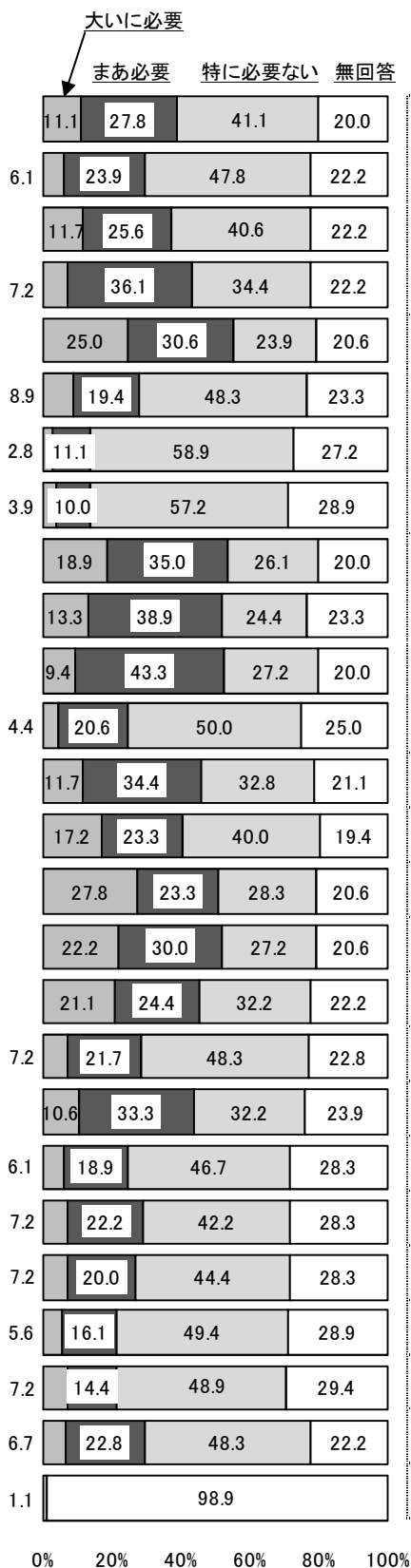
#### (1) 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援

##### ■ 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援（全体）

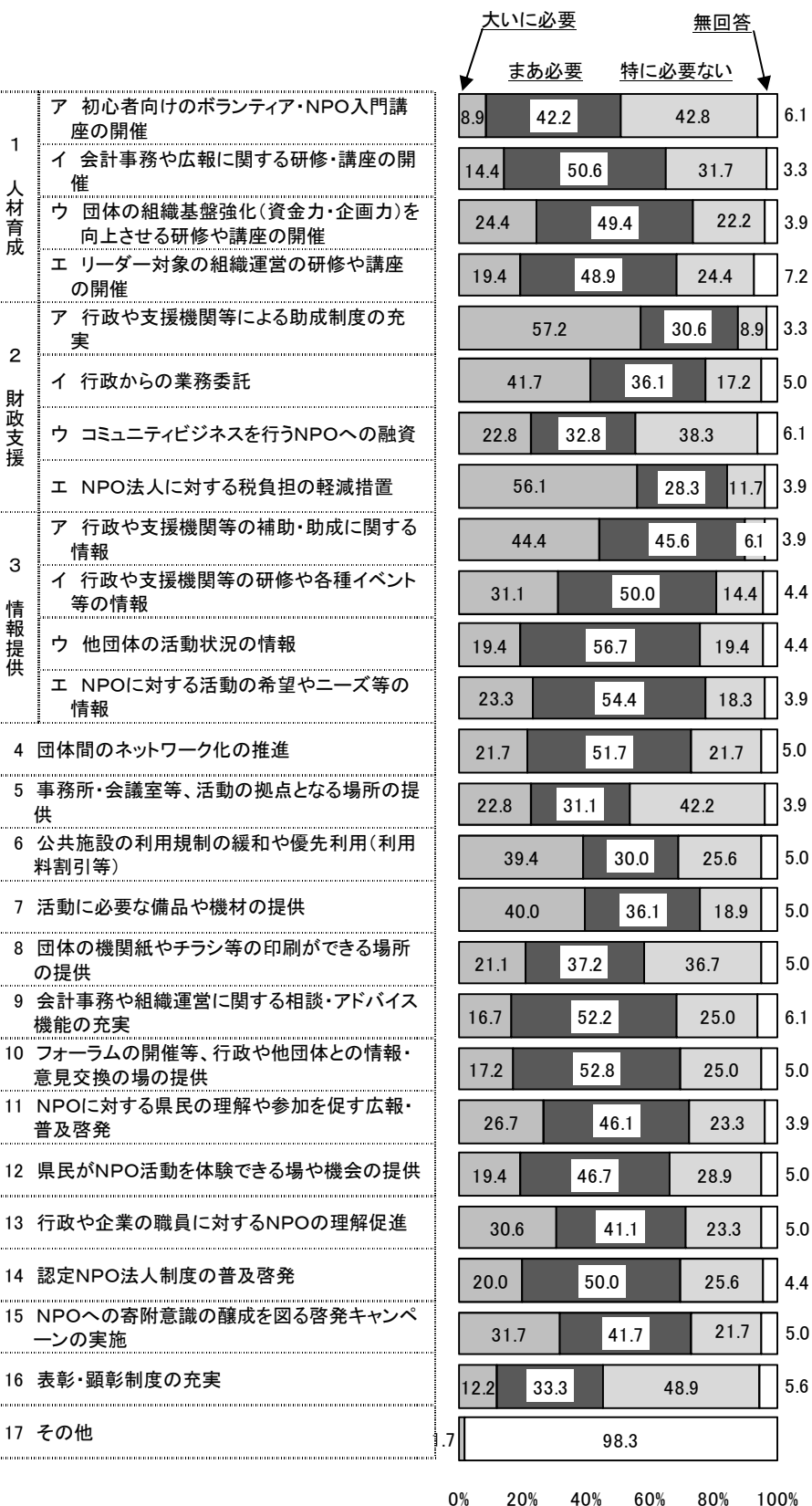


■ 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援（法人格別）

【任意団体】



【NPO法人】



■ 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援  
 (「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの)

	N	1 人材育成					2 財政支援					3 情報提供				
		ア P O 初心者向けの入門講座の開催	イ 会計事務や広報に関する研修・講座の開催	ウ 団体の組織基盤強化(資金力・企画力)を向上させる研修や講座の開催	エ リーダー対象の組織運営の研修や講座の開催	ア 行政や支援機関等による助成金の充実	イ 行政からの業務委託	ウ コミュニティビジネスを行う N P O への融資	エ N P O 法人に対する税負担の軽減措置	ア 行政や支援機関等の補助・助成に関する情報	イ イベント等の情報	ウ 他団体の活動状況の情報	エ N P O に対する活動の希望やニーズ等の情報			
全体	360	45.0	47.5	55.6	55.8	71.7	53.1	34.7	49.2	72.0	66.7	64.4	51.4			
会員数別	10 人未満	35	45.7	45.7	40.0	40.0	57.1	34.3	28.6	40.0	51.4	45.7	54.3	48.6		
	10 ~ 19 人	111	45.0	45.0	52.2	58.5	74.7	56.7	43.2	60.3	78.3	67.5	64.8	56.7		
	20 ~ 29 人	39	48.7	48.7	61.5	56.4	64.1	38.5	30.8	51.3	66.7	61.5	64.1	38.5		
	30 ~ 49 人	53	37.7	43.3	52.8	43.3	71.6	47.2	22.7	33.9	66.0	60.4	54.7	45.2		
	50 ~ 99 人	48	45.8	50.0	62.5	58.3	72.9	62.5	35.5	45.8	66.7	75.0	70.9	50.1		
	100 ~ 199 人	29	31.0	41.4	55.1	55.2	72.4	51.7	24.1	37.9	75.8	65.5	62.0	48.2		
	200 ~ 299 人	10	40.0	50.0	60.0	50.0	80.0	70.0	50.0	60.0	90.0	80.0	80.0	80.0		
	300 ~ 499 人	9	55.5	66.6	77.7	77.8	66.7	66.7	33.3	66.7	77.8	77.7	77.7	66.6		
500 人以上	26	65.4	61.6	65.4	80.8	84.6	69.2	42.3	50.0	88.4	84.6	77.0	53.9			
活動分野別	保健・医療・福祉	118	43.2	48.3	58.5	55.1	74.6	53.4	39.0	55.1	72.9	66.1	67.0	54.2		
	子どもの健全育成	38	55.2	52.6	55.2	57.9	78.9	50.0	31.6	39.5	73.6	65.8	73.7	55.3		
	文化・芸術・スポーツ	37	56.7	62.1	72.9	73.0	81.0	83.7	45.9	64.8	89.1	78.3	70.3	67.5		
	まちづくり	31	48.4	54.9	67.7	58.1	77.5	80.7	54.9	70.9	90.3	77.4	64.5	67.8		
	環境保全	27	44.4	33.3	37.0	44.4	70.3	44.4	29.6	40.7	66.6	70.4	40.7	40.7		
	国際協力	14	28.6	35.7	42.9	57.1	64.3	57.2	21.4	28.6	50.0	64.2	64.2	42.9		
	社会教育	13	30.8	61.6	61.6	53.9	61.6	38.5	38.5	53.9	77.0	69.3	61.6	53.9		
	その他	70	45.7	42.8	52.9	57.1	65.7	38.5	22.8	40.0	64.3	64.3	58.6	41.5		
不明	12	16.7	16.7	8.3	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	33.3	25.0	16.7	8.3			

	4 団体間のネットワーク化の推進	5 事務所・会議室等、活動の拠点となる場所の提供	6 公共施設の利用規制の緩和や優先利用(利用料割引等)	7 活動に必要な備品や機材の提供	8 団体の機関紙やチラシ等の印刷ができる場所の提供	9 会計事務や組織運営に関する相談・アドバイス機能の充実	10 フォトグラムの開催等、行政や他団体との情報・意見交換の場の提供	11 N P O に対する県民の理解や参加を促す広報・普及啓発	12 県民が N P O 活動を体験できる場や機会の提供	13 行政や企業の職員に対する N P O の理解促進	14 認定 N P O 法人制度の普及啓発	15 N P O への寄附意識の醸成を図る啓発キャンペーンの実施	16 表彰・顕彰制度の充実	17 その他	
															全体
会員数別	10 人未満	48.6	34.3	45.8	54.3	37.1	28.6	34.3	31.5	31.5	28.6	31.5	25.7	20.0	-
	10 ~ 19 人	62.1	45.9	62.1	66.6	48.6	53.1	60.3	50.4	49.5	54.0	49.5	50.4	43.2	0.9
	20 ~ 29 人	58.9	48.7	53.8	53.9	38.4	46.2	51.3	51.3	51.3	59.0	48.8	46.1	30.8	2.6
	30 ~ 49 人	51.0	52.8	51.0	66.1	50.9	43.3	54.7	47.2	41.5	43.4	37.8	39.6	35.8	1.9
	50 ~ 99 人	66.6	52.1	70.9	62.5	60.4	54.1	64.6	56.3	56.3	60.5	50.0	58.4	39.6	2.1
	100 ~ 199 人	58.6	34.4	58.6	55.1	55.1	41.4	48.2	34.4	34.5	34.4	31.0	41.3	27.6	-
	200 ~ 299 人	60.0	50.0	90.0	80.0	80.0	70.0	60.0	50.0	60.0	50.0	60.0	50.0	50.0	-
	300 ~ 499 人	77.8	55.5	66.6	77.8	66.6	66.6	77.7	66.6	66.7	66.7	66.6	66.6	44.4	-
500 人以上	65.4	57.7	69.2	80.8	73.1	57.7	73.1	61.6	57.7	46.2	57.7	61.5	50.0	3.8	
活動分野別	保健・医療・福祉	55.9	45.8	62.7	61.0	46.7	46.6	54.3	51.7	45.8	50.0	48.3	52.6	35.6	2.5
	子どもの健全育成	71.1	52.7	76.3	78.9	73.7	55.3	71.0	52.6	57.9	55.3	39.4	44.7	26.3	-
	文化・芸術・スポーツ	64.8	48.6	67.5	78.4	59.4	64.8	64.8	54.0	56.7	59.4	56.7	59.4	45.9	-
	まちづくり	77.4	61.3	67.7	71.0	64.5	61.3	71.0	67.8	64.6	67.7	61.3	61.3	54.8	-
	環境保全	63.0	44.4	66.6	66.6	48.1	48.1	59.2	44.4	40.7	44.4	40.7	44.4	48.1	3.7
	国際協力	57.1	35.7	35.7	50.0	35.7	35.7	50.0	42.9	50.0	42.9	42.8	42.8	28.5	7.1
	社会教育	76.9	61.6	69.3	69.2	69.3	69.2	69.3	61.6	69.3	69.3	69.3	61.6	38.5	-
	その他	54.3	47.1	50.0	58.5	48.6	41.5	50.0	38.6	38.6	38.6	37.1	34.2	35.7	-
不明	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7	-	

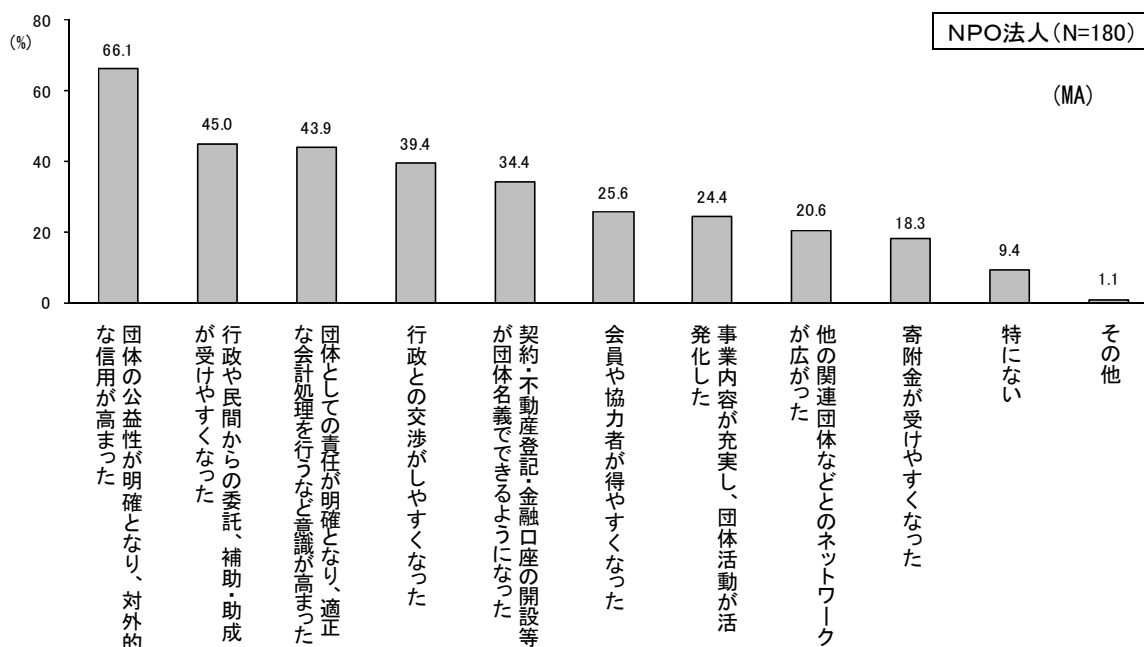
活動していくうえで行政や富山県民ボランティア総合支援センター、県社会福祉協議会ボランティアセンター等の支援機関から必要とする支援について、「必要である」（「大いに必要」、「まあ必要」を合わせたもの）と団体が思うものは、「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が72.0%と最も多く、次いで「行政や支援機関等による助成制度の充実」が71.7%、「行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報」が66.7%、「他団体の活動状況の情報」が64.4%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「行政や支援機関等による助成制度の充実」が55.6%と最も多く、次いで「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が53.9%、「他団体の活動状況の情報」が52.7%の順となっている。一方、NPO法人では「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が90.0%と最も多く、次いで「行政や支援機関等による助成制度の充実」が87.8%、「NPO法人に対する税負担の軽減措置」が84.4%、「行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報」が81.1%の順となっており、上位4位までが80%を超える高率となっているほか、全般的に70%を超える項目が多く、任意団体に比べて、様々な種類の支援を必要と思っている団体がかかり多いことが見受けられる。

## 4 NPO法について

(1) NPO法人格を取得して良かったこと（NPO法人のみ対象）

■ NPO法人格を取得して良かったこと（該当するものすべて選択）



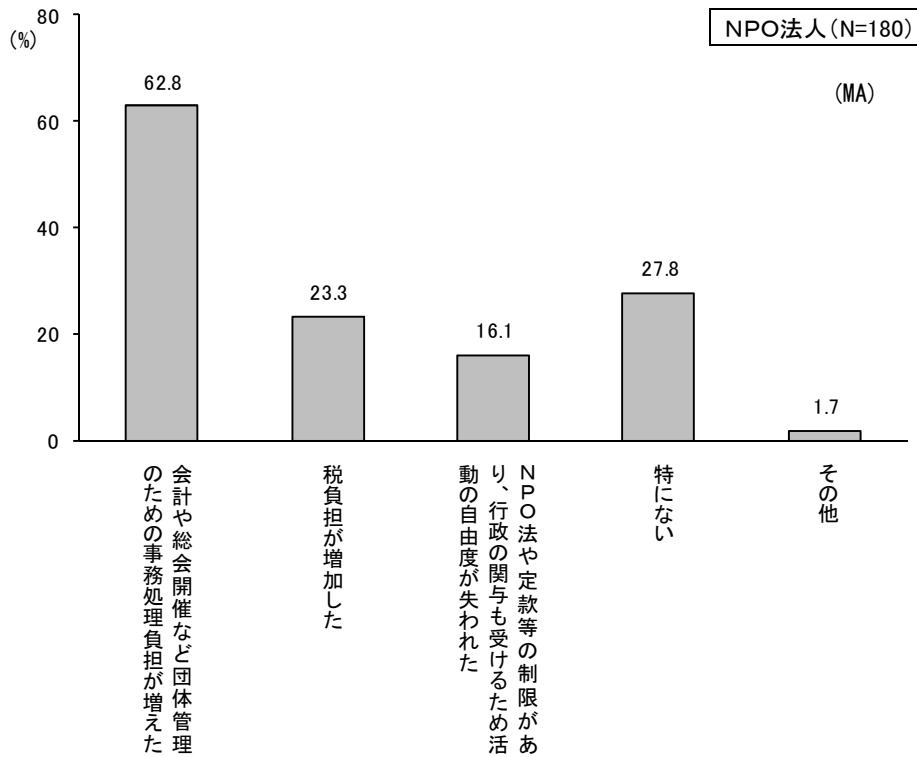
	N	団体の公益性が明確となり、対外的な信用が高まった	行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなった	団体としての責任が明確となり、適正な会計処理を行うなど意識が高まった	行政との交渉がしやすくなった	契約・不動産登記・金融口座の開設等が団体名義でできるようになった	会員や協力が得やすくなった	事業内容が充実し、団体活動が活発化した	他の関連団体などのネットワークが広がった	寄附金が受けやすくなった	特にない	その他	無回答
全体	180	66.1	45.0	43.9	39.4	34.4	25.6	24.4	20.6	18.3	9.4	1.1	1.7
活動分野別	保健・医療・福祉	74	66.2	50.0	44.6	40.5	43.2	27.0	24.3	21.6	6.8	1.4	1.4
	子どもの健全育成	12	66.7	66.7	33.3	25.0	33.3	25.0	16.7	33.3	8.3	-	-
	文化・芸術・スポーツ	25	72.0	44.0	64.0	36.0	40.0	20.0	28.0	36.0	8.0	-	-
	まちづくり	20	60.0	45.0	40.0	45.0	20.0	5.0	15.0	10.0	25.0	5.0	-
	環境保全	11	81.8	63.6	45.5	54.5	36.4	45.5	45.5	-	45.5	-	-
	国際協力	4	100.0	-	50.0	25.0	-	75.0	25.0	25.0	25.0	-	-
	社会教育	6	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	-	16.7	16.7	33.3	-
	その他	28	60.7	28.6	32.1	42.9	21.4	28.6	28.6	10.7	7.1	10.7	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

NPO法人格を取得して良かったことでは、「団体の公益性が明確となり、対外的な信用が高まった」が66.1%と最も多く、次いで「行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなった」が45.0%、「団体としての責任が明確となり、適正な会計処理を行うなど意識が高まった」が43.9%の順となっている。

活動分野別にみると、「団体の公益性が明確となり、対外的な信用が高まった」が上記の8分野全てにおいて最も多くなっているほか、「子どもの健全育成」では「行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなった」が多く、「文化・芸術・スポーツ」では「団体としての責任が明確となり、適正な会計処理を行うなど意識が高まった」が多くなっている。

(2) NPO法人格を取得したことにより生じた課題（NPO法人のみ対象）

■ NPO法人格を取得したことにより生じた課題（該当するものすべて選択）

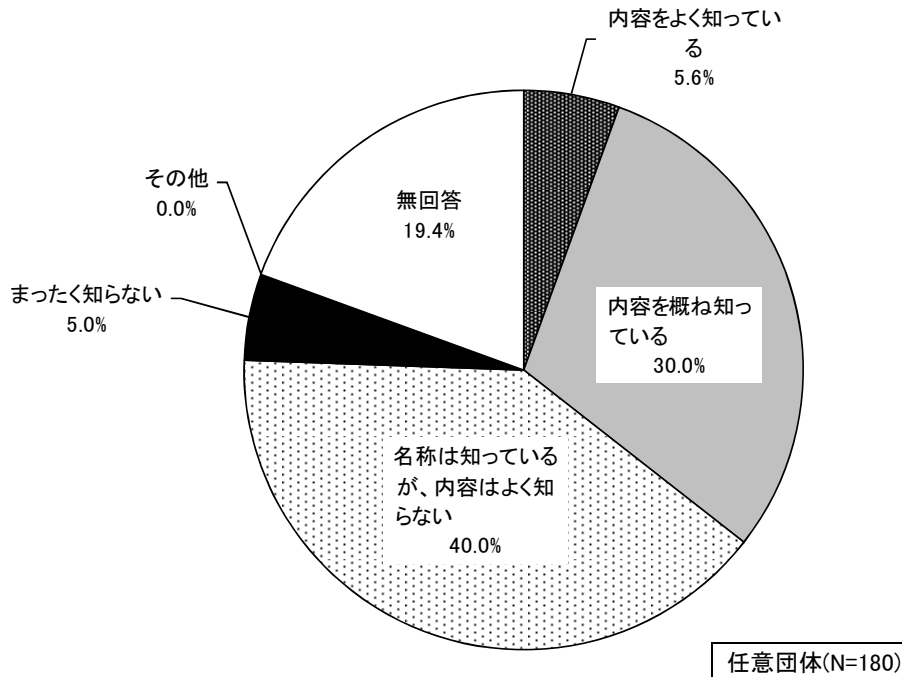


	N	会計や総会開催など団体管理のための事務処理負担が増えた	税負担が増加した	NPO法や定款等の制限があり、行政の関与も受けるため活動の自由度が失われた	特になし	その他	無回答
全体	180	62.8	23.3	16.1	27.8	1.7	1.1
活動分野別	保健・医療・福祉	74	54.1	27.0	13.5	31.1	2.7
	子どもの健全育成	12	75.0	-	25.0	25.0	-
	文化・芸術・スポーツ	25	64.0	36.0	8.0	28.0	-
	まちづくり	20	75.0	35.0	20.0	10.0	5.0
	環境保全	11	81.8	18.2	27.3	9.1	-
	国際協力	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	社会教育	6	83.3	33.3	33.3	33.3	-
	その他	28	60.7	7.1	14.3	39.3	-
不明	-	-	-	-	-	-	

NPO法人格を取得したことにより生じた課題では、「会計や総会開催など団体管理のための事務処理負担が増えた」が62.8%と最も多く、次いで「税負担が増加した」が23.3%、「NPO法や定款等の制限があり、行政の関与も受けるため活動の自由度が失われた」が16.1%の順となっている。

(3) NPO法に関する認知度（任意団体のみ対象）

■ NPO法に関する認知度

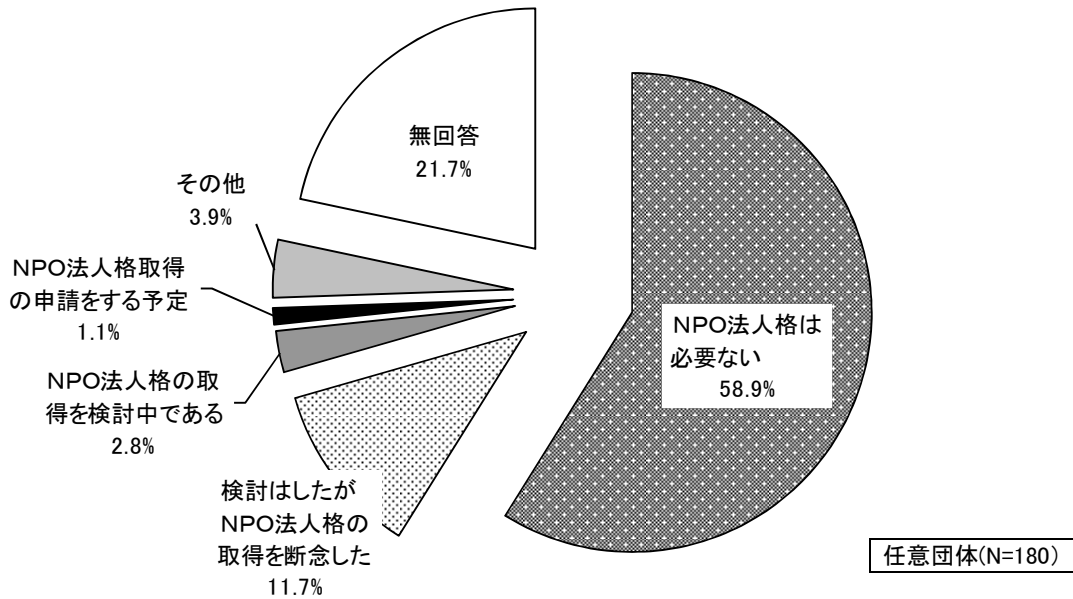


	N	内容をよく知っている	内容を概ね知っている	名称は知っているが、内容はよく知らない	まったく知らない	その他	無回答	
全体	180	5.6	30.0	40.0	5.0	-	19.4	
活動分野別	保健・医療・福祉	44	2.3	25.0	50.0	2.3	-	20.5
	子どもの健全育成	26	3.8	34.6	34.6	7.7	-	19.2
	文化・芸術・スポーツ	12	8.3	33.3	25.0	-	-	33.3
	まちづくり	11	9.1	36.4	36.4	-	-	18.2
	環境保全	16	6.3	37.5	31.3	6.3	-	18.8
	国際協力	10	20.0	10.0	30.0	10.0	-	30.0
	社会教育	7	14.3	57.1	14.3	-	-	14.3
	その他	42	4.8	33.3	47.6	4.8	-	9.5
不明	12	-	8.3	41.7	16.7	-	33.3	

特定非営利活動促進法における法人格（いわゆるNPO法人）の認知度では、「内容をよく知っている」が5.6%、「内容を概ね知っている」が30.0%、「名称は知っているが内容はよく知らない」が40.0%、「まったく知らない」が5.0%となっている。

(4) NPO法人格の取得意向（任意団体のみ対象）

■ NPO法人格の取得意向



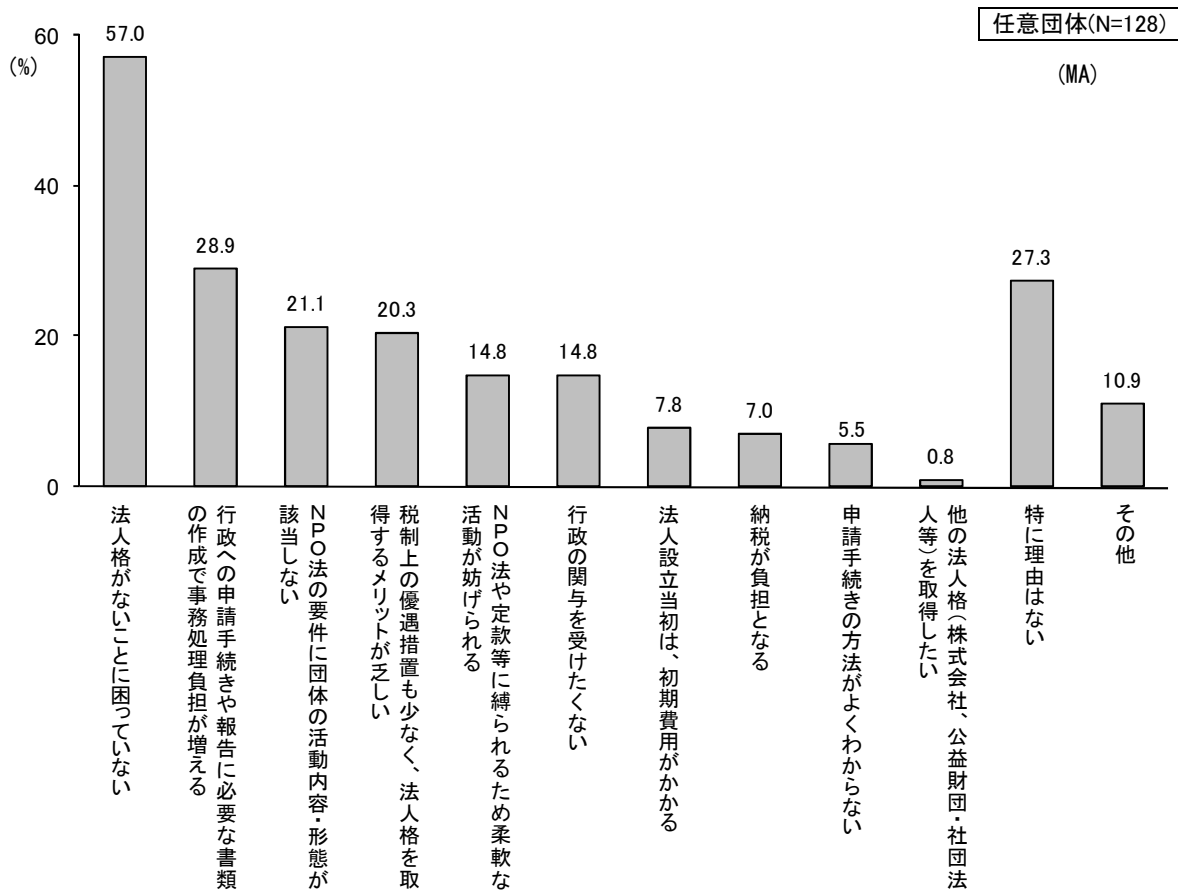
	N	要 不 い 法 人 格 は 必 要	断 念 し た が 取 得 を 断 念 し た	検 討 し た が 取 得 を 断 念 し た	得 を 検 討 中 で あ る 取 得	の 申 請 を 法 人 格 取 得 予 定	そ の 他	無 回 答
全 体	180	58.9	11.7	2.8	1.1	3.9	21.7	
会 員 数 別	10 人 未 満	23	60.9	8.7	-	-	4.3	26.1
	10 ～ 19 人	50	60.0	14.0	4.0	-	-	18.0
	20 ～ 29 人	18	61.1	5.6	-	-	5.6	27.8
	30 ～ 49 人	28	64.3	7.1	-	-	10.7	17.9
	50 ～ 99 人	23	73.9	13.0	-	-	-	13.0
	100 ～ 199 人	16	37.5	18.8	-	-	6.3	37.5
	200 ～ 299 人	4	25.0	-	-	-	-	75.0
	300 ～ 499 人	4	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0
	500 人 以 上	14	57.1	14.3	21.4	-	-	7.1
活 動 分 野 別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	44	63.6	9.1	-	-	-	27.3
	子 ど も の 健 全 育 成	26	69.2	7.7	-	3.8	3.8	15.4
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	12	25.0	16.7	8.3	-	16.7	33.3
	ま ち づ く り	11	45.5	18.2	18.2	-	-	18.2
	環 境 保 全	16	62.5	12.5	6.3	6.3	-	12.5
	国 際 協 力	10	50.0	10.0	-	-	10.0	30.0
	社 会 教 育	7	57.1	28.6	-	-	-	14.3
	そ の 他	42	69.0	11.9	2.4	-	4.8	11.9
不 明	12	33.3	8.3	-	-	8.3	50.0	

今後のNPO法人格の取得意向では、「NPO法人格は必要ない」と回答した団体が58.9%と最も多く、次いで「検討はしたがNPO法人格の取得を断念した」が11.7%となっており、任意団体の約7割が、法人格の取得に対し消極的な姿勢をとっている。また、「NPO法人格の取得を検討中である」と回答した団体は2.8%、「NPO法人格取得の申請をする予定」は1.1%となっている。



(5) NPO法人格を取得しない理由（任意団体のみ対象）

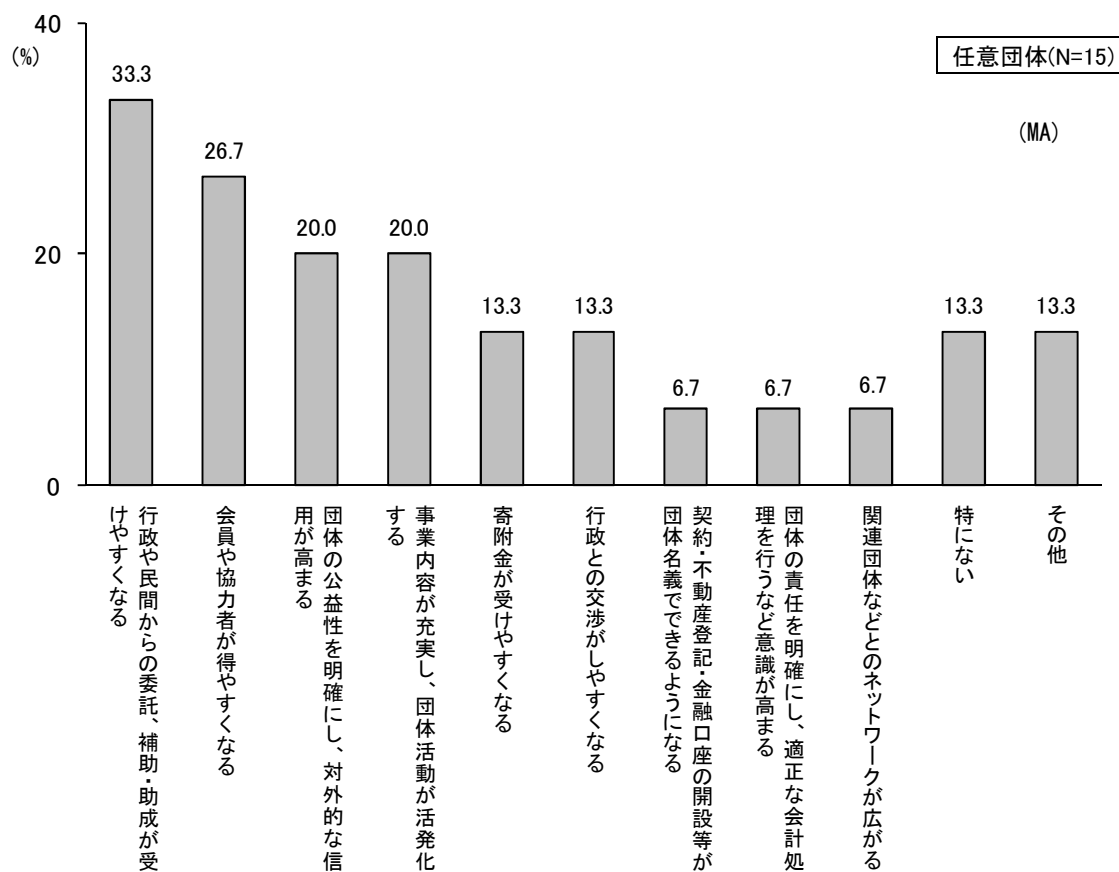
■ NPO法人格を取得しない理由（該当するものすべて選択）



先のNPO法人格の取得意向で「NPO法人格は必要ない」「検討はしたがNPO法人格の取得を断念した」と回答した団体が、NPO法人格を取得しない理由では、「法人格がないことに困っていない」が57.0%と最も多く、次いで「行政への申請手続きや報告に必要な書類の作成で事務処理負担が増える」が28.9%、「NPO法の要件に団体の活動内容・形態が該当しない」が21.1%、「税制上の優遇措置も少なく、法人格を取得するメリットが乏しい」が20.3%の順となっている。

(6) NPO法人格を取得したい理由（任意団体のみ対象）

■ NPO法人格を取得したい理由（該当するものすべて選択）



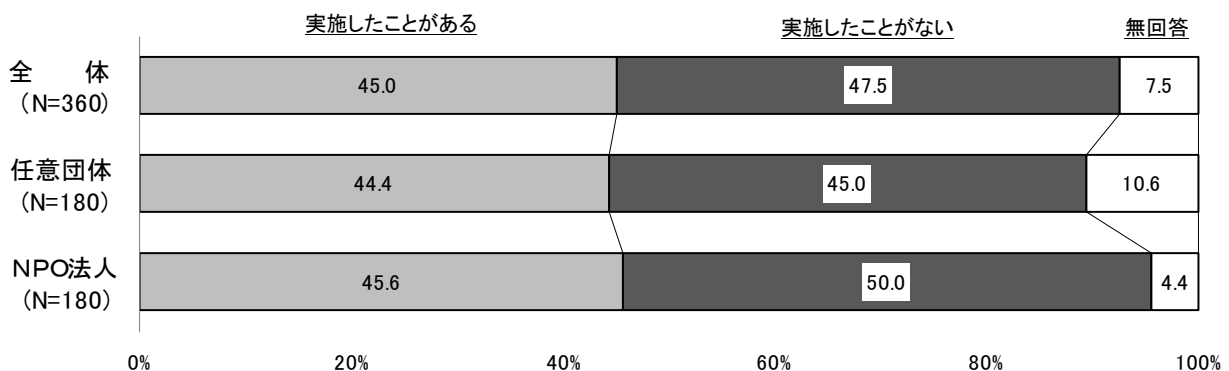
NPO法人格の取得意向で「NPO法人格の取得を検討中である」、「NPO法人格の取得の申請をする予定」、「その他」と回答した団体がNPO法人格を取得したい理由では、「行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなる」が33.3%と最も多く、次いで「会員や協力者が得やすくなる」が26.7%、「団体の公益性を明確にし、対外的な信用が高まる」、「事業内容が充実し、団体活動が活発化する」がともに20.0%の順となっている。

## 5 協働や企業との関係

「富山県ボランティア・NPO協働ガイドライン」では、「協働」を「NPOと行政が相互に相手の行動原理や特性を認め、対等な立場で、共通する公共的課題の解決に向け、公共サービスの提供などで連携すること。」と定義している。

### (1) 行政との協働事業の実施の有無

#### ■ 行政との協働事業の実施の有無



		N	実施したことがある	実施したことがない	無回答
全体		360	45.0	47.5	7.5
会員数別	10 人 未 満	35	42.9	48.6	8.6
	10 ～ 19 人	111	30.6	60.4	9.0
	20 ～ 29 人	39	35.9	59.0	5.1
	30 ～ 49 人	53	52.8	35.8	11.3
	50 ～ 99 人	48	60.4	37.5	2.1
	100 ～ 199 人	29	48.3	37.9	13.8
	200 ～ 299 人	10	60.0	30.0	10.0
	300 ～ 499 人	9	66.7	33.3	-
	500 人 以 上	26	61.5	38.5	-
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	118	28.8	60.2	11.0
	子 ど も の 健 全 育 成	38	44.7	52.6	2.6
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	37	59.5	35.1	5.4
	ま ち づ く り	31	58.1	38.7	3.2
	環 境 保 全	27	51.9	40.7	7.4
	国 際 協 力	14	42.9	42.9	14.3
	社 会 教 育	13	46.2	46.2	7.7
	そ の 他	70	58.6	38.6	2.9
不 明	12	33.3	41.7	25.0	

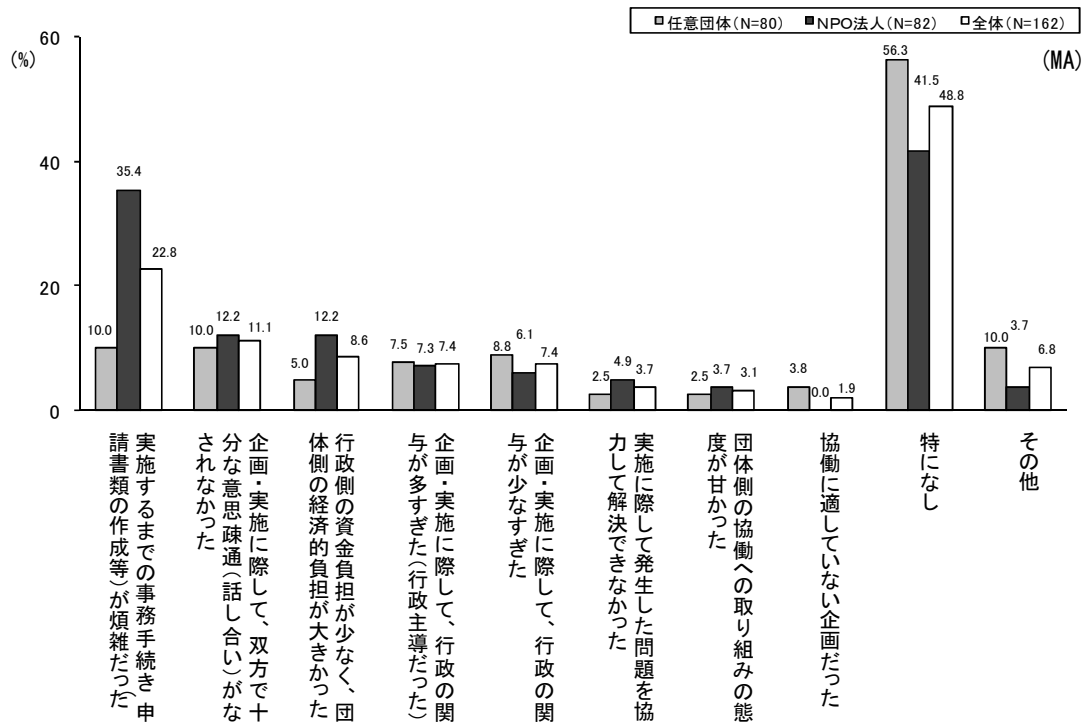
行政との協働事業の実施の有無では、「実施したことがある」と回答した団体が45.0%、「実施したことがない」と回答した団体が47.5%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「実施したことがある」が44.4%、「実施したことがない」が45.0%、NPO法人では「実施したことがある」が45.6%、「実施したことがない」が50.0%となっており、ほぼ同様の結果となっている。

活動分野別にみると、「文化・芸術・スポーツ」、「まちづくり」、「環境保全」では協働事業を実施したことがある団体が5割以上と多いのに対し、「保健・医療・福祉」では協働事業を実施したことがある団体の割合は28.8%と少なくなっている。

(2) 行政との協働事業の実施により生じた課題

■ 行政との協働事業の実施により生じた課題（該当するものすべて選択）



	N	実施するまでの事務手続き（申請書類の作成等）が煩雑だった	十分な意思疎通（話し合い）がなされなかった	行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった	企画・実施に際して、行政の関与が多すぎた（行政主導だった）	企画・実施に際して、行政の関与が少なすぎた	実施に際して発生した問題を協力して解決できなかった	団体の協働への取り組みの態度が甘かった	協働に適していない企画だった	特になし	その他	無回答
全体	162	22.8	11.1	8.6	7.4	7.4	3.7	3.1	1.9	48.8	6.8	6.2
活動分野別	保健・医療・福祉	34	20.6	2.9	8.8	5.9	2.9	-	2.9	55.9	11.8	5.9
	子どもの健全育成	17	17.6	11.8	-	-	17.6	-	-	47.1	17.6	11.8
	文化・芸術・スポーツ	22	27.3	18.2	9.1	18.2	-	4.5	4.5	31.8	4.5	13.6
	まちづくり	18	38.9	16.7	22.2	-	16.7	-	11.1	5.6	27.8	5.6
	環境保全	14	14.3	14.3	7.1	7.1	7.1	-	-	57.1	-	-
	国際協力	6	16.7	16.7	-	-	16.7	16.7	-	-	50.0	33.3
	社会教育	6	33.3	16.7	16.7	16.7	-	33.3	16.7	-	50.0	-
	その他	41	22.0	9.8	7.3	7.3	7.3	4.9	2.4	2.4	56.1	2.4
不明	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	75.0	-	-

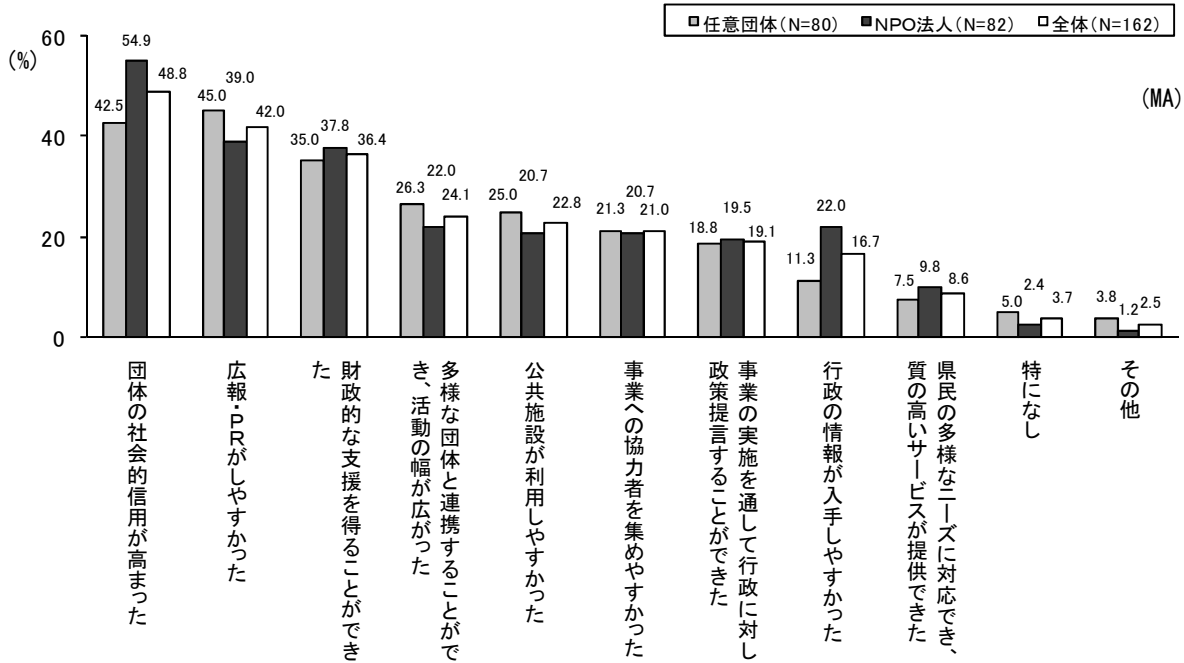
行政との協働事業の実施の有無で「実施したことがある」と回答した団体が、協働事業を実施した際に生じた課題では、「特になし」が48.8%と最も多く、次いで「実施するまでの事務手続き（申請書類の作成等）が煩雑だった」が22.8%、「企画・実施に際して、双方で十分な意思疎通がなされなかった」が11.1%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「特になし」が56.3%と最も多かったのに対し、NPO法人では「実施するまでの事務手続き（申請書類の作成等）が煩雑だった」が35.4%と最も多く、次いで「行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった」が12.2%と多くなっている。

活動分野別にみると、「実施するまでの事務手続き（申請書類の作成等）が煩雑だった」が上記の8分野全てにおいて最も多くなっている。この項目で38.9%と最も高率だった「まちづくり」では、「行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった」も22.2%と多くなっている。

(3) 行政との協働事業の実施により得られた効果

■ 行政との協働事業の実施により得られた効果（該当するものすべて選択）



	N	団体の社会的信用が高まった	広報・PRがしやすかった	財政的な支援を得ることができた	多様な団体と連携することができ、活動の幅が広がった	公共施設が利用しやすかった	事業への協力者を集めやすかった	事業の実施を通して行政に対し政策提言することができた	行政の情報が入手しやすかった	県民の多様なニーズに対応でき、質の高いサービスが提供できた	特になし	その他	無回答	
全体	162	48.8	42.0	36.4	24.1	22.8	21.0	19.1	16.7	8.6	3.7	2.5	2.5	
活動分野別	保健・医療・福祉	34	58.8	44.1	35.3	11.8	29.4	17.6	14.7	20.6	8.8	2.9	-	2.9
	子どもの健全育成	17	47.1	47.1	35.3	23.5	41.2	23.5	11.8	5.9	11.8	5.9	11.8	5.9
	文化・芸術・スポーツ	22	45.5	54.5	31.8	22.7	22.7	27.3	13.6	4.5	13.6	-	-	4.5
	まちづくり	18	55.6	55.6	61.1	22.2	22.2	27.8	27.8	27.8	11.1	-	-	-
	環境保全	14	57.1	21.4	35.7	35.7	7.1	21.4	28.6	7.1	14.3	-	-	-
	国際協力	6	33.3	16.7	33.3	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	-	16.7	16.7	-
	社会教育	6	50.0	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-	-
	その他	41	41.5	39.0	36.6	26.8	17.1	17.1	22.0	19.5	2.4	4.9	2.4	2.4
不明	4	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-	

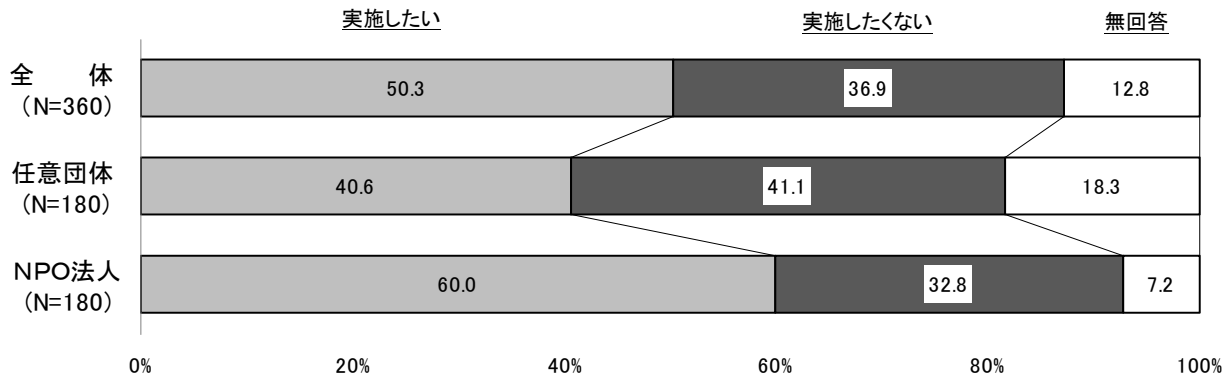
行政との協働事業の実施の有無で「実施したことがある」と回答した団体が、協働事業を実施したことにより得られた効果では、「団体の社会的信用が高まった」が48.8%と最も多く、次いで「広報・PRがしやすかった」が42.0%、「財政的な支援を得ることができた」が36.4%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「広報・PRがしやすかった」が最も多かつたのに対し、NPO法人では「団体の社会的信用が高まった」が最も多くなっている。

活動分野別にみると、全般的に「団体の社会的信用が高まった」が多くなっているほか、「子どもの健全育成」では「公共施設が利用しやすかった」、「文化・芸術・スポーツ」では「広報・PRがしやすかった」、「まちづくり」では「財政的な支援を得ることができた」が多くなっている。

(4) 行政との協働事業の実施意向

■ 行政との協働事業の実施意向



		N	実施したい	実施したくない	無回答
全体		360	50.3	36.9	12.8
会員数別	10人未満	35	25.7	62.9	11.4
	10～19人	111	47.7	41.4	10.8
	20～29人	39	46.2	41.0	12.8
	30～49人	53	56.6	32.1	11.3
	50～99人	48	56.3	27.1	16.7
	100～199人	29	48.3	34.5	17.2
	200～299人	10	40.0	30.0	30.0
	300～499人	9	77.8	11.1	11.1
	500人以上	26	73.1	19.2	7.7
活動分野別	保健・医療・福祉	118	39.0	50.8	10.2
	子どもの健全育成	38	50.0	34.2	15.8
	文化・芸術・スポーツ	37	64.9	18.9	16.2
	まちづくり	31	61.3	22.6	16.1
	環境保全	27	51.9	33.3	14.8
	国際協力	14	50.0	42.9	7.1
	社会教育	13	53.8	30.8	15.4
	その他	70	61.4	32.9	5.7
不明	12	16.7	33.3	50.0	

行政との協働事業の実施意向では、「実施したい」と回答した団体が 50.3%となっており、「実施したくない」と回答した団体の 36.9%を上回っている。

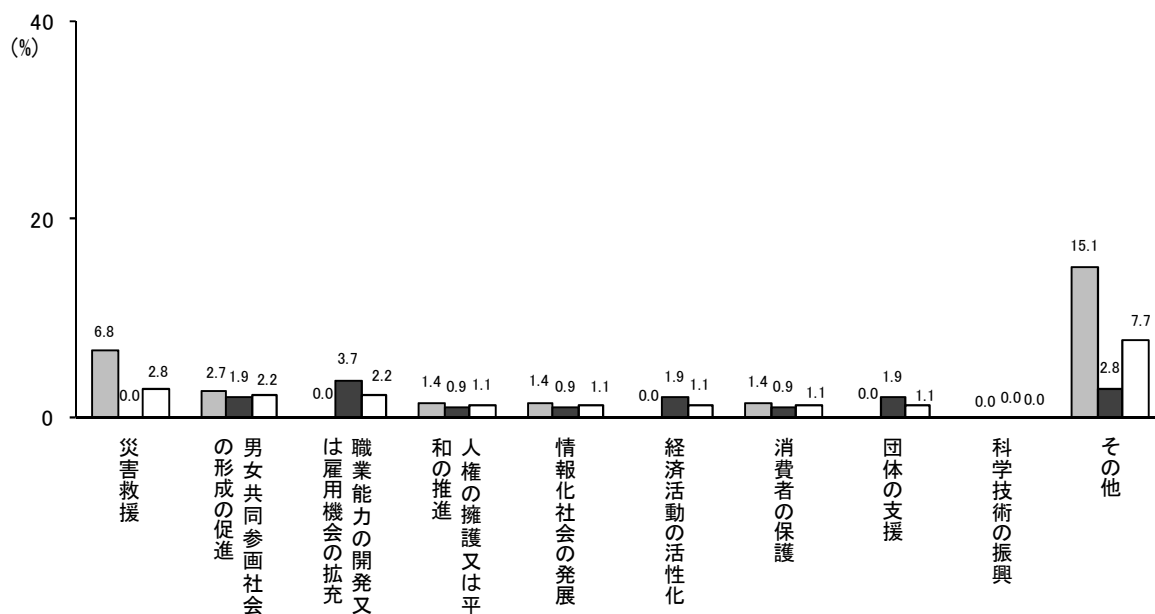
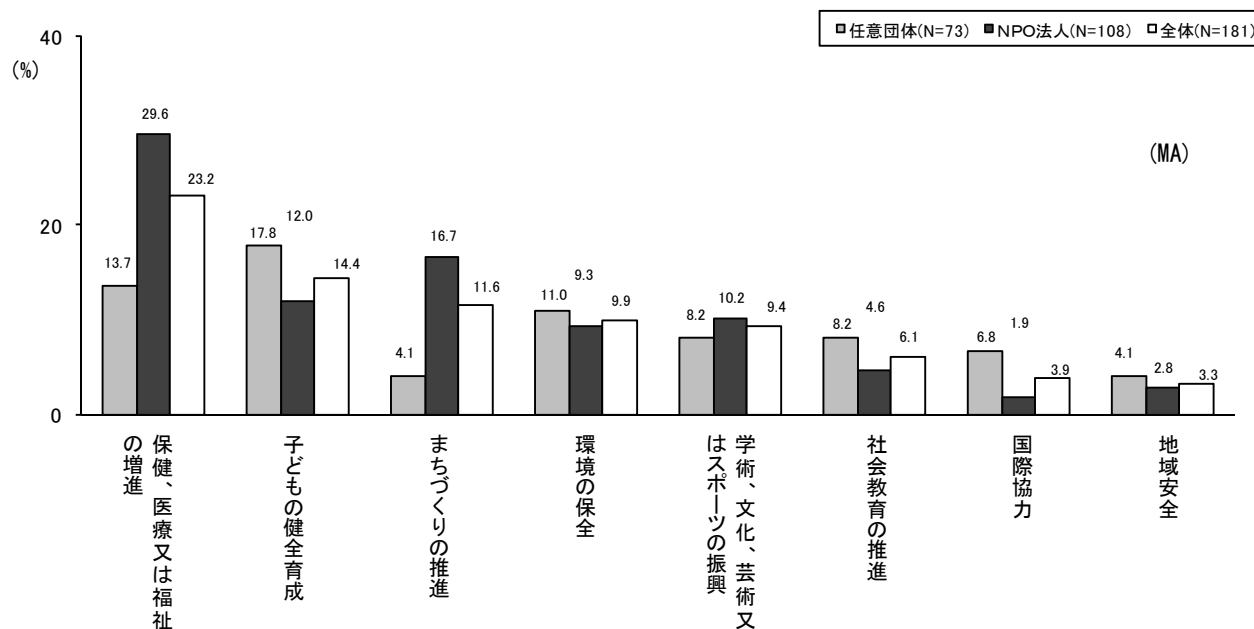
法人格別にみると、実施意向のある団体は、任意団体が 40.6%であるのに対し、NPO法人では 60.0%と実施意向が高くなっている。

会員数別にみると、「実施したい」が「300～499人」では 77.8%、「500人以上」では 73.1%と多いのに対し、「10人未満」では 25.7%と少なく、会員数が多いほど実施意向のある団体が多くなっている。

活動分野別にみると、「文化・芸術・スポーツ」では「実施したい」と回答した団体が 64.9%と最も多くなっているのに対し、「保健・医療・福祉」では 39.0%と少なくなっている。

① 行政との協働事業を実施したい分野

■ 行政との協働事業を実施したい分野



行政との協働事業の実施意向のある団体が、どのような分野で協働事業を実施したいかでは、「保健、医療又は福祉の増進」が23.2%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が14.4%、「まちづくりの推進」が11.6%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「子どもの健全育成」が多くなっているのに対し、NPO法人では「保健、医療又は福祉の増進」、「まちづくりの推進」が多くなっている。

## ② 行政と実施したい協働事業の具体的内容（自由記述）

各団体が行政と実施したい協働事業に関する具体的内容については、148件の回答があった。

主な内容については、「保健、医療又は福祉の増進」に関するものが最も多く、次いで「子どもの健全育成」、「まちづくり」、「環境の保全」に関するものとなっている。

主な具体的内容に関する記述は下記のとおりである。

### 【保健、医療又は福祉の増進】

- ・ 福祉相談事業、介護保険事業
- ・ 福祉職員、特に障害者関係の人材育成のための事業。地域の人への理解を深めるためのボランティア講座の開催
- ・ 福祉への理解と、福祉・介護職への関心を高めるため、助成金を受けて、福祉情報誌（フリーペーパー）を発行、配布している。福祉・介護のネガティブな仕事へのイメージ改善と、人材確保、さらに福祉全般の質的向上を図る目的で、福祉専門誌を協働でつくっていききたい。
- ・ 福祉に対する調査研究
- ・ 認知症徘徊老人の地域ネットワークを作りたい。
- ・ 特別養護老人ホーム、デイサービスなど希望する施設に対して、インストラクターによる体操の訪問指導を実施したい。
- ・ 地域住民への医療情報の啓発活動
- ・ 地域活動支援センターの開設
- ・ 高齢者住宅、生活支援ハウスの管理運営
- ・ 地域に根ざしたぬくもりのある社会作りと元気な高齢者をめざしての福祉事業。気軽に集まれる保養センターのような場所の設置
- ・ ①富山型デイサービス起業家支援事業、②富山型デイサービス職員研修 ③富山型デイサービス特別支援学校連携事業 ④地域共生ホーム全国セミナーin とやま
- ・ 高齢者のファッション・髪（ヘアスタイル）等への意識を高め、社会参加を潤すようなイベント
- ・ 老人ホームだけでなくいろいろ体・心に障害をもつ人や集まりの前で歌ったり、踊ったりしてみたい。
- ・ 障害者も事業の中に一緒に運営協力できればよい。
- ・ 知的障害者の福祉の増進および健全育成
- ・ 知的障害者の自立支援事業、福祉事務所（働く場の提供とその環境改善）
- ・ 障害者を対象としたアウトドア活動及びその支援者の養成研修
- ・ 『作業所』という名ではなく、例えば、富山の名産づくりとかを本気で行うような障害者の方の働ける場所を作りたい。
- ・ 知的障害者の成年後見。在宅、施設入所を問わず知的障害者の生活と人権を守るため成年後見は需要が増えているが、現在は、行政、社協、相談支援事業所等が個々に対応しているのが現状であり、連携の中で知的障害者の生活を守るべきである。
- ・ 障害者福祉に関する知識の一般普及
- ・ グランドプラザなど市民の集う場での障害者のイベントの活発化
- ・ 電話による新聞のリーディングサービスを行っている。行政が場所、新聞、電話代を提供し当団体が、視覚障害者等に記事を読むというボランティアを実施中であり、継続していききたい。
- ・ ①選挙公報、点字版作成②投票用紙、点字読み取り作業③統合教育における、もしくは盲大学生のための点字教科書、教材点訳
- ・ 小・中学生などへの手話や聴覚障害者への理解づくり



- ・ 高齢者、障害者により、家庭から出た生ごみを段ボール製コンポストで堆肥化する事業を行い、高齢者や障害者の雇用、生きがいに結び付けたい。
- ・ サービス利用者への共同企画での行事
- ・ 介護講座の開催
- ・ 富山県内の研修医を対象とした医療技術の講習・研修会
- ・ 慢性腎不全（CKD）対策の県民への啓発事業
- ・ 講演セミナー ①癌になったら②最期の支えと希望③痛み（4つ）の理解④心とスピリチュアル⑤最期に希望はあるのか⑥ホスピスでのケアはどうあるべきか。在宅ホスピスのすすめ。
- ・ 県民への健康情報提供事業
- ・ 健康講座、講演会、セミナーの共催
- ・ 健康づくりを主体とした協働事業。年間4～5回のスケジュールにより参加者を登録、参加を呼びかける。
- ・ 高齢者の健康維持
- ・ フォーラム等により、町民の健康増進活動を手助けしていきたい。
- ・ DV被害者自立支援に向けての地道な面接・同行支援などの具体的支援の充実
- ・ ①DV被害女性の心理的回復のためのプログラム②被虐待児童のサポートプログラム③性教育、デートDVプログラム
- ・ 自殺防止対策事業の充実
- ・ 自殺対策、ネットワークの強化

#### 【社会教育の推進】

- ・ 教師間セミナー
- ・ 観光・文化財ガイド
- ・ 地域の実情研究調査
- ・ 市民の一般教養の推進

#### 【まちづくりの推進】

- ・ まちのにぎわい創出協働事業等
- ・ 町の歴史的産業遺産の新たな発掘や外国人向けの町の観光ガイドマップの作成
- ・ 過疎化で戸数が減った集落の住民が心豊かに生活するにはどうすればよいか住民自らが議論するとともに、勉強会を開催したいが、運営はNPOが行うとしても事務費用については行政からの補助がほしい。
- ・ 納涼祭等
- ・ 地域振興と活性化
- ・ 地域に生活する外国人に対する日本語支援及び日本の社会生活の情報提供
- ・ 商店街の活性化など
- ・ 魚津市内に有る歴史的建物の保存、利活用について
- ・ 施設が黒部市指定文化財であり、その保存、管理において協働を行っていきたい。また、北陸新幹線の新駅の駅前にあることから、まちづくり、観光の目玉としたい。
- ・ まちの歴史文化の保存事業、活性化事業
- ・ 生地地区の観光振興
- ・ 高齢者が安心して歩ける道路づくり、街づくり
- ・ 一斉清掃活動、一斉防犯活動
- ・ 健康増進事業、まちづくり事業

- ・ 街中の観光スポットの開発。特に飲食店情報など観光客、宿泊客のニーズに応える夜の街の魅力づくりや情報収集・マップ等の制作

#### 【学術、文化、芸術又はスポーツの振興】

- ・ 氷見の海浜植物園の賛助会員制度の創設とその会員募集
- ・ 五箇山の文化歴史、自然の普及に関わる活動
- ・ 水泳を通じた健康の増進、体力の増強、保持等の事業
- ・ 現在、射水市公募提案型市民協働事業を昨年度より継続にて実施。本年度は「ムズムズ体操の普及・啓発事業」にて活動中。
- ・ 体育協会、スポーツ少年団、学校部活動、地域スポーツ団体をはじめとする各種団体との連携を密にし、互いが互いを活かせるようにしたい。
- ・ スポーツによる豊かな地域づくり。スポーツを正しく再認識するとともに、スポーツマンシップある人材を育成し、「まち」のリーダーを養成したい。
- ・ 全市民がスポーツ・運動を週一回以上行うための推進事業と定期活動
- ・ 指導者講習会、野球教室
- ・ 地域全体でのスポーツイベントや大会など行政と一緒にいき、協力したい。
- ・ スポーツフェスティバル、スポーツまつり
- ・ スポーツイベント等

#### 【環境の保全】

- ・ 呉羽丘陵の竹林整備の継続実施とその実施に際する助言・協力
- ・ 放置竹林の整備
- ・ ①里山の有効活用②都市と山村との交流、イベントの企画
- ・ 地域木材の活用推進についてのPR
- ・ 森林を守る・森林を学ぶ・森林で楽しむを3つの柱として環境に果たす森林の重要な役割について理解してもらい、今後の活動につながるよう教育も含めて事を事業展開したい。
- ・ 小・中学生を対象とした自然観察会
- ・ 自然環境の現状に関するモニタリング調査。自然環境保全に向けての対策
- ・ ①立山地区の外来種の除去、②立山での四季の自然視察会、③環境保全事業
- ・ 外来植物の分布（侵入）状況調査を特に国立公園を中心に実施
- ・ 道路脇や集団枯死区におけるカシナガ被害木の伐採
- ・ 天然記念物のオニバス発生地である氷見市十二町潟のガマ刈りや除草等による保全、管理
- ・ ごみ拾い
- ・ 立山美化運動など
- ・ 黒部峡谷内における環境保全活動
- ・ 環境の保全については町民総ぐるみによる参加が求められるため、その啓発活動として、例えば町民全員参加による環境美化デーの設置や環境フォーラムの開催等
- ・ 街路樹の落ち葉を自然発酵させて土に還すため、サイロ作りを実施していきたい。
- ・ 行政と協働による新エネルギーの普及
- ・ 水質検査のため採水を行い、検査機関へ持参する。

### 【災害救援】

- ・ 防災訓練等の際、炊き出しや火災等のいざという時に皆で協力して人々を助けたい。
- ・ 災害救護訓練
- ・ 校区での災害訓練、炊き出し
- ・ 井波地域内の地区防災訓練を今年度実施したが、住民等に浸透するよう毎年実施したい。
- ・ 土砂災害防止に係わる活動
- ・ 災害時にまず何をすべきか、また救命に必要な行動と炊き出しの内容について

### 【地域安全】

- ・ ①地域安全パトロール活動（カギかけキャンペーン）②少年の非行防止活動（万引防止キャンペーン）③高齢者の犯罪被害防止対策④交通事故防止活動⑤各種犯罪被害防止の広報活動⑥公道に不法投棄されているゴミ拾い活動
- ・ 更生保護活動を進めるためにも、もっと楽に市の施設を利用できるようにしたり助成金を出したりしてほしい。保護司会とは活動面において協働し、そのための助成金等もいただいている。

### 【国際交流】

- ・ 国際交流イベント
- ・ 隔年毎に中国遼寧省錦州の大学生を対象に日本語弁論大会を開催し、その成績優秀者3名全員を当法人の責任の下に高岡市に招聘しているが、国際友好都市提携している両市の青年の交流のためにも、市と共催体制を取り、せめて航空費の一部でも助成して下さるよう期待したい。

### 【男女共同参画社会の形成の推進】

- ・ 男女共同参画社会を実施する上に行政との協働が是非必要。
- ・ 非正規労働者の大勢が女性であり、自立して生きていく上でのライフワークバランスのとれる生き方を学び、生涯にわたっての働く権利を学ぶため、協働で女性の労働に関する講座を実施したい。

### 【子どもの健全育成】

- ・ 地域の子どもの社会参加。スポーツを通じた健全育成
- ・ 少人数制の子育て相談や遊び場提供
- ・ 市内の園児親子を対象にしたイベント
- ・ 子育て支援事業に協力していきたい。布手作りの遊具、的あて等、布絵本。子育て支援は保育所内にあるが、担当者は市1人地域2人で専門的な後だてがはっきりしていないようであり、市などと協力して仕事ができればと思う。
- ・ 子育て支援及び一時預かり等の事業
- ・ 子育て講座や子どもの発達心理、あるいは親を学ぶ講座などを学校以外の公的施設で行いたい。
- ・ 「親を学び伝える家庭教育推進事業」に関連し、子育てにおいて親の資質向上を図るための研修会の開催
- ・ ①子ども育成を県民にアピールするためのイベントや研修会など。②マスコミ対策において一緒に団体名も明記して発信したい。
- ・ 現在、富山新聞が行っている絵本ランドのようなもの。本、読書に関するボランティア団体の協働によって、もっと内容のある実質的なイベントを実施したい。
- ・ 学童保育運営のための人材、又、場所の確保及び、お母さんのための相談やカウンセリングに対する公表、啓発をし、情報を広める。
- ・ 高齢者と子どもたちに対する、施設訪問活動や両者協力によるイベントの展開等の交流活動を伝統文化普及を通して実施したい。

- ・ 子どもたちが自由に遊べる活動を新港の森のご理解のもと行っているが、高齢化した団体メンバーのみ負担がかかることになるため、地元各児童クラブが持ち回りで担当する仕組みを考えていきたい。
- ・ となみ野 100km 徒歩の旅。4 泊 5 日で 100km を歩きぬくことによって、子どもの生きる力を醸成する。
- ・ 地産地消に関連した食への理解、農産物の栽培体験を通じ健全育成
- ・ ①教育機関に対する食育出前講座②食育ツール（本、おもちゃ、かるた、紙しばいなど）の作成③富山県子ども食育フェスタの開催
- ・ 保育所、幼稚園、学校で子ども暴力防止プログラムを実施しているが、費用がかかるとともに現場の理解が不可欠であるため、各自治体の教育委員会主催の暴力防止活動の一つとして位置づけてもあるとともに、実施費用の助成をお願いしたい。
- ・ 小学生の合宿
- ・ 小学校、中学校の児童、生徒とともに活動を行いたい。
- ・ 小学校の全クラス対象に子ども暴力防止プログラムのワークショップを行い、子ども達が安心して自身を持って自由に生きていく権利があることを伝えたい。
- ・ ①小 1 対象の自然体験と親の子育て相談をセットにした活動②不登校の子をもつ親の支援事業
- ・ ①明るい社会を作る為のキャンペーン②青少年育成キャンペーンチラシくばり③青少年育成地域活動の事業報告（表彰）④青少年（健全）育成講演会・フォーラム・グループ討議
- ・ いわゆる「連れ子」の高校進学

#### 【情報化社会の発展】

- ・ 障害者への情報化支援。教育支援

#### 【経済活動の活性化】

- ・ 耕作放棄地の解消。農林産物の特産化への取り組み

#### 【職業能力の開発または雇用機会の拡充】

- ・ 小中高校生徒に対する職業の重要性についての啓蒙活動
- ・ 障害者の職種・職域拡大、職業訓練、就労支援事業
- ・ 障害者が福祉の仕事（人の役に立つこと）を出来るよう育成する。
- ・ ニート、ひきこもり、不登校の支援

#### 【消費者の保護】

- ・ 成年後見・相続・遺言等の相談があった際に、当団体を利用してほしい。県や市の社会福祉協議会等とさらに協働できる点は多くあると思われる。
- ・ 消費者保護のために行政が町民に広報等を通じて諸問題を PR。会が一般町民に実施したいと思う事柄に協力してもらいたい。

#### 【団体の支援】

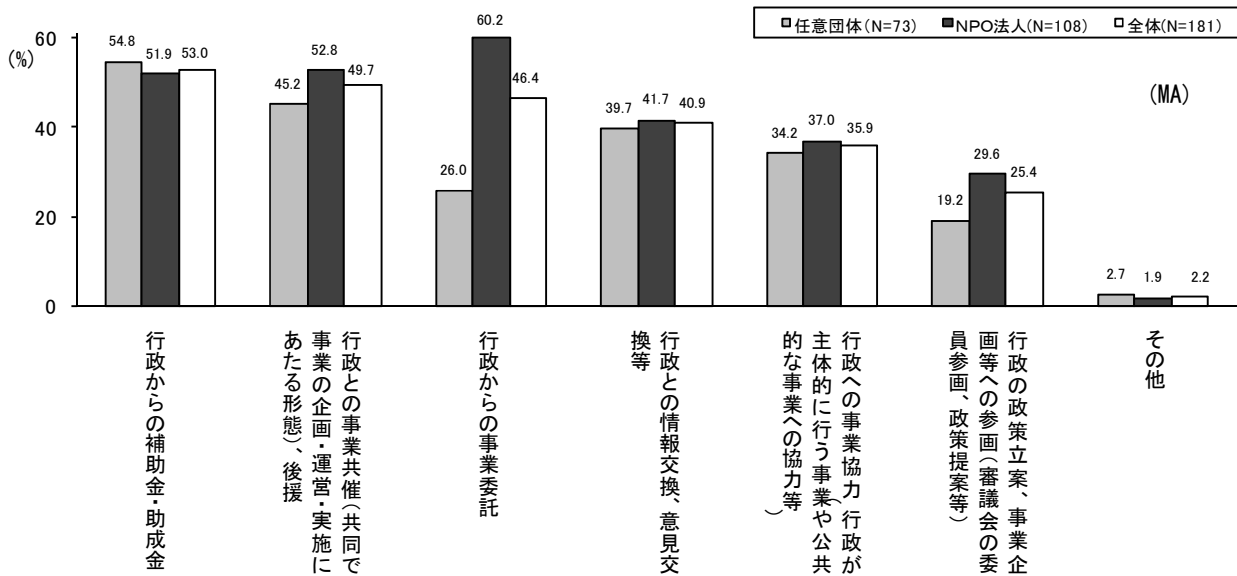
- ・ 各市町村と協働でボランティア。研修会等、NPO 団体の支援

#### 【その他】

- ・ 動物の保護、治療

③ 希望する協働の形態

■ 希望する協働の形態



	N	行政からの補助金・助成金	行政との事業共催（共同で事業の企画・運営・実施にあたる形態）、後援	行政からの事業委託	行政との情報交換、意見交換等	行政への事業協力（行政が主体的に行う事業や公共的な事業への協力等）	行政の政策立案、事業企画等への参画（審議会の委員参画、政策提案等）	その他	無回答	
全体	181	53.0	49.7	46.4	40.9	35.9	25.4	2.2	6.1	
活動分野別	保健・医療・福祉	46	47.8	52.2	45.7	30.4	39.1	21.7	2.2	6.5
	子どもの健全育成	19	52.6	63.2	68.4	36.8	31.6	26.3	-	-
	文化・芸術・スポーツ	24	41.7	66.7	62.5	33.3	29.2	20.8	-	-
	まちづくり	19	63.2	42.1	36.8	57.9	36.8	31.6	-	5.3
	環境保全	14	78.6	42.9	42.9	42.9	50.0	28.6	-	7.1
	国際協力	7	57.1	71.4	42.9	57.1	28.6	14.3	-	-
	社会教育	7	85.7	57.1	28.6	57.1	28.6	42.9	14.3	14.3
	その他	43	46.5	32.6	37.2	44.2	34.9	27.9	4.7	11.6
	不明	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-

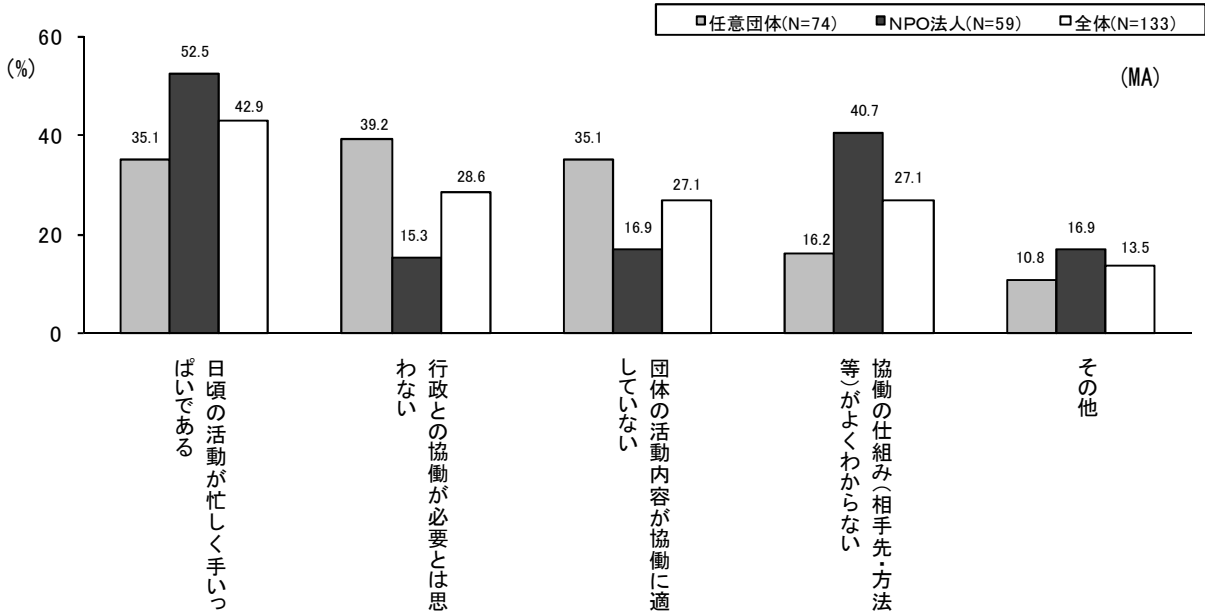
希望する協働の形態では、「行政からの補助金・助成金」が53.0%で最も多く、次いで「行政との事業共催（共同で事業の企画・運営・実施にあたる形態）、後援」が49.7%、「行政からの事業委託」が46.4%の順となっている。

法人格別にみると、NPO法人では「行政からの事業委託」が60.2%となっており、任意団体と比べてかなり多くなっている。

活動分野別にみると、「行政からの補助金・助成金」は「まちづくり」、「環境保全」、「社会教育」で多く、「行政との事業共催、後援」と「行政からの事業委託」は「子どもの健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」で多くなっている。また、「まちづくり」では「行政との情報交換、意見交換等」、「環境保全」では「行政への事業協力（行政が主体的に行う事業や公共的な事業への協力等）」も多くなっている。

④ 協働事業を実施したくない理由

■ 協働事業を実施したくない理由



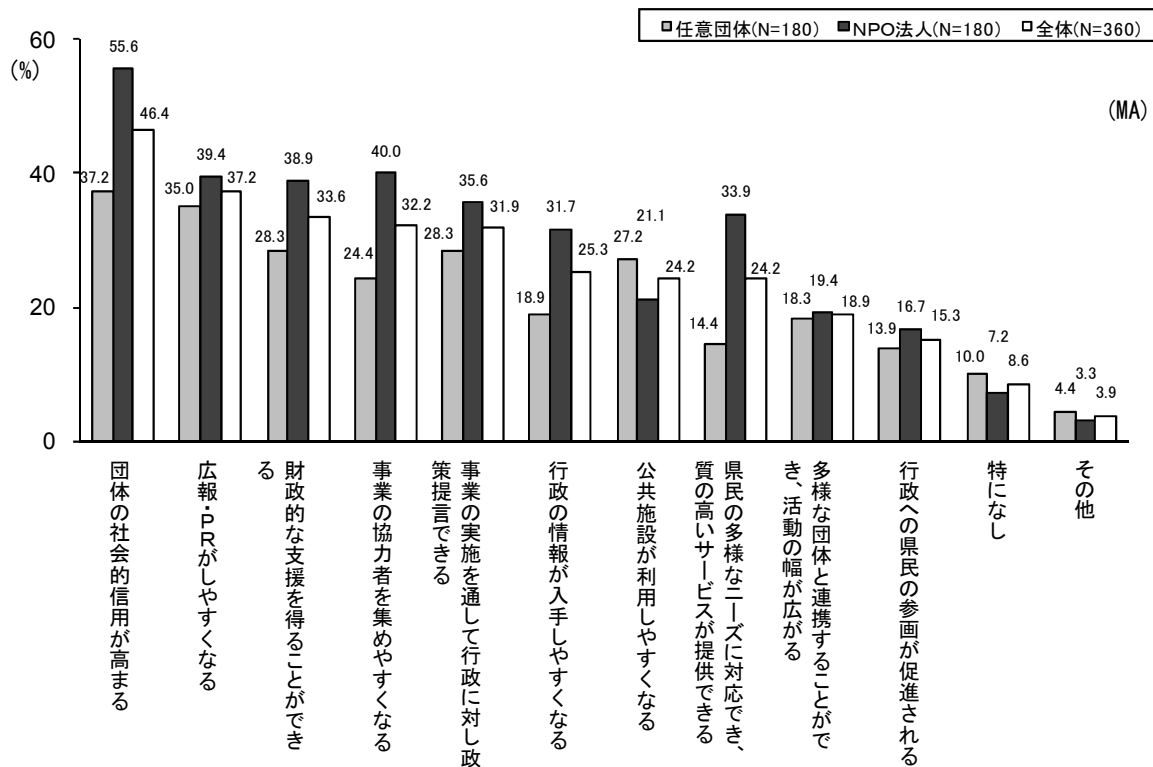
	N	日頃の活動が忙しく手いっぱいである	行政との協働が必要とは思わない	団体の活動内容が協働に適していない	協働の仕組み(相手先・方法等)がよくわからない	その他	無回答	
全体	133	42.9	28.6	27.1	27.1	13.5	0.8	
活動分野別	保健・医療・福祉	60	48.3	20.0	23.3	30.0	13.3	1.7
	子どもの健全育成	13	30.8	23.1	46.2	-	15.4	-
	文化・芸術・スポーツ	7	57.1	28.6	28.6	42.9	14.3	-
	まちづくり	7	28.6	14.3	28.6	42.9	14.3	-
	環境保全	9	33.3	44.4	22.2	33.3	-	-
	国際協力	6	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7	-
	社会教育	4	25.0	50.0	25.0	50.0	-	-
	その他	23	47.8	39.1	21.7	17.4	21.7	-
不明	4	25.0	50.0	50.0	50.0	-	-	

行政との協働事業の実施意向で、「実施したくない」と回答した団体が実施したくない理由では、「日ごろの活動が忙しく手いっぱいである」が42.9%と最も多く、次いで「行政との協働が必要とは思わない」が28.6%、「団体の活動内容が協働に適していない」、「協働の仕組み(相手先・方法等)がよくわからない」がともに27.1%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「行政との協働が必要とは思わない」、「団体の活動内容が協働に適していない」が多いのに対し、NPO法人では「日頃の活動が忙しく手いっぱいである」、「協働の仕組み(相手先・方法等)がよくわからない」が多くなっている。

(5) 行政との協働事業の実施により得られる効果

■ 行政との協働事業の実施により得られる効果



	N	団体の社会的信用が高まる	広報・PRがしやすくなる	財政的な支援を得ることができる	事業の協力者を集めやすくなる	行政の情報が入手しやすくなる	公共施設が利用しやすくなる	県民の多様なニーズに対応でき、質の高いサービスが提供できる	行政への県民の参画が促進される	特になし	その他	無回答			
全体	360	46.4	37.2	33.6	32.2	31.9	25.3	24.2	24.2	18.9	15.3	8.6	3.9	11.1	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	44.9	33.1	29.7	32.2	33.1	26.3	28.0	26.3	22.9	15.3	9.3	3.4	13.6
	子どもの健全育成	38	52.6	34.2	42.1	34.2	34.2	23.7	28.9	21.1	15.8	10.5	10.5	7.9	10.5
	文化・芸術・スポーツ	37	59.5	56.8	43.2	37.8	45.9	27.0	40.5	37.8	8.1	18.9	2.7	5.4	5.4
	まちづくり	31	45.2	45.2	45.2	38.7	32.3	41.9	19.4	22.6	35.5	12.9	6.5	-	9.7
	環境保全	27	55.6	22.2	37.0	37.0	18.5	18.5	18.5	25.9	14.8	7.4	7.4	3.7	18.5
	国際協力	14	21.4	21.4	28.6	28.6	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	21.4	14.3	7.1	7.1
	社会教育	13	53.8	30.8	38.5	23.1	38.5	30.8	23.1	23.1	7.7	46.2	15.4	-	7.7
	その他	70	44.3	47.1	28.6	30.0	24.3	22.9	12.9	20.0	17.1	14.3	5.7	4.3	7.1
	不明	12	16.7	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	25.0	-	25.0

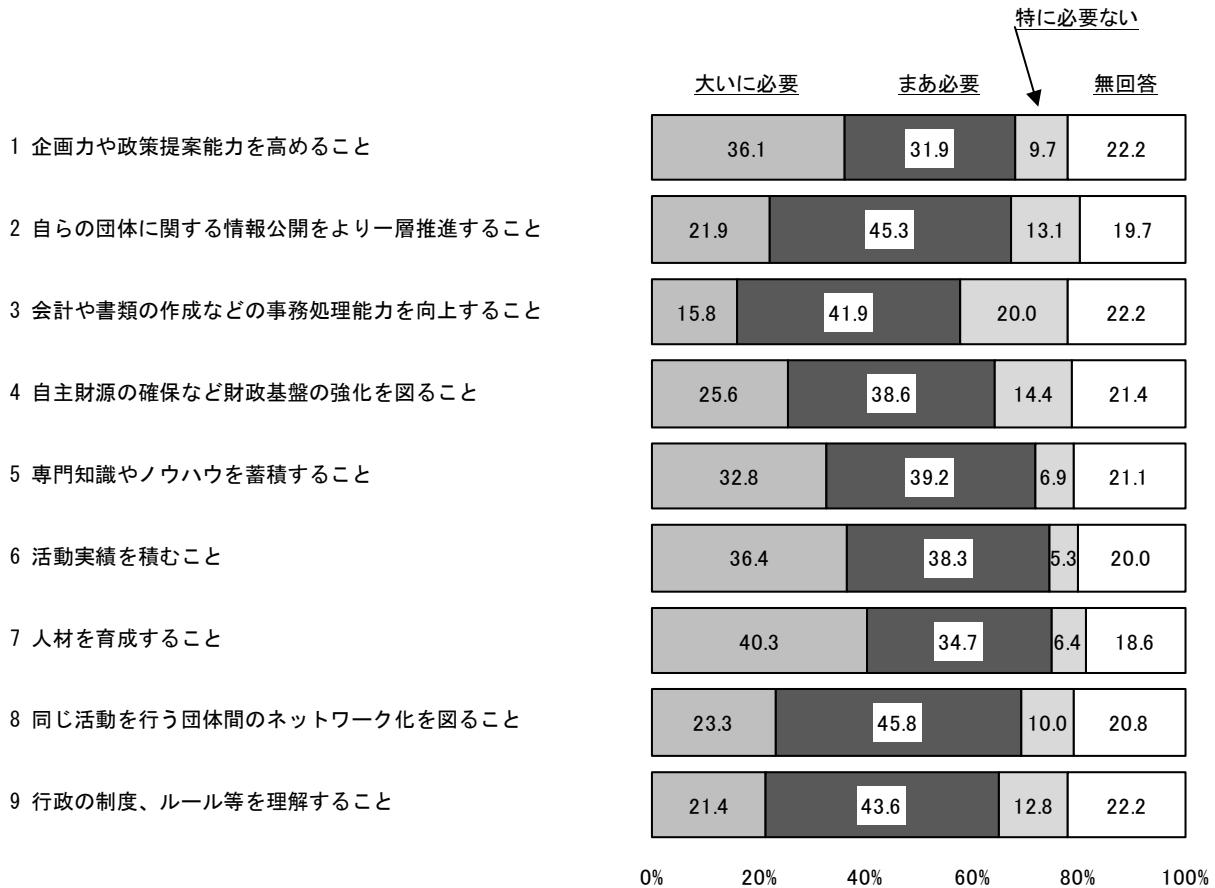
行政との協働事業の実施により得られる効果では、「団体の社会的信用が高まる」が46.4%と最も多く、次いで「広報・PRがしやすくなる」が37.2%、「財政的な支援を得ることができる」が33.6%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「公共施設が利用しやすくなる」が比較的多いのに対し、NPO法人では「団体の社会的信用が高まる」、「事業の協力者を集めやすくなる」、「県民の多様なニーズに対応でき、質の高いサービスが提供できる」などほとんどの項目で任意団体より多くなっている。

(6) 行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこと

■ 行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこと（全体）

（「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの）



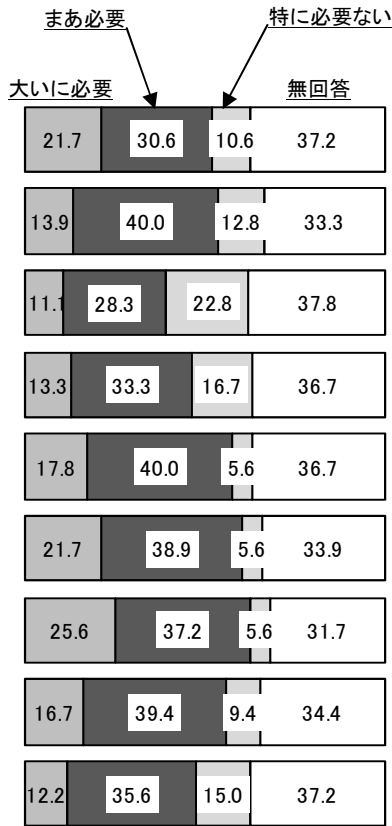
行政との協働事業の実施にあたり団体として努力すべきことについて、「必要である」（「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの）と団体が思うことは、「人材を育成すること」が75.0%で最も多く、次いで「活動実績を積むこと」が74.7%、「専門知識やノウハウを蓄積すること」が72.0%、「同じ活動を行う団体間のネットワーク化を図ること」が69.1%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「人材を育成すること」が62.8%と最も多く、次いで「活動実績を積むこと」が60.6%となっている。一方、NPO法人では「活動実績を積むこと」が88.9%と最も多く、次いで「人材を育成すること」が87.2%、「専門知識やノウハウを蓄積すること」が86.1%の順となっており、「会計や書類の作成などの事務処理能力を向上すること」（76.2%）を除くすべての項目で8割以上となっている。

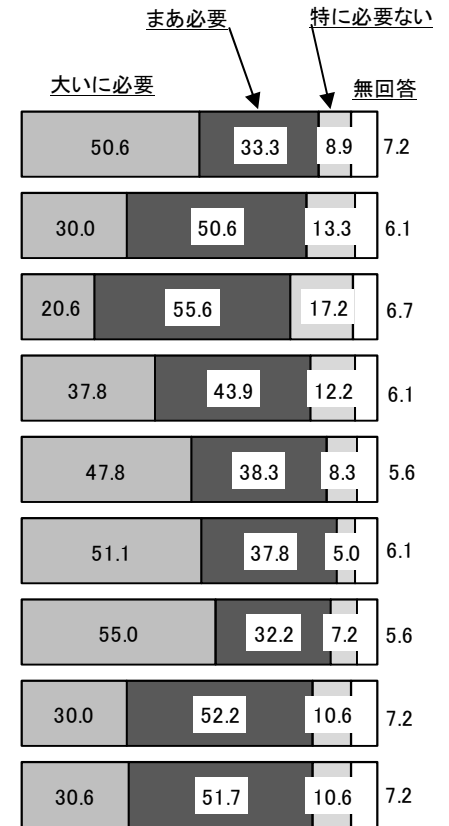


■ 行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこと（法人格別）

【任意団体】



【NPO法人】



0% 20% 40% 60% 80% 100%

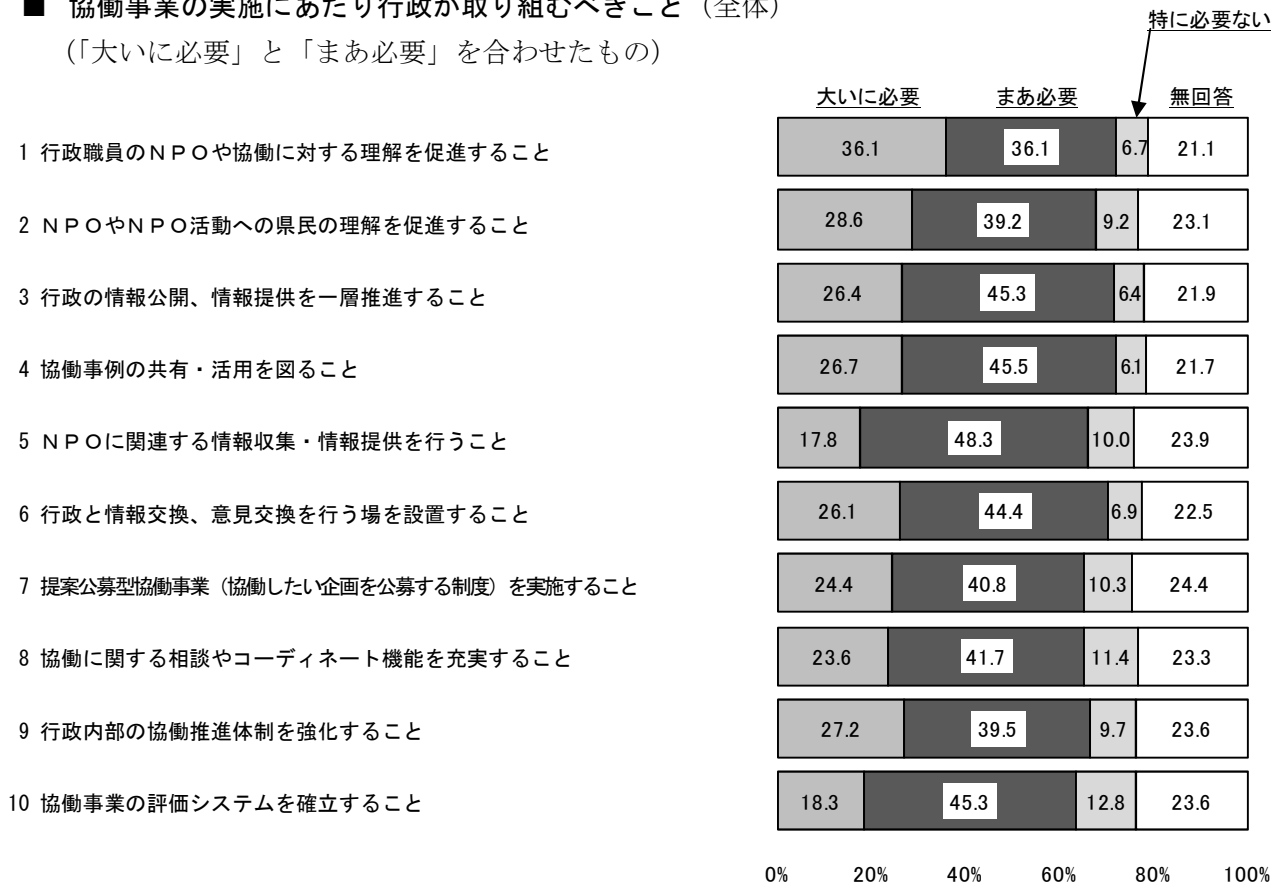
0% 20% 40% 60% 80% 100%

		N	1 企画力や政策提案能力を高めること	2 自らの団体に関する情報公開をより一層推進すること	3 会計や書類の作成などの事務処理能力を向上すること	4 自主財源の確保など財政基盤の強化を図ること	5 専門知識やノウハウを蓄積すること	6 活動実績を積むこと	7 人材を育成すること	8 同じ活動を行う団体間のネットワーク化を図ること	9 行政の制度、ルール等を理解すること
全体		360	68.0	67.2	57.7	64.2	72.0	74.7	75.0	69.1	65.0
会員数別	10 人未満	35	51.4	48.6	40.0	48.6	68.6	68.6	68.6	48.6	57.2
	10 ～ 19 人	111	71.1	70.2	62.1	66.7	72.0	76.5	75.6	71.1	69.3
	20 ～ 29 人	39	64.1	64.1	38.5	53.8	66.7	74.3	74.3	66.7	51.3
	30 ～ 49 人	53	60.3	62.3	49.0	60.3	69.8	69.8	71.7	69.8	58.4
	50 ～ 99 人	48	75.0	70.8	66.7	66.7	77.1	77.1	79.2	75.0	70.8
	100 ～ 199 人	29	55.2	55.2	51.7	5.2	58.6	62.1	62.1	51.7	48.3
	200 ～ 299 人	10	70.0	70.0	80.0	70.0	70.0	70.0	70.0	80.0	70.0
	300 ～ 499 人	9	77.8	88.9	66.7	88.9	88.9	88.9	100.0	88.9	77.8
500 人以上	26	96.2	92.3	88.5	92.3	88.5	92.3	88.5	88.5	92.3	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	61.9	59.3	55.1	61.0	67.8	67.8	68.7	64.4	62.7
	子どもの健全育成	38	73.7	73.7	63.2	65.8	79.0	81.5	79.0	73.7	73.7
	文化・芸術・スポーツ	37	89.2	89.2	78.4	81.0	89.2	89.2	91.9	83.8	89.2
	まちづくり	31	80.6	67.7	74.2	77.5	71.0	80.7	77.4	74.2	67.7
	環境保全	27	70.3	66.7	55.6	55.6	59.2	77.8	70.3	63.0	51.8
	国際協力	14	64.3	64.3	42.8	64.3	71.5	71.5	71.5	64.3	57.2
	社会教育	13	92.3	92.3	76.9	84.6	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3
	その他の	70	61.4	67.1	45.7	58.6	72.9	75.7	78.5	71.4	57.2
不明	12	25.0	33.3	33.3	33.3	41.6	33.3	41.6	25.0	33.3	

(7) 協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこと

■ 協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこと（全体）

（「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの）

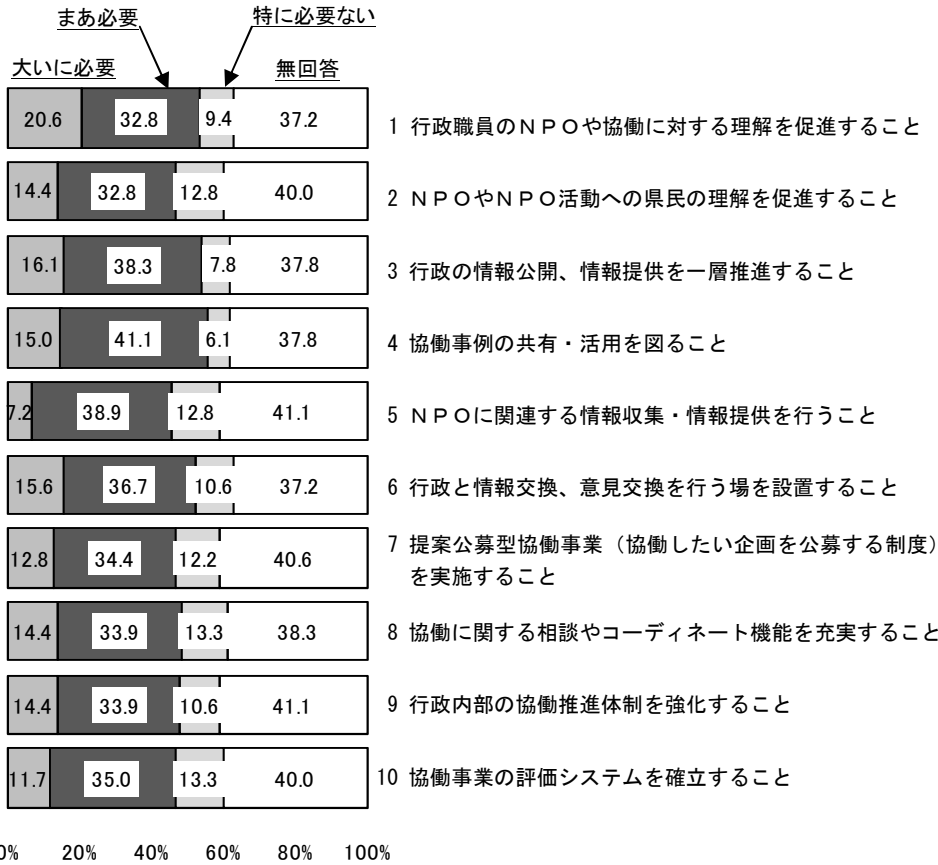


協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきことについて、「必要である」（「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの）と団体が思うことは、「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」、「協働事例の共有・活用を図ること」がともに72.2%と最も多く、次いで「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」が71.7%、「行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること」が70.5%の順となっている。

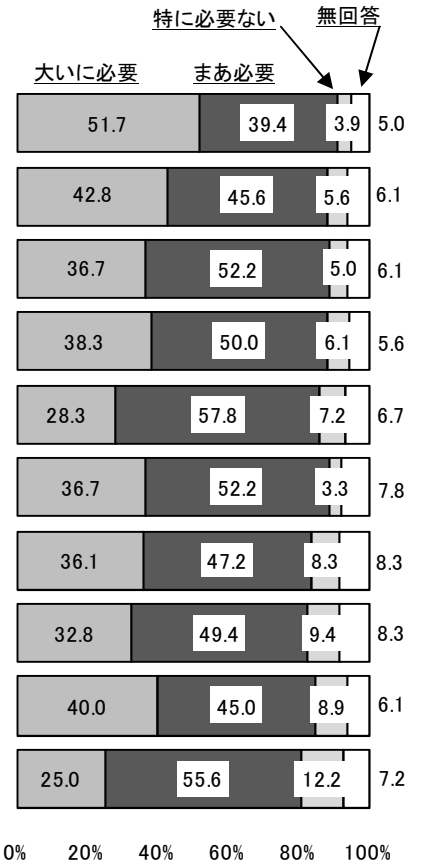
法人格別にみると、任意団体では「協働事例の共有・活用を図ること」が56.1%と最も多く、次いで「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」が54.4%、「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」が53.4%の順となっている。一方、NPO法人では「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」が91.1%と最も多く、「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」、「行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること」がともに88.9%となっている。

■ 協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこと（法人格別）

【任意団体】



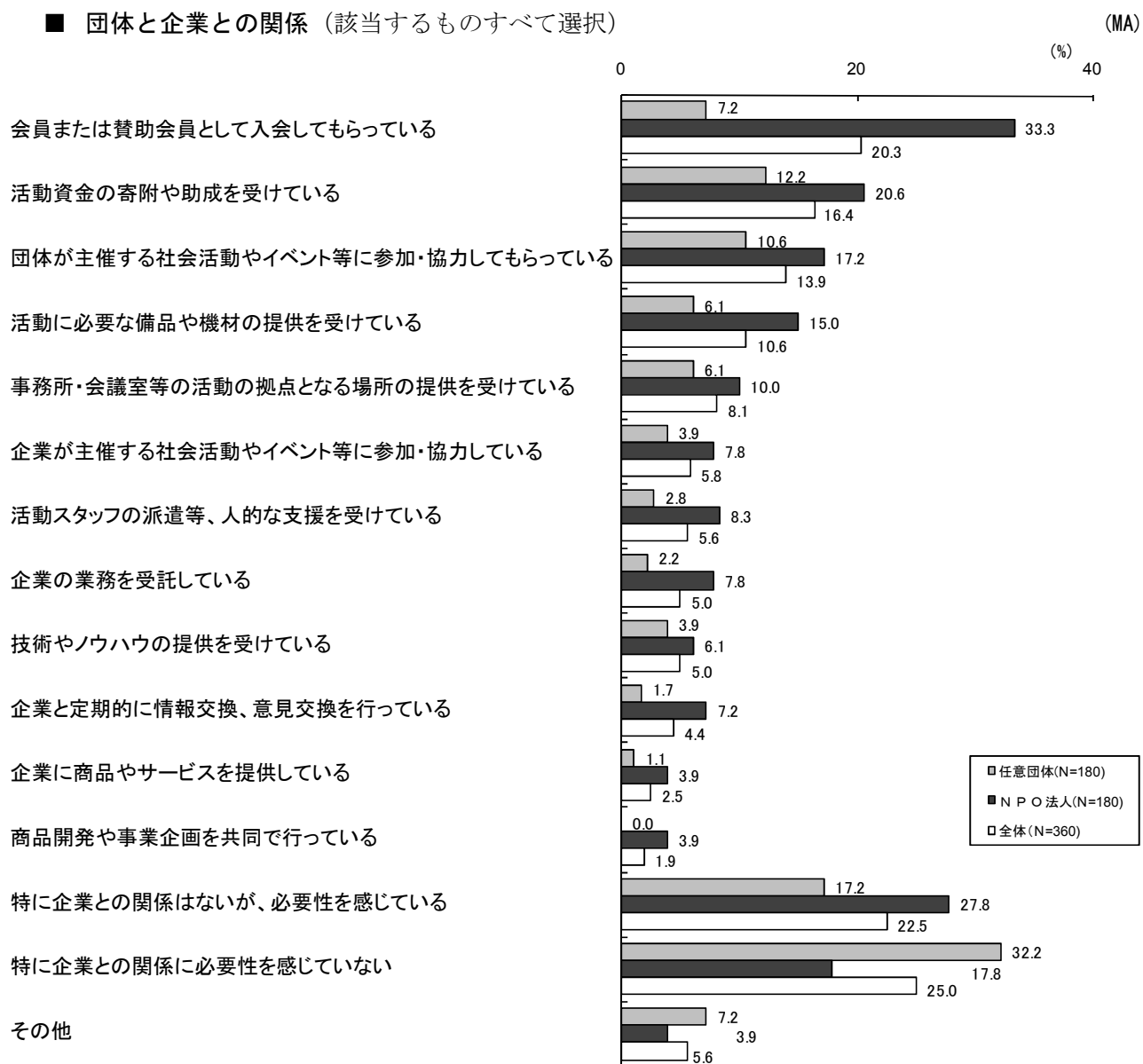
【NPO法人】



	N	1 こ こ に 対 政 職 員 の 理 解 を P 促 進 す 協 働 の 働	2 と 県 N 民 の O 理 解 を P 促 進 す 動 へ の	3 行 政 の 情 報 推 進 す 動 へ の 情 報 提 供	4 図 る こ と の 共 有 ・ 活 用 を	5 集 ・ P ・ O 情 報 に 関 連 す る 情 報 と 収	6 と 換 を 行 う 場 を 設 置 す 意 見 交	7 制 度 ） を 実 施 す る こ と を 公 募 す る	8 協 働 に 関 す る 相 談 や コ ー ディ ネ ー ト 機 能 を 充 実 す る	9 行 政 内 部 の 協 働 推 進 体 制	10 を 確 立 す る こ と の 評 価 シ ス テ ム	
全 体	360	72.2	67.8	71.7	72.2	66.1	70.5	65.3	65.3	66.7	63.6	
会員数別	10 人 未 満	35	68.6	54.3	65.7	62.8	57.1	60.0	48.6	51.4	54.3	54.3
	10 ～ 19 人	111	73.8	71.1	71.1	72.0	68.4	70.2	66.7	70.2	69.3	67.5
	20 ～ 29 人	39	69.2	64.1	69.2	74.3	64.1	71.8	61.5	64.1	69.2	56.4
	30 ～ 49 人	53	69.8	67.9	66.0	69.8	66.0	69.8	56.6	58.5	58.5	60.4
	50 ～ 99 人	48	77.1	66.7	79.2	75.0	68.8	75.0	77.1	68.8	75.0	70.9
	100 ～ 199 人	29	55.2	55.2	58.6	58.6	51.7	58.6	58.6	51.7	55.2	51.7
	200 ～ 299 人	10	70.0	70.0	80.0	80.0	70.0	80.0	60.0	70.0	60.0	60.0
	300 ～ 499 人	9	77.8	77.8	66.7	88.9	66.7	66.7	77.7	66.7	55.6	55.6
500 人 以 上	26	88.5	88.5	96.1	88.5	80.7	88.5	88.5	84.6	88.5	80.7	
活動分野別	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	118	67.8	63.5	69.5	68.6	65.2	65.2	60.2	63.5	62.7	60.2
	子 ど も の 健 全 育 成	38	71.0	68.4	73.7	76.3	68.4	73.7	76.3	71.1	71.1	73.7
	文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ	37	89.2	83.8	83.8	89.2	78.4	78.4	78.4	78.4	81.1	73.0
	ま ち づ く り	31	77.4	77.4	80.7	74.2	74.2	83.9	74.2	77.4	77.4	77.4
	環 境 保 全	27	70.3	66.7	74.1	74.1	55.6	77.8	66.7	62.9	59.2	51.8
	国 際 協 力	14	64.3	64.3	64.3	71.5	64.3	71.5	64.3	64.3	64.3	64.3
	社 会 教 育	13	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6	92.4	84.6	84.6	84.6	84.6
そ の 他	70	75.7	65.7	67.1	70.0	62.8	67.1	60.0	55.7	64.3	58.6	
不 明	12	33.3	33.3	41.7	33.3	33.3	33.3	25.0	33.3	33.3	33.3	

(8) 団体と企業との関係

■ 団体と企業との関係 (該当するものすべて選択)



	N	会員または賛助会員として入会してもらっている	活動資金の寄附や助成を受けている	団体が主催する社会活動やイベント等に参加・協力してもらっている	活動に必要な備品や機材の提供を受けている	事務所・会議室等の活動の拠点となる場所の提供を受けている	企業が主催する社会活動やイベント等に参加・協力している	活動スタッフの派遣等、人的な支援を受けている	企業の業務を受託している	技術やノウハウの提供を受けている	企業と定期的に情報交換、意見交換を行っている	企業に商品やサービスを提供している	商品開発や事業企画を共同で行っている	特に企業との関係はないが、必要性を感じている	特に企業との関係に必要性を感じていない	その他	無回答	
全体	360	20.3	16.4	13.9	10.6	8.1	5.8	5.6	5.0	5.0	4.4	2.5	1.9	22.5	25.0	5.6	13.9	
会員数別	10人未満	35	2.9	8.6	11.4	2.9	5.7	11.4	2.9	-	5.7	2.9	2.9	-	22.9	31.4	8.6	17.1
	10～19人	111	12.6	10.8	10.8	9.9	8.1	2.7	5.4	5.4	4.5	3.6	2.7	0.9	21.6	30.6	9.0	13.5
	20～29人	39	23.1	17.9	15.4	10.3	2.6	10.3	5.1	5.1	2.6	-	5.1	2.6	23.1	17.9	2.6	20.5
	30～49人	53	20.8	17.0	15.1	13.2	5.7	5.7	3.8	5.7	1.9	5.7	1.9	1.9	20.8	28.3	3.8	15.1
	50～99人	48	22.9	20.8	6.3	8.3	10.4	4.2	4.2	8.3	6.3	8.3	-	6.3	35.4	20.8	2.1	10.4
	100～199人	29	24.1	17.2	17.2	20.7	17.2	3.4	10.3	-	17.2	3.4	3.4	3.4	20.7	31.0	3.4	13.8
	200～299人	10	50.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0	20.0	-	10.0	-	-	-	20.0	20.0	-	10.0
300～499人	9	66.7	33.3	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	-	11.1	11.1	-	-	11.1	-	22.2	
500人以上	26	34.6	26.9	26.9	11.5	7.7	7.7	3.8	7.7	-	7.7	-	-	15.4	3.8	7.7	3.8	
活動分野別	保健・医療・福祉	118	11.9	13.6	8.5	7.6	5.1	2.5	4.2	6.8	5.1	3.4	1.7	1.7	20.3	33.1	5.9	15.3
	子どもの健全育成	38	7.9	15.8	15.8	5.3	7.9	2.6	-	-	5.3	-	-	2.6	15.8	36.8	10.5	7.9
	文化・芸術・スポーツ	37	40.5	24.3	18.9	8.1	10.8	5.4	8.1	10.8	8.1	10.8	2.7	5.4	13.5	10.8	2.7	13.5
	まちづくり	31	45.2	12.9	19.4	12.9	9.7	6.5	6.5	3.2	9.7	6.5	3.2	3.2	35.5	6.5	3.2	3.2
	環境保全	27	40.7	29.6	22.2	11.1	18.5	11.1	14.8	3.7	7.4	7.4	7.4	-	18.5	14.8	-	11.1
	国際協力	14	14.3	14.3	7.1	14.3	7.1	14.3	14.3	-	-	-	-	-	35.7	28.6	7.1	21.4
	社会教育	13	23.1	23.1	23.1	15.4	-	-	-	7.7	-	7.7	7.7	-	30.8	23.1	-	15.4
その他	70	15.7	15.7	15.7	18.6	10.0	10.0	5.7	4.3	2.9	4.3	2.9	1.4	27.1	27.1	5.7	11.4	
不明	12	-	-	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	16.7	8.3	16.7	58.3	

団体と企業との関係では、「特に企業との関係に必要を感じていない」と回答した団体が25.0%と最も多いのに対し、「特に企業との関係はないが必要性を感じている」と回答した団体は22.5%となっている。また、「会員または賛助会員として入会してもらっている」が20.3%、「活動資金の寄附や助成を受けている」が16.4%、「団体が主催する社会活動やイベント等に参加・協力してもらっている」が13.9%の順となっている。

法人格別にみると、NPO法人では「会員または賛助会員として入会してもらっている」が33.3%であり、任意団体に比べるとかなり多くなっており、企業との関係における全ての項目でNPO法人が任意団体より多くなっている。また、「特に企業との関係はないが、必要性を感じている」と回答した団体の割合がNPO法人で27.8%と多いのに対し、「特に企業との関係に必要性を感じていない」と回答した団体は任意団体で32.2%と3割を超えている。

## 6 ボランティア・NPO関連施策や制度等についての団体からの意見・要望（自由記述）

ボランティア・NPO関連施策や制度等に関する意見や要望について、その内容を種類ごとに法人格別・活動分野別にまとめると次のとおりである。

### 【活動支援・人材確保等】

法人格	主な分野	自由意見
NPO	保健・医療・福祉	障害者関係のボランティアは不足していると考えられ、あまり知られていないことも原因の一つかと思われる。そのため、理解を深めてもらうためにも、研修・イベント等が地域の幅を広げて行われるとよいと思う。
NPO	保健・医療・福祉	専門学校や高等学校へのボランティアの要請の仕方が分からないので教えてほしい。
NPO	保健・医療・福祉	県総合福祉会館内に事務所を持ちたい。
NPO	保健・医療・福祉	不況のため、スタッフがフルタイムの仕事につくようになり、人手不足である。こちらも利用者が減り、スタッフに給料を支払う事が厳しくなっている。活動の内容は今後も充実させていきたいが、その広告にかかる費用がない。TVや新聞、地域情報誌などでPRの場を設けてほしい。
NPO	保健・医療・福祉	行政やボランティア支援センター等で開催されている各種講座、セミナーを日曜日に行ってほしい。当会は全員専職を持っていて、日曜日以外に活動できない。
NPO	まちづくり	今年度、富山県民ボランティア総合支援センターの「創造的・地域活性化事業助成金」制度の助成金を受け、今年度実施するイベントに活用予定である。これからのいろんな企画に対して、多くのいろんな形の助成制度が増えることを希望する。
NPO	まちづくり	文化財指定を受けている「建造物」、「庭園」等の管理、運営規則（使用、観覧規則）のモデルを紹介、推薦していただけたらと思う。
NPO	文化・芸術・スポーツ	NPOに対する公的補助制度の充実。福祉には厚いが他のNPOに薄く、不公平であると感じている。
NPO	文化・芸術・スポーツ	活動基本となる施設（グラウンド、室内）の確保と充実又これら施設の使用料の無料あるいは割引制度の実施等行政の支援の拡充。
NPO	文化・芸術・スポーツ	経験上、スポーツ団体が他分野（福祉・障害者）の活動助成を申請しても、交付決定はまずされない。
NPO	文化・芸術・スポーツ	有給スタッフを確保するために企業とのワークシェアリング（時間帯によるNPOへの派遣）。企業とNPOによる給与の確保。残業も多くなり現在の社会状況から考えられないものか。
NPO	環境の保全	地方行政の地区ボランティアグループに対する支援をもっと強力なものにしていただきたい。

NPO	国際協力	スタッフが少ないので、他の企画に希望するが忙しくていっぱいである。
NPO	子どもの健全育成	行政の助成の機会を増して欲しい
任意団体	保健・医療・福祉	障害者のICTを促進するための活動拠点の提供資金の充実が望まれる。障害者にとってITが現在不可欠なものとなっており、もっと普及啓発したり、社会参加のためにいろんな視点からの活動が出来るように人材確保などの支援が望まれる。
任意団体	保健・医療・福祉	私達を実施しているボランティアは、高齢化社会に向けて益々必要である患者さんに大変感謝されている。もう少し人数が増えれば良いのが、新会員が入会しても長く活動の続く人は少なく、常に17人～20人位である。年間に楽しい企画や自分達の高揚のために勉強もしている。
任意団体	保健・医療・福祉	花壇づくり、シーツ交換、一人暮らし訪問（おはぎづくり、桜モチ）、市ボ連からの行事協力依頼等、地区の行事を年間通じて活動しているが会員は高齢になり新会員が集まらず、リーダーのなり手（引継ぎ）が困難である。
任意団体	まちづくり	大山地域では上滝、大庄地区に住民の大半がおり、思うように会員が増えず、むしろ減っていく状態で危機意識さえ持っている。パート事務2人でボランティアの部分が沢山有り、無理をしながら頑張っている状態であり、市なり町なりの定期的な補助を望む。
任意団体	まちづくり	活動する分野でのスキルがあっても団体として活動し、活動を継続していくには事務的能力、会の運営能力が求められ、運営上の負担を担う人がいないことが最大の悩みである。会計処理など運営上の事務をサポートする体制があればもっと活動しやすい。
任意団体	環境の保全	活動（事務）拠点と事務機器が必要。迅速に事務を遂行する為に是非必要。
任意団体	環境の保全	会員は多いが、参加者がいつも同じ人達の集まりになるところがあり、どうすれば新しい人達に参加してもらえるのか悩んでおり、何かよい方法を教えてほしい。特に若い人達への層への期待が大きい。
任意団体	子どもの健全育成	ボランティア・NPOの活動は、行政の手の届かない隙間を補っている大切な活動である。行政を支えているボランティア・NPOに対し、行政は企業にも働きかけて、ボランティアの大切さを呼びかけるとともに、今以上に金銭面の助成も行ってほしい。
任意団体	情報化社会の発展	事務所（活動拠点）がないという悩み解消のため、古い公共施設、社会福祉協議会、企業等の空部屋（有償の貸し部屋）を無償で解放する施策はないものか。
任意団体	その他	ほぼ無償ボランティアで行っており、なおかつ経費は会員の会費で賄っているため、行政、企業の助成金に頼らざるを得ない。録音ボランティアなので機材が必要となるが、機材関係を自己負担している会員も少なくない。交通費等も含め有償ボランティアとしての位置づけを望む。
任意団体	その他	どんなボランティアがあるのか他地域の団体の活動内容や場所等もわかれば教えていただきたい。

任意団体	その他	老人ホーム、黒部学園の調髪、顔ソリ等を組合で行なっています。高齢者に接する際、一人一人コミュニケーションをとりながら喜ばれるよう心がけている。介護の時代に入り、私達理容師もなんらかの介護の技術を身につけなければと思っている。若い技術者には、勉強してもらえればと思う。
------	-----	---

【ボランティア・NPO法人制度等】

法人格	主な分野	自由意見
NPO	保健・医療・福祉	NPOについて、もっと要件を緩和してほしい。
NPO	保健・医療・福祉	「NPO法人」というものができたお陰で、当方の事業（デイサービス）を行うことができる。
NPO	保健・医療・福祉	NPO法人には、ボランティア型と事業型の法人があると考えている。事業型の法人に対する理解が、まだまだ不足していると思われる。NPOとはいえ法人格を取得した以上、社会的責任は、企業と同等であると考えている。したがって、財政的な自立が必要であり、それなしでは行政や企業との真の協働は、不可能であると考えている。
NPO	保健・医療・福祉	NPO法人として会員の方から会費は頂いていない。（介護提供料のみで運営している。）
NPO	保健・医療・福祉	今年、理事長の交代があり、法務局へ提出に行ったが、その時に毎年提出するはずの資産の変更届が出ていないと指摘を受け、過年度分も含め提出した。法人となったことで、いろんな社会的責任を果たす必要が生じたと思われるが、制度的な義務がよくわからなかった。会計の他にも、人を雇うことによって生ずる義務などいろいろあると思うので、折々に教えてほしい。
NPO	保健・医療・福祉	NPO法人を取得したものの、管理、運営方法がわからない。その都度、手引きを読むが、わかりにくく、11月から活動の予定であるが、スタッフにもNPO団体である事を理解して活動してもらえるようにするには、もう少し時間がかかりそうである。
NPO	保健・医療・福祉	税制上の優遇措置を実現してほしい。
NPO	保健・医療・福祉	①NPO法人に対し、定期的な年間援助（一率）あるとありがたい。②手続きが簡単になれば援助を受け易くなる。③長続きする為には広報活動等官報に載せていただければありがたい。④関係する内容で広く講座のような場が開かれるとよい。⑤ホスピスや心について話せる機会があるとよい。（NPO法人主催でないもの）。⑥市、県との協働作業参画できるとよい。⑦市、県の形あるバックアップがあるとよい。⑧定期的に市、県レベルで講演セミナー等ができると良い。
NPO	保健・医療・福祉	ボランティア＝無償という式に甘えてはいけないと思っています。色々な立場において自立できることが大切だと考えています。
NPO	まちづくり	ボランティア活動、NPO、地域活動、公民館等、様々な分野で地域復興を行っており、地域活動全体が煩雑になってきていないか。



NPO	文化・芸術・スポーツ	最近、すべての事を、ボランティアやNPOに行なわせれば良いというような風潮のような感じがしており、疑問に思っている。
NPO	文化・芸術・スポーツ	私自身、指定管理者・業務と兼ねて担当しているが、良く理解出来ていない。
NPO	環境の保全	NPO団体はボランティアという考えが強いのが富山の特徴だと思われる。NPO団体であっても有意義な事業を実施して収入も得られて本業として自立できるまでになればいいと思うし、我々もその様な人材の育成を実施したい。
NPO	子どもの健全育成	現在の行政施策はまだまだボランティアの良心（例えば、無償活動や行政主導イベント等への動員等）を利用している感がある。もっとボランティアを増やしていくためにもボランティア精神の高揚を図る対応を進めて頂きたいと思う。
NPO	地域安全	各種NPO法人の活動状況を正確に把握し、補助や助成及び表彰に努めていただきたい。
NPO	その他	NPO関係者自身がよくわかってないので富山ばかりでなく砺波市でも土・日に話を聞ける機会を作って欲しい。また、NPO関係以外の人にも理解してもらいたい。5年前頃からみるとNPOに対する理解度がすごく増してきている。
任意団体	保健・医療・福祉	特別養護老人ホームに対し、月2回のシーツ交換と清掃奉仕等を行っている。会全体としては献血PR、街頭募金、一人暮らし訪問、年2回のイベントの手伝いや海外たすけあい街頭募金等の納入も行っているが、NPO法人化は考えていない。
任意団体	保健・医療・福祉	当団体は、会員17名で特老施設での洗濯物たたみ、ショッピングの介添え、一人暮らし宅への週一回の弁当配達が主な活動項目であり、NPO法人化への考えは持っていない。
任意団体	保健・医療・福祉	行政において、住民のボランティア活動に対するポイント付与制度を設け、そのポイント数に応じて将来自分が求める福祉に少しでも有利になるようにすればどうか。そうすることによりボランティア活動がより活発化するのではと思う。
任意団体	まちづくり	施設慰問、地域のサロンの協力なのでNPO等の大きな組織には入らなくてもよいと思っている。
任意団体	まちづくり	他人のためでなく、自分自身のために働かせてもらっていると、いつも皆さんに言って作業を行っており、皆さんにも同意していただいている。
任意団体	まちづくり	過去助成事業に応募した時、NPO活動⇔ボランティア活動としてとらえられていたような気がしたが、個人的にはちがう気がしている。行政内の担当課が同じでも、推進方法（内容）は根本的に違うのではないかと。
任意団体	環境の保全	①ボランティア、NPOへの寄付金等が税金免除されるシステムが必要である。②NPO法人の設立が簡単になれば良い。
任意団体	災害救援	ボランティア、NPOの関係等がよくわからない。

任意団体	国際協力	日本語ボランティアは市の事業の1つとして8年ほど行っており、一時期市の方からNPOにして市からは独立してやれという話もあり説明会にも参加したが、結局誰も事務的な事をやることはできないので、今までどおりやっている。
任意団体	子どもの健全育成	当団体は地域に根ざした女性のボランティア団体として、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支援したり、次代を担う青少年の健全な育成と犯罪のない明るい社会の建設に努めている。対象者を含む活動は秘密の保持等もあり女性会だけの活動はできず関係団体との協力依頼があれば参加している。時代の変化に対応し、地域社会に情報を発信するなど、地域と「更生保護」との橋渡しの役割を果たすことが重要な役割になると思う。
任意団体	団体支援	任意団体であり、回答しにくい質問が多々あり、NPOまたは目指していच्छる団体向けの質問内容のように思われた。当団体はほぼ全額を市の補助金で賄っており、現段階では法人化は計画にない。
任意団体	その他	はじめにボランティア活動ありきではなく、ボランティア活動を通して住民に何を伝えるかを行政は明確にした上で施策に取り組むべきであると思う。その事に関する民間団体との実現性の高い（形式的なものはあると思うが）協議の場をセッティングして欲しい。
任意団体	その他	民間もやっている、またはできる民業圧迫的な事業から行政が撤退すれば自然にボランティアやNPOが育つ。

#### 【協働】

法人格	主な分野	自由意見
NPO	保健・医療・福祉	行政と協働事業を行う際に行政が縦割りのため企画しにくい。
NPO	保健・医療・福祉	知的障害者の成年後見について愛知県、岐阜県、島根県等でNPOと行政・社協が連携しながら成年後見を進めている。成年後見に関し専門性を持つNPOが行政の資金援助を受けながら困難事例等の後見を行っている。増えつつある要後見者に対し、後見受任者は不足している。後見人養成講座等についても共同開催し後見人を育成するとともに、NPO法人と個人による複数後見を実施する事により、障害者の人権と生活を守っていきたい。
NPO	保健・医療・福祉	最近になって「協働」という事が市においても出てきたが、行政の方と民間団体として、何が必要かを協議すべきではないかと思っている。その中でNPOとして何ができるのかを考えていけるのではないかと思っている。NPOの良いところは即決してすぐに動けるという事だと思う。どこでどんな人が困っているという情報を得て、何を答えられるのか、そんなふうになりたいと思う。
NPO	子どもの健全育成	首長や自治体が目指したい地域づくりに対してビジョンを明らかにし、それに向けて積極的にNPOと協働し、資本も投下していく姿勢が必要だと思う。NPOに委託すると安上がりだから、という発想では立ち行かないと思う。

任意団体	保健・医療・福祉	一人暮らしの高齢者に電話をしているだけのグループで、ボランティアをしている私達もすっかり高齢化してしまい、会は現状維持が精一杯で細々と続いているだけであり、協働事業とあってもよくわからない年寄りばかりの状況である。
任意団体	地域安全	更正保護女性会に対してその活動の使命を理解してもらえないのではないかと不安がある。保護司会 BBS 等と協働の立場で表彰制度も確立した更生保護協会に所属しており、全国組織もある団体で、県・国単位の研修会もあったり、忙しく活動をしている。また、市ではボランティア連絡協議会や女性団体連絡協議会にも入会しており、市との接触の機会はあるため、行政の理解がもう少しあったなら良いと思う。
任意団体	子どもの健全育成	2003 年の子ども読書フォーラムはボランティア団体が協力しあい主体となって活動した。新聞社が行うイベントは、商業主義的な色合いが強すぎるように思う。マスコミの力を借りなくてもボランティアが企画の段階から参画することで、中身のあるフォーラムが開催できると思う。
任意団体	その他	行政と民間の協働ではどうしても行政の方針に則った形になりがちであり、民間の真意、当事者性についての視点を持つとともに、理解を深めていただきたい。対等で協議できるあり方としての希望が強い。行政は担当者が変わるによりそのチーフの関心の向け方が異なってくることは必然であるが、この点について民間に対して理解し難い思いがあれば、どんどん聞いていただきたい。相互理解が一番大切だと思う。

#### 【その他】

NPO	保健・医療・福祉	やりたいこと、できることが当団体にはいくつもある。県民のニーズや行政上の緊急度をふまえて、1つずつ実現したいと考えている
任意団体	保健・医療・福祉	活動の中で一番困っているのは、個人情報保護法である。田舎のためか、視覚障害者が家にいるのを隠す人があったりして、せっかく音訳したテープを限られた少数にしか配達できない。市内の視覚障害者の人数、住所が分かれば多くの方に郵送できるので、多くの人に聞いていただけることを望んでいる。また、障害者のサークルに参加して、豊かな日々を送っていただきたいと願っている。
任意団体	保健・医療・福祉	高齢化しており、それに見合ったものである程度ゆったりとしたものでないと皆ついて来ないし、活気が出てこないため、困っている。
任意団体	保健・医療・福祉	事業を行う際、一番の弱者目線で参加者が自由にも楽しめるように企画運営していくことをいつも心がけている。
任意団体	保健・医療・福祉	地区の給食ボランティア活動は、もともと市のボランティアセンターより委託事業として始めた地域型事業であるが、スタッフ、会員すべて地区のボランティア会員として参加し事業に取り組んでいる団体である。地区の支援を受けながら地道に進めているのでこれ以上の要望等はない。ただ地区の高齢者の生活を見守りながら給食を届けるとともに、民生委員とのつながり、地区の方々とのつながりを深め、安心して地区での生活が楽しめるよう努めていきたい。

任意団体	社会教育	これからの生産人口減による税収不足、財源不足から行政サービス低下をカバーしていくため、NPO・ボランティア等民間団体の連携・協働による活用を視野に入れて、今回のような実態調査や意識調査がなされたと思う。指定管理者制度があるが、地元公務員のOBのいる団体を指定し、看板だけの天下りNPO法人に補助金が配分されたり、官僚主導による慣行が地方自治体でも随所に見られる。職員の方々も意識を転換して、偏りのない行政サービスの実施と真の住民サービスに万全を期して下さるよう要望したい。また、実態調査もペーパーによるものだけでなく、ヒアリングも併せて行うべきである。
任意団体	国際協力	行政と共に行う行事等のミーティング打ち合わせなど、仕事を持ちながら無給で行っているボランティア団体などが参加しにくい時間帯を指定されるが、常に仕事は休めない。
任意団体	子どもの健全育成	県の職員に先日、子ども権利フォーラムの案内と富山CAPの分科会のお知らせをさせていただいた。暴力のない社会を願って活動している私たちにとって、話を聞いていただき、力になってくださる行政の方がいてくださることがなよりの励みとなる。
任意団体	子どもの健全育成	以前助成により遊具（ミシン）を購入したが全て壊れてしまい、現在私物を使っているが、今後どの様にするか考えている。布の手作り遊具や布絵本の需要は大であるが、その要求を満たしていないように感じる。保育園の先生方から市販の物は手作りという感じがしないということで、制作依頼もあり、ボランティアかNPOなど考える以前の問題を抱えている。